

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第15巻 第5号(通巻523号) 2016.4

もっと金融経済教育を

—消費者も、行政・金融機関・マスコミ・教育機関も—

経済見通し

実質成長率は15年度0.7%、16年度1.5%、17年度0.5%と予測

—景気は持直しに向かおうが、当面の回復テンポは緩慢—

中小企業における2016年の経営環境

—第162回全国中小企業景気動向調査(特別調査)より—

電力自由化時代の取引先支援

地域・中小企業関連経済金融日誌(2月)

統計



信金中央金庫

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会 (敬称略、順不同)

| | | |
|------|------|----------------------------|
| 委員長 | 小川英治 | 一橋大学大学院 商学研究科教授 |
| 副委員長 | 藤野次雄 | 横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授 |
| 委員 | 勝悦子 | 明治大学 政治経済学部教授 |
| 委員 | 齋藤一朗 | 小樽商科大学大学院 商学研究科教授 |
| 委員 | 家森信善 | 神戸大学 経済経営研究所教授 |

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局（担当：住元、中西）

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

信金中金月報

2016年4月号 目次

| | |
|----------------|---|
| | もっと金融経済教育を —消費者も、行政・金融機関・マスコミ・教育機関も— 藤野次雄 2 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 特別顧問 (横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授) |
| 調 査 | 経済見通し 実質成長率は15年度0.7%、16年度1.5%、17年度0.5%と予測 角田 匠 4 —景気は持直しに向かおうが、当面の回復テンポは緩慢— |
| | 中小企業における2016年の経営環境 品田雄志 18 —第162回全国中小企業景気動向調査（特別調査）より— |
| | 電力自由化時代の取引先支援 井上有弘 33 |
| 信金中金だより | 地域・中小企業関連経済金融日誌（2月） 47 |
| | 信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録（2月） 53 |
| 統 計 | 信用金庫統計、金融機関業態別統計 55 |

もっと金融経済教育を

—消費者も、行政・金融機関・マスコミ・教育機関も—

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 特別顧問

藤野 次雄

(横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授)

1996年の金融ビッグバンから今年で20年。金融行政は、それまでの金融システムに関する規制の緩和・撤廃を図ることにより、Free、Fair、Globalという3つの原則の下、「自己責任原則」と「市場規律」が有効に働くことを通じて、金融システムの運営を、「安定性」のみならず「効率性」、「公平性」、「透明性」をも追及しようとしてきた。

それ以前の経済・金融システムの状況を振り返ると高度経済成長のもと長く、専門金融機関制度のもとに「垣根」を作り、「棲み分け」という業務分野規制に加えて、参入規制、金融商品・金利規制といった競争制限的規制があり、「銀行不倒神話」が支配し「護送船団方式」といわれる金融行政が行われてきた。しかし、90年代に入るとバブル崩壊とともに金融ビッグバンが実施され、金融機関・金融市場にも市場メカニズムが働くようになり、個々の消費者は自己規律・自己責任原則が要求され、自らの判断で金融機関を選択し、金融商品・サービス・金利を選択することが必要となった。同時に、消費者も、金融機関の破綻・事業譲渡・合併を経験し、ペイオフが解禁され、多重債務問題等も発生し、市場経済化の訓練を受けた筈である。

確かに筆者自身の経験でも、現在は金融を専門としているが、大学・大学院時代に「金融論」は難しい科目との認識であった。1970年前後では、金利は規制され、国債がほとんど発行されたこともない状況で貨幣と債券の選択から利子率が決定されるという流動性選好説も、残存期間の異なる国債についての利子率の期間構造理論も、様々な株式に関するポートフォリオ理論も現実味が乏しかったと言わざるを得ない。

こうした背景もあって、筆者は日本人の金融リテラシーの状況に関心を抱き、ここ数年かけて日本人の金融経済教育の現状と課題に関する調査を東アジア諸国で実施し、その一端を『信金中金月報』に掲載してきた(13年6月、14年6月、16年3月)。もともとの動機は、科学研究費補助金・基盤研究(B)「生活文化の世代間伝承による持続可能な消費—消費者教育のパラダイムシフト—」(2011年度-2014年度)に参加し、激動の金融面から持続可能な消費活動を支える世代間伝承が各国ともスムーズに行われているかを検証することであった。研究途中での日本の課題の深刻さに鑑み、生活者の豊かさ・充実を求める生活経済学会としても再確認する必要があるとの認識で、会員11大学の協力を得て研究内容を補強した。

我が国の状況からか、状況にもかわらわずか、『信金中金月報』に示したように、最近の11大学生も含めて、日本人全体の金融リテラシーは必ずしも十分であるとは言えない。

日本人は、まず分析対象の東アジア諸国と比較して、どの年齢層も、さらに年齢階層が上が

るほど、金融経済教育という言葉自体の「認知度」が低い。金融経済教育の「イメージ」についても「興味がわく」、「親しみをおぼえる」よりも、「難解である」、「聞き慣れない」、「想像しづらい」などが比較的多くなっており、社会人になっても必ずしも改善していない。また、金融教育の「必要性」はある程度認知していても、その「教育内容」について、高齢層では「生活設計・家計管理」と生活を行っていく上での基本を指摘しているが、大学生では「消費生活・金融トラブル防止」など場当たりの、消極的な分野という点も気がかりである。

次に「金融知識」については、日本人は学生も含めて、他国と比較してその水準は全般に低いとの自己評価結果であり、社会人となれば「はい」が多少向上するが、「いいえ」も増加し2極化する。また、年齢に比例して向上するという点でもない。特に危惧されるのは預金保険が適用されるとはいえ、日常生活で欠かせない「預貯金」の知識の低さである。「金融知識と行動の関係」については、一般的には金融資産に関する知識が十分にあると金融行動する、金融知識のある人がその金融資産を利用しているのではないかという仮説は、日本人の場合には一概には妥当しない。特に、日本人全体について、年齢が上がればある程度緩和されるとはいえ、預貯金、クレジットカードなど日常的に利用しているが、知識が伴っていないのは課題である。また、証券投資についても、高齢層ほど知識と行動にかい離がある。

さらに「金融知識と情報源」については、大学生は預貯金、クレジットカードなど日常利用する金融資産については身近な「家族・友人」、金融経済の仕組みや証券投資など専門知識が必要な金融資産については「学校」、教養・時事的な情報については「マスメディア」と幅広く利用している。しかし、社会人になると、「学校」はもちろん「家族・友人」も情報源でなく、「金融機関」と「マスメディア」に頼らざるを得なくなっているというのが実情である。さらに深刻なのは、日本人は学生も含めて、他国と比較して金融知識の前提となる情報を積極的に手に入れようとしていない、あるいは、無関心ということである。それこそ、十分な知識なしに行動し、金融トラブルに巻き込まれる危惧がある。

特に「学校での金融教育」については、高齢層ほどほとんど受けた「経験」がなく、「有用性」の認識も低い。内容は専門的な「金融経済の仕組み」となっている。「家庭での金融教育」についても、過半数以上が受けた「経験」がないが、ただ学校と違って「有用性」は認めている。内容も身近な「お金の計画的使い方」、「預貯金の知識」が中心である。

以上、日本人の金融経済教育について得た分析結果は、社会人も含めて言葉の「認知度」も低く、「イメージ」もよいとは言えない。「知識水準」も高くなく、「行動」とも整合せず、「情報源」も積極的に求めていないという特徴がある。しかし、同時に得た結論は「金融経済の知識の有無」によって、これらの状況は改善するというものであった。

それゆえ、消費者側も「自己規律」と「自己責任」を自覚し、金融経済情報を積極的に収集し、知識の向上を図るよう自己努力する必要がある。他方、行政、金融機関、マスメディア、教育機関、家庭とそれぞれが情報源としての役割を自覚して、金融経済教育を実践していくことが重要だと考えられる。特に、金融機関は自らの業務としてはもちろん、行政、教育機関と連携して金融経済教育の普及活動を支援して欲しい。

実質成長率は15年度0.7%、16年度1.5%、17年度0.5%と予測

— 景気は持直しに向かおうが、当面の回復テンポは緩慢 —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

角田 匠

(要 旨)

1. 15年10～12月の実質GDPは前期比0.4%減（年率1.4%減）

個人消費は前期比0.8%減、住宅投資は1.2%減と家計部門は揃ってマイナスとなった。一方、設備投資は2四半期連続で増加した。世界経済の減速を背景に輸出は0.9%減とマイナスに転じたが、輸入も減少したため、純輸出は実質成長率を0.1ポイント押し上げた。

2. 当面の景気回復テンポは緩やかにとどまる見通し

15年度に入ってからからの景気は一進一退で推移している。10～12月のマイナス成長は、暖冬で冬物関連の消費が振るわなかった側面もあるが、新興国経済の減速を受けて輸出が停滞しているほか、内需低迷に起因した在庫調整が続いていることも影響している。良好な雇用環境が維持されていることから、個人消費は再び回復に向かうと考えられるが、輸出の回復に弾みが付かないこともあって、当面の日本経済の回復テンポは緩やかにとどまると予想される。

3. 実質成長率は15年度0.7%、16年度1.5%、17年度0.5%と予測

個人消費が想定以上に伸び悩んでいることなどから、15年度の実質成長率を前回予測の1.1%から0.7%に下方修正した。ただ、景気のリバウンドは崩れていないと判断しており、16年度の実質成長率は1.5%と前回見通しを据え置いた。なお、今回から予測対象とした17年度の実質成長率は消費税率の再引上げを前提に、0.5%に鈍化すると予測した。

4. 金融政策は当面も緩和強化の方向

日銀は、16年1月28～29日に金融政策決定会合を開催し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した。世界経済の先行き懸念を背景にした市場の動揺が、企業や人々の心理に悪影響を与えるリスクが高まってきたと判断したためである。こうした動きが实体经济にも波及するようだと、日銀は早い段階でさらなる追加緩和に踏み切ることも考えられる。

(注) 本稿は2016年2月17日時点のデータに基づき記述されている。

図表1 GDP成長率の推移と予測

(単位：%)

| | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 前回(15年12月) | |
|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|------------|---------|
| | 〈実績〉 | 〈実績〉 | 〈予測〉 | 〈予測〉 | 〈予測〉 | 15年度(予) | 16年度(予) |
| 実質GDP | 2.0 | △ 1.0 | 0.7 | 1.5 | 0.5 | 1.1 | 1.5 |
| 個人消費 | 2.3 | △ 2.9 | △ 0.3 | 1.5 | △ 0.9 | 0.4 | 1.5 |
| 住宅投資 | 8.8 | △ 11.7 | 2.4 | 3.7 | △ 5.6 | 3.8 | 5.3 |
| 設備投資 | 3.0 | 0.1 | 2.0 | 5.1 | 1.6 | 1.4 | 5.1 |
| 公共投資 | 10.3 | △ 2.6 | △ 2.4 | △ 7.0 | 0.4 | △ 3.4 | △ 6.8 |
| 純輸出(寄与度) | (△ 0.5) | (0.6) | (0.1) | (0.3) | (0.5) | (0.1) | (0.3) |
| 名目GDP | 1.7 | 1.5 | 2.2 | 2.3 | 1.6 | 2.4 | 2.0 |

(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

1. 15年10～12月の実質GDPは前期比0.4%減(年率1.4%減)

15年10～12月のGDPは、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%減、年率に換算して1.4%減と2四半期ぶりにマイナスとなった(図表2)。景気の実感に近い名目GDPも前期比0.3%減、年率では1.2%減と2四半期ぶりに減少した。

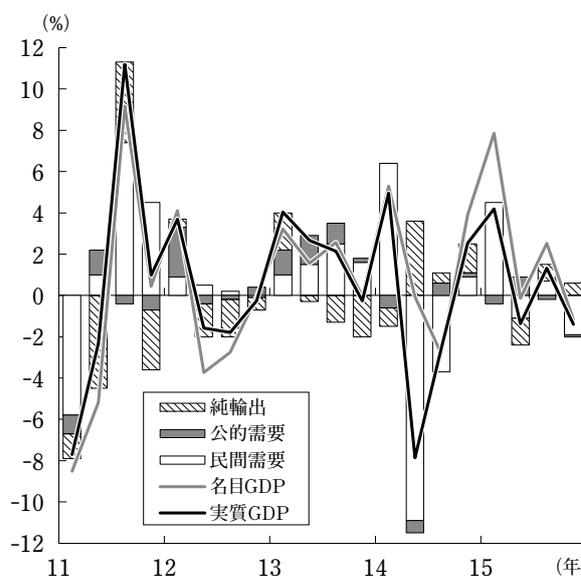
10～12月の動きを需要項目別(実質)にみると、個人消費は前期比0.8%減とマイナスに転じた。暖冬の影響で冬物衣料や暖房機器など季節関連商品の販売が振るわなかったほか、昨年4月からの増税に伴う軽自動車の販売低迷なども影響した(図表3)。住宅投資は1.2%減と4四半期ぶりに減少した。消費税増税対策として実施されている住宅ローン減税の拡充や住まい給付金の効果が薄れており、持ち家の建設が減速している。

設備投資は1.4%増と2四半期連続で増加した。中国経済の減速を背景とした世界経済の先行き不透明感の高まりを受けて、企業の投資マインドはやや慎重化しているが、企業収益が底堅く推移していることなどから設備

投資は回復基調を維持している。公共投資は2.7%減と2四半期連続のマイナスとなった。14年度補正予算(15年2月3日成立)に盛り込まれた経済対策の効果が薄れてきたことが主因である。また、最終需要の伸び悩みを受けて在庫調整が続いたため、在庫投資は実質成長率を前期比ベースで0.1ポイント押し下げた。

輸出は0.9%減少した。中国経済の減速でアジア向け輸出が低迷しているほか、米国向けも減速している。ただ、在庫調整が続いた

図表2 実質GDPの前期比年率と寄与度



(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成

図表3 個人消費関連指標（前年比増減率）

（単位：％）

| | 15年 | | | | 15年 | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|--|--|
| | 1～3月 | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | | | |
| 全世帯実質消費 | △ 6.5 | 0.5 | 0.7 | △ 3.3 | 1.3 | 4.8 | △ 2.0 | △ 0.2 | 2.9 | △ 0.4 | △ 2.4 | △ 2.9 | △ 4.4 | | | |
| 平均消費性向(勤労者) | 74.6 | 73.7 | 73.4 | 73.1 | 73.0 | 74.3 | 73.7 | 71.4 | 74.3 | 74.6 | 73.3 | 73.2 | 72.9 | | | |
| 乗用車販売 | △15.5 | △ 7.0 | △ 7.0 | △ 8.9 | △10.1 | △ 8.2 | △ 3.8 | △ 9.1 | △ 3.5 | △ 7.4 | △ 4.0 | △ 7.6 | △14.6 | | | |
| （普通+小型乗用車） | △17.1 | 3.0 | △ 1.5 | 0.8 | 2.9 | 1.2 | 4.6 | △ 2.0 | 1.7 | △ 3.2 | △ 0.0 | △ 0.4 | 3.0 | | | |
| （軽乗用車） | △12.9 | △21.4 | △16.4 | △23.0 | △26.9 | △21.5 | △16.5 | △21.7 | △12.6 | △14.3 | △10.7 | △18.3 | △36.1 | | | |
| 百貨店販売額 | △ 6.4 | 6.5 | 2.8 | 0.5 | 13.7 | 6.3 | 0.4 | 3.6 | 2.7 | 1.9 | 4.2 | △ 2.6 | 0.3 | | | |
| スーパー販売額 | △ 3.6 | 3.4 | 1.4 | 0.3 | 6.3 | 4.8 | △ 0.6 | 1.2 | 1.4 | 1.6 | 2.3 | △ 1.0 | △ 0.1 | | | |
| 商業動態・小売業 | △ 4.8 | 2.9 | 0.8 | △ 0.2 | 4.9 | 3.0 | 1.0 | 1.8 | 0.8 | △ 0.1 | 1.8 | △ 1.1 | △ 1.1 | | | |
| （衣類・身の回り品） | △ 1.7 | 3.4 | 5.0 | 3.6 | 5.1 | 4.3 | 0.8 | 5.7 | 4.3 | 4.9 | 8.0 | △ 1.1 | 4.1 | | | |
| （飲料・食料品） | 1.0 | 4.8 | 3.6 | 3.0 | 6.2 | 4.9 | 3.2 | 4.1 | 3.3 | 3.4 | 4.1 | 1.6 | 3.2 | | | |
| （自動車） | △ 3.7 | 6.7 | 2.4 | 0.6 | 7.9 | 4.3 | 7.9 | 3.7 | 4.1 | △ 0.3 | 3.1 | 1.2 | △ 2.4 | | | |
| （家庭用機械） | △16.8 | 4.9 | 2.3 | 0.0 | 11.1 | 8.8 | △ 3.7 | 3.0 | 5.5 | △ 1.8 | 0.5 | △ 0.2 | △ 0.1 | | | |
| （燃料） | △17.8 | △10.5 | △11.7 | △14.8 | △ 9.1 | △12.0 | △10.5 | △ 9.0 | △10.8 | △15.6 | △13.2 | △14.4 | △16.5 | | | |
| 外食産業売上高 | — | — | — | — | △ 2.7 | 0.8 | △ 2.3 | 1.9 | 3.2 | 1.6 | 5.0 | △ 0.5 | 2.7 | | | |

（備考）1. 平均消費性向は季節調整済みの実数。百貨店、スーパーは既存店。外食産業売上高は全店ベース
2. 総務省「家計調査報告」、経済産業省「商業動態統計」などより作成

ことを受けて、輸入が1.4%減となったため、輸出から輸入を差し引いた純輸出は実質成長率を0.1ポイント押し上げた。

2. 当面の景気回復テンポは緩やかにとどまる見通し

（1）賃金の伸び悩みを受けて個人消費は足踏み状態が続く

15年度に入ってから四半期ごとの実質GDPをみると、4～6月に前期比年率1.4%減と三四半期ぶりのマイナス成長となった後、7～9月1.3%増、10～12月1.4%減と一進一退の推移となっている。10～12月は暖冬で冬物商材が振るわなかったという側面も小さくないが、中国など新興国経済の減速に伴って輸出が停滞していることや、内需の弱さに起因する在庫調整圧力が根強く残っていることが主因である。良好な雇用環境が維持されていることから、個人消費の下振れは一時的と

考えられるが、輸出の回復に弾みが付かないこともあって、当面の日本経済の回復テンポは緩やかにとどまると予想される。

個人消費（実質GDPベース）は、15年4～6月に前期比0.8%減と落ち込み、7～9月に0.4%増と持ち直したものの、10～12月は0.8%減と再びマイナスとなった。10～12月の個人消費の減少は暖冬が影響したとはいえ、弱い動きであったことは事実である。実際、15年度に入ってからの実質個人消費の水準は、駆込み需要が本格化する前の13年10～12月の水準を大幅に下回っている（図表4）。消費税増税に起因する物価上昇が影響している側面もあるが、15年度の名目ベースの個人消費をみても、13年10～12月の水準を下回っている。

個人消費の回復に弾みが付かない要因として、消費税増税前に膨らんだ自動車など大型耐久財の回復が遅れていることが挙げ

られるが、最大の要因は賃金が伸び悩んでいることにある。1人当たり現金給与総額（名目賃金指数）をみると、アベノミクス政策の効果で企業業績が上向いたことから、13年11月以降はおおむね前年比プラス圏で推移している（図表5）。しかし、15年度の春闘賃上げ率（定期昇給込み）が2.38%と98年度（2.66%）以来の高い伸びになったことと比較すると、足元の賃金の増加ペースは緩慢にとどまっているといえる。賃金水準が相対的に低いパートタイム労働者の比率が高まっていることが平均賃金の上昇を抑える要因ではあるが、大企業・製造業を起点とした賃上げが、中小・零細企業など経済の裾野まで広がっていないことが背景にある。

ただ、慢性的な人手不足を映して、賃金を引き上げる動きは、今後徐々に広がってくる可能性がある。ガソリンなど原燃料価格の大

幅な下落は、中小企業にとって収益面で大きなプラスとなるため、賃上げが遅れていた中小企業でも、賃上げに踏み切る企業が増えてくると考えられる。

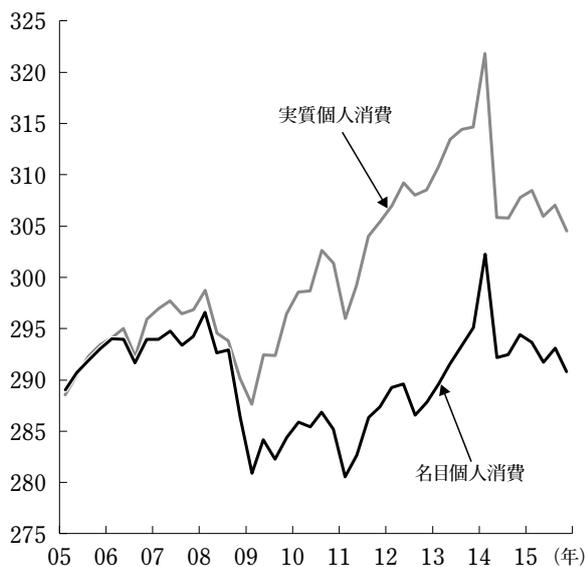
ガソリンや電力料金の引下げは家計の実質購買力を高める要因にもなる。足元は株価の下落などもあって消費マインドはやや下向きだが、賃金上昇率が高まってくると予想される16年度にかけて、個人消費は徐々に回復の勢いを取り戻そう。

（2）企業収益は底堅く、企業は強気の投資スタンスを維持

10～12月の設備投資（実質GDPベース）は、前期比1.4%増と2四半期連続で増加した。中国経済の減速による世界経済の先行き不透明感の高まりを受けて、設備投資の一部を先送りする動きもみられるものの、企業は強気

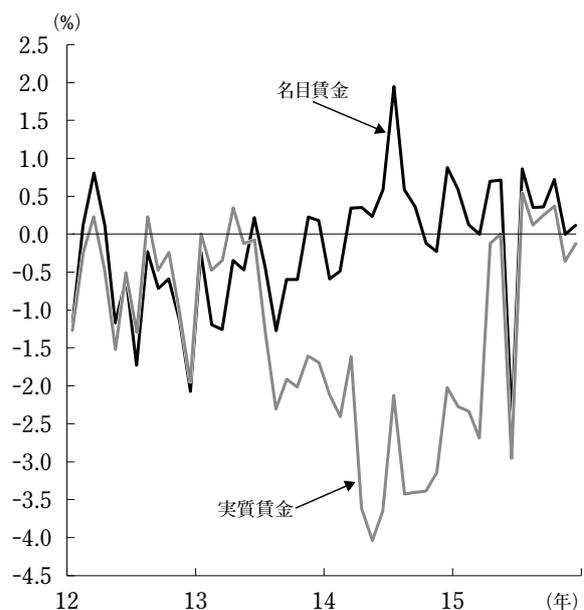
図表4 個人消費の推移（GDPベース）

（兆円、実質は05年価格）



（備考）内閣府『四半期別GDP速報』より作成

図表5 1人当たり賃金（現金給与総額）の前年比



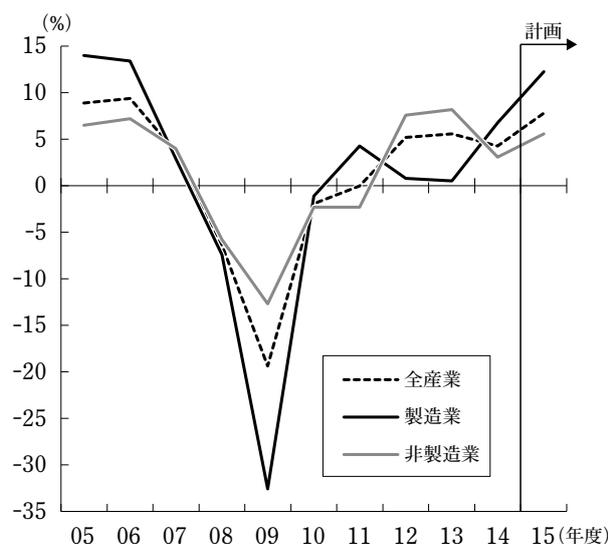
（備考）厚生労働省『毎月勤労統計』より作成

の投資スタンスを崩していない。実際、日銀短観（12月調査）の設備投資計画調査をみると、15年度の全規模・全産業の設備投資計画は前年比7.8%増とリーマン・ショック以降、最も高い伸びが見込まれている（図表6）。特に、製造業は12.2%増と強気の投資計画が維持されている。企業収益が高水準を維持していることが主因であるが、円安が定着してきたことで、自動車や電気機械だけでなく日用品などを製造する企業でも国内の生産拠点を拡充する計画が相次いでいる。いわゆる「国内回帰」といわれる動きである。また、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみても、15年7～9月に前期比10.0%減と5四半期ぶりに減少したが、10～12月は4.3%増と持ち直し、16年1～3月の受注見通しは8.6%増と2四半期連続の増加が見込まれている（図表7）。ここにきて世界経済の先行き不透明感が一段と強まっている

ことや、足元で円高が進んでいることから、今後、設備投資の実行が先送りされることも想定されるが、中期的にみれば「国内回帰」の広がりなどを支えに、設備投資は回復基調を維持すると考えられる。

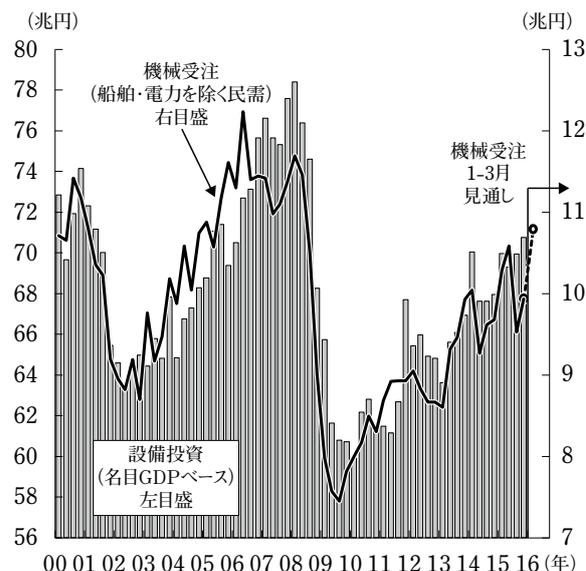
輸出（実質GDPベース）は、15年4～6月に前期比4.6%減と大幅に減少した後、7～9月は2.6%増と持ち直したものの、10～12月0.9%減と再びマイナスとなるなど、弱い動きが続いている。例えば、10～12月の通関ベースの輸出金額（円ベース）を地域別にみると、米国向けが前年比1.5%増と減速しているほか、アジア向けは7.6%減と6四半期ぶりのマイナスとなった。中国経済の減速がASEAN諸国などにも波及していることから、当面もアジア向け輸出は伸び悩む可能性がある。ただ、米国経済は引き続き底堅く推移しているほか、欧州経済も緩やかながら上向きの動きを維持している。中国経済が回復

図表6 日銀短観の設備投資計画



(備考) 1. 14年度以前は実績。15年度は12月調査
2. 日銀短観より作成

図表7 名目設備投資と機械受注（年率換算）



(備考) 内閣府資料より作成

の勢いを取り戻すまでには時間を要するとみられるが、欧米向けを支えに輸出は緩やかに上向いていくと予想される。

3. 実質成長率は15年度0.7%、16年度1.5%、17年度0.5%と予測

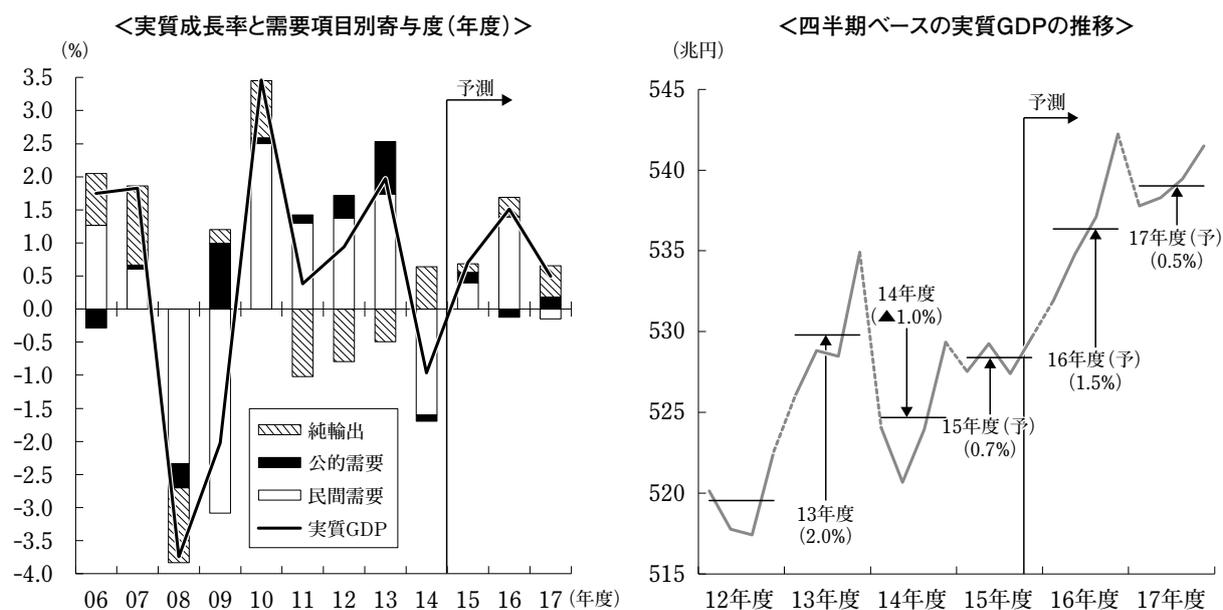
個人消費が想定以上に伸び悩んでいることに加え、輸出が弱い動きとなっていることなどをを受けて、15年度の実質成長率を前回予測の1.1%から0.7%に下方修正した(図表8)。ただ、景気の回復基調は崩れていないと判断しており、16年度の実質成長率は1.5%と前回見通しを据え置いた。なお、今回から予測対象とした17年度の実質成長率は消費税率の再引上げを前提に、0.5%に鈍化すると予測した。

個人消費は、15年10~12月に前期比マイナスとなったが、16年1~3月は再びプラス

に転じると予想される。良好な雇用情勢が続いていることに加え、暖冬で実勢以上に下振れした反動増も見込まれるためである。ただ、15年4~12月の個人消費が下振れしたため、15年度トータルの個人消費は前年比0.3%減と2年連続で減少するとみられる。住宅投資は、足元で回復の動きが一服しているが、15年度は前年比2.4%増と大幅に落ち込んだ14年度(11.7%減)から持ち直そう。設備投資は力強さを欠きつつも増勢を維持しており、15年度は2.0%増と予測した。

アベノミクス政策の柱の一つである財政政策は一服している。14年度補正予算(3.1兆円)に盛り込まれた公共事業は、15年度上期の公共投資を下支えしたが、足元ではその効果が一巡している。15年度の公共投資は2.4%減と2年連続でマイナスになる見込みである。

図表8 実質GDP成長率の推移と予測



(備考) 右図中の()内の数値は年度ベースの実質成長率。内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

欧米経済は引き続き底堅く推移しているが、中国を中心としたアジア経済が想定以上に減速している。15年度に入ってから輸出は一進一退の推移が続いており、年度合計でも前年比0.4%増と横ばい圏にとどまると予想される。内需の伸び悩みを映して輸入が0.3%減少すると予測しているが、15年度の純輸出の寄与度はプラス0.1ポイントと14年度のプラス0.6ポイントを下回ろう。

16年度の日本経済は、民需主導で徐々に回復の勢いを取り戻すと予想される。16年度には、ほぼ完全雇用の状態に達すると予想されるほか、資源価格の値下がりなどで中小企業の収益回復が明確になるとみられ、賃上げの裾野が広がろう。16年度の個人消費は前年比1.5%増と、横ばい圏の動きが続いた15年度から伸びを高めると予測した。なお、17年4月の消費税増税を前に、再び駆け込み需要が盛り上がりるとみられる。税率の引上げ幅が2%（8%→10%）と前回の引上げ幅（3%）を下回るうえ、軽減税率の導入が予定されていることから、駆け込み需要の規模は13年度ほど大きくないと想定しているが、個人消費の伸びを高める要因となろう。住宅投資にも駆け込み需要が見込まれるが、前回増税前までに住宅取得の前倒しが相当程度進んだため、16年度中の駆け込み需要は限定的とみられる。住宅投資は前年比3.7%増と予測した。

16年度には中国経済が落ち着きを取り戻すと想定している。世界経済が上向くにつれて、輸出は回復の勢いを取り戻すと予想される。内需の回復に伴って輸入の伸びも高まる

ものの、純輸出は16年度の実質成長率を0.3ポイント押し上げる要因になると予測した。輸出の持直しは設備投資の回復にも追い風となる。円安定着に伴って生産拠点の国内回帰の動きが広がり、設備投資は前年比5.1%増と景気回復のけん引役になろう。

17年4月の消費税率再引上げを前にした駆け込み需要に押し上げられる側面もあるが、16年度の日本経済は、家計部門と企業部門のバランスの取れた形で、景気回復テンポが高まると予測している。

17年度は、消費税率が現行の8%から10%に引き上げられる予定である。駆け込み需要の規模は前回増税前の13年度に比べると小さいが、家計部門を中心にある程度の反動減は避けられない。ただ、税率の引上げ幅が2%と小幅なうえ、賃金上昇が広がってくるタイミングでの増税となるため、14年度に比べると下押し圧力は小幅にとどまる可能性が高い。17年度の個人消費は前年比0.9%減、住宅投資は5.6%減とマイナスが予想されるが、在庫復元や輸出の回復を支えに、実質GDPは0.5%増とプラス成長を維持すると予測した。

〈前提条件～為替相場、原油価格、財政政策、海外経済〉

（為替相場）

為替相場は、15年8月24日の海外市場で1ドル116円台まで円高ドル安が進んだが、10月下旬頃からは再び円安傾向で推移した。11月6日には、米雇用統計が堅調な結果となったことを受けて、12月のFOMC（米連

邦公開市場委員会)で利上げが決まるとの見方が強まり、同日の海外市場で円相場は1ドル123円台に下落した。しかし、その後は原油価格の底割れと世界的な株価下落で、再びリスク回避の動きが強まった。12月14日には一時1ドル120円台まで円高が進んだ。年明け後も、原油価格の下落に歯止めがかからなかったことから、投資家のリスク回避姿勢は一段と強まった。銅やニッケルなど非鉄金属相場も大幅に下落したほか、新興国・資源国通貨も売り込まれた。16年1月20日の海外市場では、一時1ドル115円台まで円高が進んだ。

日銀がマイナス金利の導入を決定した1月29日には円売りが優勢となり、円相場は1ドル121円台へ反落したが、2月に入ると再びリスク回避の動きが強まった。世界的な株価の下落によって不安心理は一段と高まり、円相場は2月11日の海外市場で一時1ドル110円台へ上昇した。米国の段階的な利上げに懐疑的な見方も広がっているため、当面も円が買われやすい展開が続く可能性がある。もっとも、米国の金融政策は、引き続き「利上げ」の方向にあるとの見方に変わりはない。一方、黒田日銀総裁は「必要な場合は追加的な緩和策を講じる」と述べており、日米の金融政策の方向性は明確に異なるといえる。今後の米国の利上げペース次第では、ドル売り圧力が再び高まる局面も想定されるが、相場のトレンドはなお円安ドル高の方向にあると考えられる。経済見通しの前提となる年度平均レートは、15年度1ドル120円、16年度1ドル122円、17年度1ドル121と想定した。

(原油価格)

原油価格(WTI)は、中国の景気減速懸念が強まった15年8月後半にかけて大幅に下落した。8月21日には1バレル40ドルを割り込み、世界的に株価が急落した8月24日には一時1バレル37ドル台に下落した(図表9)。その後、中国が追加の金融緩和を決めたことをきっかけに世界の金融市場が落ち着きを取り戻し、原油価格は8月31日に1バレル49ドル台まで買い戻されたが、11月頃からは再び下げ足を速めた。12月上旬には1バレル40ドル割れとなり、年明けからはさらに下落傾向に拍車がかかった。中国経済の減速が原油需要の抑制につながるなどの懸念が広がったため、原油価格は16年1月12日に一時1バレル30ドルを割り込んだ。

世界的な株安に伴うリスクオフの動きも資源売りの要因となり、1月20日には1バレル26ドル台へ下落した。1月28日に、ロシアの

図表9 原油価格(WTI)の推移



(備考) ブルームバーグより作成

エネルギー相が「OPECと協調減産を協議する可能性がある」と述べたことから、原油価格は1バレル33ドル台まで戻したが、市場では懐疑的な見方が多く、2月前半も売りが優勢となっている。2月11日には一時1バレル26.05ドルと03年5月8日以来の安値をつけた。米国の原油在庫の水準が高止まりしていることもあって、当面も底値を探る展開が続くとみられる。先行きについては、世界経済が徐々に回復の勢いを取り戻すことで原油需要も回復に向かうと想定しているが、イラン原油や米国のシェールオイルなど供給増となる要因も多く、原油相場の上値は限られよう。経済見通しの前提となる原油価格（通関ベース）は、15年度1バレル49ドル、16年度1バレル38ドル、17年度1バレル52ドルと想定した。

(財政政策)

子育て・介護支援やTPP（環太平洋経済連携協定）に対応する農業体質強化策などを盛り込んだ15年度補正予算（3.3兆円）が16年1月20日に成立した。16年度の日本経済を下支えする要因となるが、14年度補正予算（3.1兆円、15年2月3日成立）とほぼ同規模にとどまったことから、その効果は限られよう。16年度予算案（審議中）における公共事業関係費も当初予算比でほぼ横ばいに抑えられている。すでに、実質GDPベースの公共投資は、補正予算の効果が一巡し、15年7～9月は前期比2.0%減、10～12月2.7%減と2四半期連続で減少している。16年夏頃にか

けて、15年度補正予算の効果が見込まれるものの、年度全体の公共投資は減少傾向で推移しよう。なお、消費税率については、17年4月に8%から10%へ引き上げられることを前提条件としている。

(海外経済)

〈米国〉…15年10～12月の実質GDP（事前推定値）は、前期比年率0.7%増と潜在成長率（年率2%程度）を下回る低い伸びにとどまった。世界経済の減速を背景に、輸出が落ち込んだことや企業の投資スタンスが慎重化したことが主因である。一方、雇用・所得環境の改善が続いていることから、個人消費は前期比年率2.2%増、住宅投資は8.1%増と家計の需要は堅調に推移した。足元でも雇用環境は良好な状態が維持されている。16年1月の非農業雇用者数は前月比15.1万人増とやや減速したが、3か月移動平均では23.1万人増と好調の目安とされる20万人増を上回っている。平均時給は前月比0.5%増、前年比では2.5%増と昨年半ばから徐々に伸びが加速している。当面も世界経済の回復テンポは鈍く、輸出や設備投資は緩慢な動きが続くとみられるが、雇用・所得環境の改善を背景とした底堅い個人消費が米国経済の回復に寄与しよう。米国の実質成長率は、16年2.3%、17年2.3%と予測した。

〈欧州〉…15年10～12月のユーロ圏の実質GDPは、前期比0.3%増と7～9月（0.3%増）と同じ伸びにとどまったが、11四半

期連続のプラス成長となった。ユーロ圏経済の中心であるドイツの実質GDPは、前期比0.3%増（7～9月0.3%増）と緩やかながらも底堅く推移した。フランス（0.2%増）やイタリア（0.1%増）は伸び悩んだが、南欧主要国のスペインは0.8%増と堅調に推移した。先行きについては、新興国向け輸出の伸び悩みやドイツ自動車大手VW（フォルクスワーゲン）の排ガス不正問題の影響などがマイナス要因となるが、堅調な雇用情勢が続くドイツ経済をけん引役に、ユーロ圏経済は緩やかな回復軌道をたどろう。ドイツの実質成長率は16年1.5%、17年1.8%と予測した。ユーロ圏の実質成長率は16年1.5%、17年1.7%と予測した。

〈中国〉…15年10～12月の中国の実質GDPは前年比6.8%増と、7～9月（6.9%増）に続いて7%を下回った。中国の経済成長をけん引してきた固定資産投資が減速していることに加え、輸出の減少が続いていることが主因である。人件費の高騰で中国から他国へ生産拠点をシフトを進める動きが広がっており、これまでのような投資と輸出を中心に高成長を続けることが難しくなっている。ただ、足元の個人消費は引き続き底堅く推移しており、これが中国経済の支えとなっている。経済構造の転換にはなお時間を要するとみられるが、今後は内需が下支えする形で景気の減速にも歯止めがかかる予想される。実質成長率は、16年6.7%、17年6.7%と予測した。

4. 金融政策は当面も緩和強化の方向

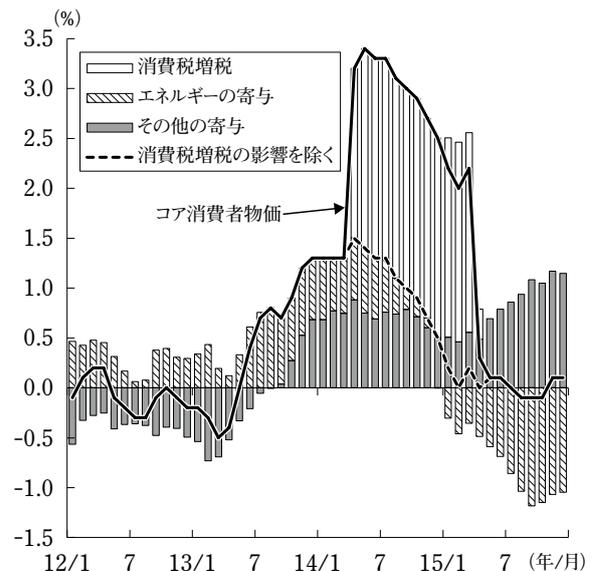
(1) 原油安がコア消費者物価の押下げ要因

コア消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比は、15年8月にマイナス0.1%と下落に転じ、9月と10月もマイナス0.1%と3か月連続で下落した。11月、12月はともに0.1%の上昇となったが、消費税増税の影響が一巡した後の消費者物価は横ばい圏内の動きが続いている。

物価変動の要因を分解すると、食料品や日用品、衣料品などの物価が上昇テンポを高めている一方、原油安に伴うガソリンや電気代などの下落が食料品を中心とした上昇分を相殺している（図表10）。

エネルギー物価（ガソリン、灯油、電気、ガス）は、15年1月以降、コア消費者物価を押し下げる方向に寄与している。15年12月のエネルギー物価は、前年比で11.0%下落

図表10 コア消費者物価の前年比と寄与度



(備考) 1. エネルギーとその他の寄与は増税の影響を除くベース
2. 総務省資料などより作成

し、この影響だけでコア消費者物価の前年比は1.1ポイント押し下げられている。原油市況は、足元でも軟調に推移していることから、エネルギー物価は当面も物価全体を押し下げる方向に寄与しよう。15年度はエネルギー物価の下落が響き、コア消費者物価の前年比0.0%と横ばいにとどまると予想される。

16年度は、個人消費が持ち直しに向かうと予想しており、これが物価の下支え要因となる。食料品や日用品を中心とした値上げの動きが続き、モノとサービス（除くエネルギー）の物価は引き続き緩やかに上昇しよう。ただ、16年度もエネルギー物価が全体の押し下げ要因となる可能性が大きい。原油相場は16年度後半に1バレル40ドル台へ回復すると想定しているが、年度平均では15年度を下回るため、エネルギー物価は2年連続で前年比マイナスとなる公算が大きい。16年度のコア消費者物価は、前年比0.5%の上昇と小幅なプラスにとどまると予測した。

17年度には原油価格が年度平均でも上昇に転じると想定しており、エネルギー物価の寄与度も押し上げ方向に転じよう。一方、消費税率の再引上げの影響で個人消費は減速するとみられ、値上げの動きはやや弱まる可能性がある。ただ、軽減税率の導入などで個人消費への影響は軽微にとどまると想定しており、物価の上昇基調は維持されると予測している。個人消費が上向いてくる年度下期にかけて、日銀が目標とする2%程度の物価上昇が視野に入ってくる可能性がある。17年度平均のコア消費者物価の前年比上昇率は

2.7%、消費税の影響を除くベースでは1.7%と予測した。

(2) さらに追加緩和の可能性も小さくない

日銀は、16年1月28～29日に金融政策決定会合を開催し、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した。現行の「量的・質的金融緩和（マネタリーベースを年80兆円増加させる金融調節）」を維持しつつ、金融機関が保有する日銀当座預金残高の一部に2月からマイナス0.1%の金利を適用する。「量」・「質」・「金利」の3つの緩和手段を使って、金融緩和を進めていく方針である。

日銀が追加緩和に踏み切った背景にあるのが世界的な不確実性の高まりである。中国など新興国経済の先行き懸念が強まるなか、商品・金融市場が不安定な動きとなっており、国内の経済や物価にも悪影響が及ぶリスクが高まってきたと判断したためである。黒田総裁は会合後の記者会見で、「市場の動揺が企業や人々の心理に悪影響を及ぼすリスクが高まっている」と述べたほか、「リスクを未然に防ぎ、2%の物価目標に向けた勢いを維持するため」と追加緩和の導入を決めた理由を説明した。

実際、原油価格が大幅に下落したことで、物価目標である2%の達成は遠のいている。今回の会合後に発表された「展望レポート（年4回公表）」によると、16年度のコア消費者物価上昇率の見通し（政策委員の中央値）は、前回見通しの1.4%から0.8%に下方修正され、2%の物価目標の達成時期は、「16年

度後半頃」から「17年度前半頃」に先送りされた。また、17年度の消費者物価（消費税の影響を除く）については、1.8%と前回見通しが据え置かれたが、9人の政策委員のうち4人の委員が「下振れリスクが大きい」と見込んでいます。

当面、日銀は、マイナス金利を導入した効果を見守る姿勢を維持するとみられるが、さらなる追加緩和に踏み切る可能性も小さくない。2月11日には、一時1ドル110円と円相場が急騰するなど市場の動揺は一段と高まっており、企業の収益見通しや設備投資計画が下

方修正される可能性も指摘されている。限界が近づきつつあった「量的緩和」に、「マイナス金利」という政策手法を加えたことで、段階的な追加緩和に踏み切りやすくなったという事情もある。実際、黒田総裁も、「必要な場合はさらに金利を引き下げる」と、追加緩和の可能性に言及している。原油相場の低迷が長期化する可能性があることや、為替相場が円高方向に振れていることで、物価の下振れリスクが一段と高まっているだけに、日銀は早い段階でさらなる追加緩和に踏み切ることも考えられる。

〈15年度、16年度、17年度の日本経済予測（前年度比）〉

(単位：％、10億円)

| | 13年度 〈実績〉 | 14年度 〈実績〉 | 15年度 〈予測〉 | 16年度 〈予測〉 | 17年度 〈予測〉 |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 名目GDP | 1.7 | 1.5 | 2.2 | 2.3 | 1.6 |
| 実質GDP | 2.0 △ | 1.0 | 0.7 | 1.5 | 0.5 |
| 国内需要 | 2.4 △ | 1.5 | 0.5 | 1.3 | 0.0 |
| 民間部門 | 2.2 △ | 1.9 | 0.5 | 1.8 △ | 0.2 |
| 民間最終消費支出 | 2.3 △ | 2.9 △ | 0.3 △ | 1.5 △ | 0.9 |
| 民間住宅投資 | 8.8 △ | 11.7 | 2.4 | 3.7 △ | 5.6 |
| 民間企業設備 | 3.0 | 0.1 | 2.0 | 5.1 | 1.6 |
| 民間在庫品増加 | △ 2,647 | 243 | 1,468 △ | 164 | 1,589 |
| 政府部門 | 3.2 △ | 0.3 | 0.6 △ | 0.4 | 0.7 |
| 政府最終消費支出 | 1.6 | 0.1 | 1.3 | 1.0 | 0.8 |
| 公的固定資本形成 | 10.3 △ | 2.6 △ | 2.4 △ | 7.0 | 0.4 |
| 財・サービスの純輸出 | 7,265 | 11,348 | 11,961 | 13,974 | 16,846 |
| 財・サービスの輸出 | 4.4 | 7.8 | 0.4 | 4.8 | 5.2 |
| 財・サービスの輸入 | 6.7 | 3.3 △ | 0.3 | 3.0 | 2.6 |

(備考) 内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈実質成長率の需要項目別寄与度〉

(単位：％)

| | 13年度 〈実績〉 | 14年度 〈実績〉 | 15年度 〈予測〉 | 16年度 〈予測〉 | 17年度 〈予測〉 |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 実質GDP | 2.0 △ | 1.0 | 0.7 | 1.5 | 0.5 |
| 国内需要 | 2.5 △ | 1.6 | 0.6 | 1.3 | 0.0 |
| 民間部門 | 1.7 △ | 1.5 | 0.4 | 1.4 △ | 0.2 |
| 民間最終消費支出 | 1.4 △ | 1.8 △ | 0.2 △ | 0.9 △ | 0.5 |
| 民間住宅投資 | 0.3 △ | 0.4 | 0.1 | 0.1 △ | 0.2 |
| 民間企業設備 | 0.4 | 0.0 | 0.3 | 0.7 | 0.2 |
| 民間在庫品増加 | △ 0.3 | 0.6 | 0.2 △ | 0.3 | 0.3 |
| 政府部門 | 0.8 △ | 0.1 | 0.2 △ | 0.1 | 0.2 |
| 政府最終消費支出 | 0.3 | 0.0 | 0.3 | 0.2 | 0.2 |
| 公的固定資本形成 | 0.5 △ | 0.1 △ | 0.1 △ | 0.3 | 0.0 |
| 財・サービスの純輸出 | △ 0.5 | 0.6 | 0.1 | 0.3 | 0.5 |
| 財・サービスの輸出 | 0.7 | 1.3 | 0.1 | 0.9 | 1.0 |
| 財・サービスの輸入 | △ 1.2 △ | 0.7 | 0.1 △ | 0.6 △ | 0.5 |

(備考) 内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈前提条件〉

| | 13年度 〈実績〉 | 14年度 〈実績〉 | 15年度 〈予測〉 | 16年度 〈予測〉 | 17年度 〈予測〉 |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 為替レート (円/ドル) | 100.2 | 109.8 | 120.0 | 122.0 | 121.0 |
| 原油価格 (CIF、ドル/バレル) | 110.0 | 89.0 | 49.0 | 38.0 | 52.0 |
| (前年比、％) | △ 3.6 △ | 19.1 △ | 44.9 △ | 22.5 △ | 36.8 |

(備考) 日本銀行資料などより作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要経済指標の推移と予測〉

| | 13年度 〈実績〉 | 14年度 〈実績〉 | 15年度 〈実績〉 | 16年度 〈予測〉 | 17年度 〈予測〉 |
|----------------------------------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 鉱工業生産指数 (前年比、%) | 98.9 3.2 △ | 98.5 0.4 △ | 98.1 0.4 | 100.3 2.2 | 101.2 0.9 |
| 第3次産業活動指数 (前年比、%) | 103.2 1.2 △ | 102.1 1.1 | 103.4 1.3 | 104.9 1.5 | 105.0 0.1 |
| 完全失業率 (季調済、%) | 3.9 | 3.5 | 3.3 | 3.1 | 3.1 |
| 国内企業物価 (前年比、%) | 1.9 | 2.8 △ | 3.1 △ | 0.4 | 2.9 |
| コア消費者物価 (前年比、%) 〈消費税増税の影響を除く〉 | 0.8 | 2.8 <0.8> | 0.0 | 0.5 | 2.7 <1.7> |
| 米国式コア (前年比、%) 〈消費税増税の影響を除く〉 | 0.2 | 2.2 <0.5> | 0.7 | 1.2 | 2.6 <1.6> |

(備考) 1. 米国式コアは食料・エネルギーを除く総合指数。経済産業省、総務省資料などより作成
2. 予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈経常収支〉

(単位：億円、%)

| | 12年度 〈実績〉 | 13年度 〈実績〉 | 14年度 〈実績〉 | 15年度 〈予測〉 | 16年度 〈予測〉 | 17年度 〈予測〉 |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 経常収支 | 42,492 | 14,715 | 79,309 | 171,668 | 189,895 | 179,829 |
| 前年差 | △ 39,359 | △ 27,777 | 64,594 | 92,359 | 18,227 | △ 10,066 |
| 名目GDP比 (%) | 0.9 | 0.3 | 1.6 | 3.4 | 3.7 | 3.5 |
| 貿易・サービス収支 | △ 92,753 | △ 144,635 | △ 93,142 | △ 14,291 | 4,884 | △ 1,276 |
| 前年差 | △ 42,447 | △ 51,881 | 51,493 | 78,851 | 19,176 | △ 6,160 |
| 貿易収支 | △ 52,474 | △ 110,187 | △ 65,659 | 445 | 13,982 | 6,109 |
| 前年差 | △ 30,377 | △ 57,714 | 44,528 | 66,104 | 13,537 | △ 7,873 |
| サービス収支 | △ 40,280 | △ 34,448 | △ 27,482 | △ 14,736 | △ 9,098 | △ 7,385 |
| 前年差 | △ 12,070 | 5,832 | 6,966 | 12,746 | 5,639 | 1,712 |
| 第1次所得収支 | 144,823 | 173,820 | 191,797 | 205,252 | 203,664 | 197,176 |
| 前年差 | 1,738 | 28,998 | 17,977 | 13,455 | △ 1,588 | △ 6,489 |
| 第2次所得収支 | △ 9,577 | △ 14,471 | △ 19,346 | △ 19,293 | △ 18,654 | △ 16,071 |
| 前年差 | 1,350 | △ 4,894 | △ 4,875 | 53 | 639 | 2,583 |

(備考) 日本銀行『国際収支統計』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要国の実質成長率の推移と予測〉

(単位：前年比、%)

| 国名 | 12年 | 13年 | 14年 | 15年 | 16年(予) | 17年(予) |
|------|-------|-------|-----|-----|--------|--------|
| 米国 | 2.2 | 1.5 | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.3 |
| ユーロ圏 | △ 0.8 | △ 0.3 | 0.9 | 1.5 | 1.5 | 1.7 |
| ドイツ | 0.6 | 0.4 | 1.6 | 1.4 | 1.5 | 1.8 |
| フランス | 0.2 | 0.7 | 0.2 | 1.1 | 1.2 | 1.3 |
| イギリス | 1.2 | 2.2 | 2.9 | 2.2 | 2.2 | 2.4 |
| 中国 | 7.7 | 7.7 | 7.4 | 6.9 | 6.7 | 6.7 |

(注) 各国資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

中小企業における2016年の経営環境

—第162回全国中小企業景気動向調査（特別調査）より—

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) 中小企業、景気見通し、業況見通し、売上額見通し、業況の転換点

(視 点)

中小企業の業況は、“アベノミクス”開始以降急ピッチで回復を遂げ、2013年10～12月期にはバブル崩壊後の最高水準まで回復していた。一方で、2014年4月の消費税増税以降は停滞し、2015年は足踏み状態が続く結果となった。2016年は、中小企業の業況が回復基調を取り戻すか、もしくは逆に失速してしまうかの境目にあるといえよう。地域経済を裾野から支える中小企業の回復は、日本経済が好循環を達成していくために欠かせないものである。

そこで本稿では、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている「全国中小企業景気動向調査」の2015年10～12月期調査（12月上旬実施）結果をもとに、中小企業における2016年の経営環境の見通し（特別調査）について詳細にデータ分析することとした。

(要 旨)

- 我が国の景気見通しについては、昨年と同時期と比較すると明るい見通しを示す企業が増加した。また、おおむね地域間の差はなく、全国的に、小規模企業から中堅規模まで幅広く見通しが改善している。ただし業種別では、製造業の一部で悪化しているほか、小売業を中心に厳しい見通しを立てている企業も多い。
- 自社の業況見通しについても同様に、昨年と同時期と比較すると明るい見通しを示す企業が増加した。ただし、地域によって改善幅にややばらつきがみられる。また、小規模企業では比較的改善幅が大きいものの、水準ではいまだに中堅規模と比較し低迷している。また、業種別でも一部の小売業などで厳しい見通しを立てている企業が多い。
- 景気見通しと業況見通しの双方で、「普通」と回答した企業が過去最高となった。この背景には、業況や資金繰りの改善を背景に「見通しが『良い』とはいえないものの、喫緊の問題は生じていない」企業が多くなっていることなどが考えられる。
- 自社の売上額見通しについては、「増加」が「減少」を上回った。ただし、業種別では昨年に引き続き増加見通しとなる業種がある一方で、減少見通しが続く業種も存在しており、業種による差が現れている。
- 自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向き」が過去最高となった。

はじめに

全国の信用金庫の協力を得て地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査では、1992年以降、10～12月期調査において、翌年の経営見通しについて定点観測を行っている。今回は、2015年の12月1日～7日を調査期間として、例年通り来年(2016年)の経営見通しについて調査した。

本稿では、2015年10～12月期における本調査の特別調査「2016年(平成28年)の経営見通し」の調査結果をデータ面から再検証し、2016年の我が国の景気見通し、自社の業況見通し、自社の売上額見通し(対前年比)、自社の業況が上向く転換点について分析を試みた。

1. 2016年の景気見通し、業況見通し

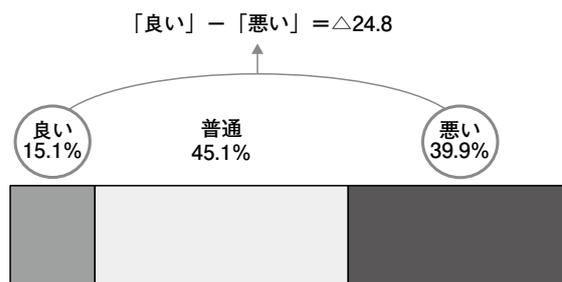
本章では、我が国の景気見通し、自社の業況見通しについての調査結果について分析したうえで、特徴点について考察する。

(1) 我が国の景気見通し

2016年の我が国の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答する割合が15.1%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が39.9%となった。この結果、「良い(A)－悪い(B)」は△24.8となった(図表1)。

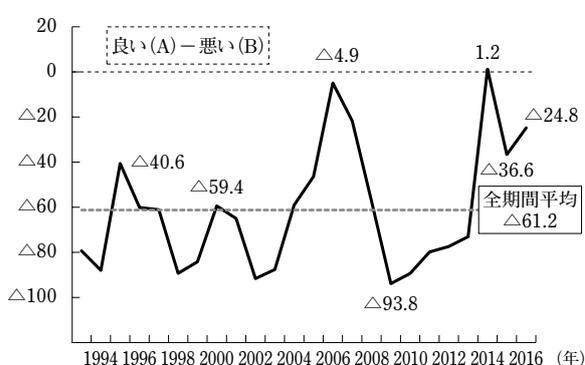
「良い」－「悪い」の結果を時系列で見ると、1年前の調査(△36.6)と比べ、11.8ポイント改善した(図表2)。また、今回の△24.8

図表1 我が国の景気見通し



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表2 我が国の景気見通し(1993年～2016年見通し)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

という水準は、過去最高だった2014年(プラス1.2)と比較すると見劣りするものの、全期間平均(1993年～2016年)の△61.2を大きく上回っている。このことから、アベノミクスへの期待がやや弱まってはいるものの、中小企業からみた我が国の景気見通しは、ここ20年以上にわたる調査期間の中では、相対的には高い水準を維持しているといえよう。

次に、地域別、規模別、業種別に昨年と比較する(図表3)。まず、地域別では、すべての地域で10ポイント近く改善しており、改善がおおむね全国的に広まっているといえる。規模別でも同様に、すべての規模階層で10ポイント前後の改善がみられることから、

図表3 我が国の景気見通し（昨年との比較）

| 地域別 | | | | 規模別 | | | | 業種別 | | | |
|------|--------|--------|------|----------|--------|--------|------|-------|--------|--------|------|
| | 2015年 | 2016年 | 改善幅 | | 2015年 | 2016年 | 改善幅 | | 2015年 | 2016年 | 改善幅 |
| 全体 | △ 36.6 | △ 24.8 | 11.9 | 全体 | △ 36.6 | △ 24.8 | 11.9 | 全体 | △ 36.6 | △ 24.8 | 11.9 |
| 北海道 | △ 46.1 | △ 34.1 | 12.0 | 1～4人 | △ 48.5 | △ 35.5 | 12.9 | 製造業 | △ 34.1 | △ 25.1 | 8.9 |
| 東北 | △ 43.7 | △ 31.6 | 12.1 | 5～9人 | △ 37.4 | △ 26.2 | 11.2 | 卸売業 | △ 39.8 | △ 27.6 | 12.2 |
| 関東 | △ 37.8 | △ 28.4 | 9.4 | 10～19人 | △ 32.6 | △ 19.3 | 13.3 | 小売業 | △ 52.9 | △ 36.4 | 16.4 |
| 首都圏 | △ 38.9 | △ 26.6 | 12.4 | 20～29人 | △ 28.2 | △ 16.7 | 11.6 | サービス業 | △ 38.5 | △ 24.5 | 14.0 |
| 北陸 | △ 33.8 | △ 21.5 | 12.3 | 30～39人 | △ 27.2 | △ 15.6 | 11.6 | 建設業 | △ 22.9 | △ 15.8 | 7.1 |
| 東海 | △ 33.0 | △ 21.2 | 11.8 | 40～49人 | △ 27.5 | △ 16.7 | 10.8 | 不動産業 | △ 29.2 | △ 10.6 | 18.6 |
| 近畿 | △ 30.4 | △ 19.1 | 11.2 | 50～99人 | △ 17.7 | △ 8.9 | 8.8 | | | | |
| 中国 | △ 36.1 | △ 25.4 | 10.7 | 100～199人 | △ 18.4 | △ 11.0 | 7.5 | | | | |
| 四国 | △ 41.1 | △ 30.2 | 10.9 | 200～300人 | △ 19.8 | △ 9.4 | 10.4 | | | | |
| 九州北部 | △ 29.2 | △ 17.4 | 11.8 | | | | | | | | |
| 南九州 | △ 35.5 | △ 21.5 | 14.0 | | | | | | | | |

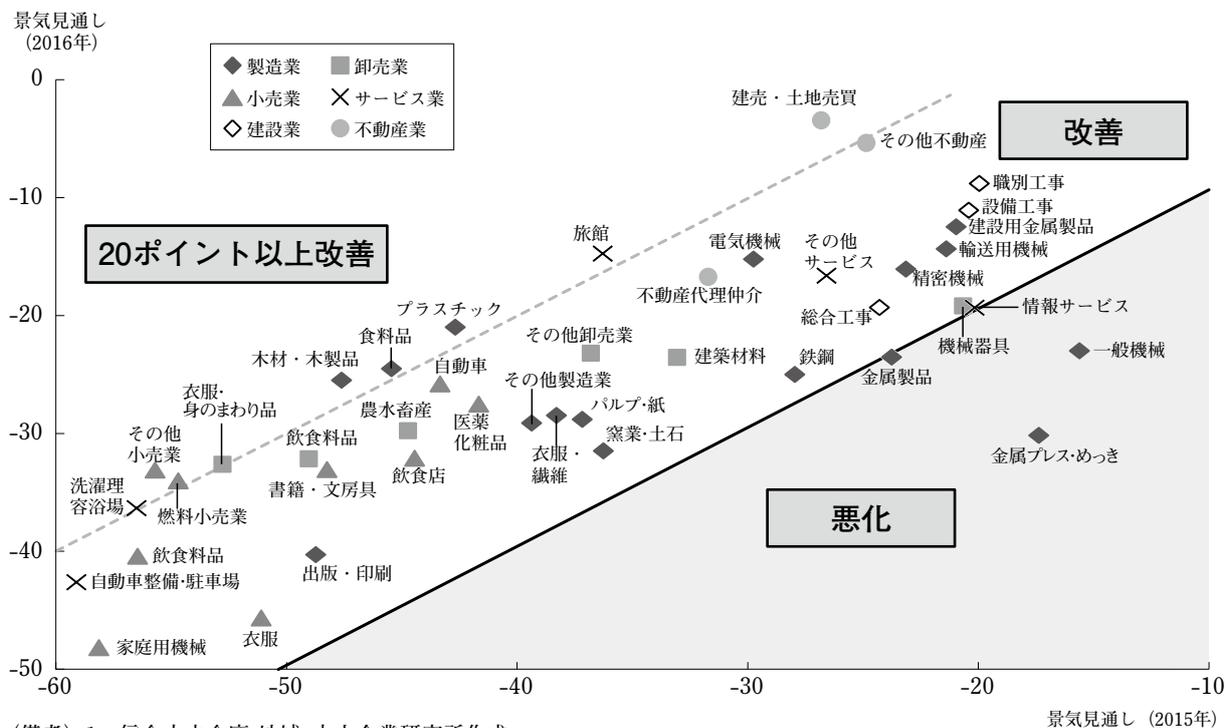
（備考） 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

小規模零細から中堅規模まで、幅広く改善が広まっているといえよう。ただし、1～4人（△35.5）や5～9人（△26.2）など規模の小さい企業では、規模が大きい企業と比較して、水準ではいまだに低いことにも注意が必要である。

最後に業種別では、不動産業（△10.6、前

年比18.6ポイント改善）、小売業（△36.4、同16.4ポイント改善）で比較的改善幅が大きい傾向がみられた。これを詳細に分析するため、小業種別に分解すると、金属プレス・めっき製造業や一般機械製造業の2業種で昨年より悪化した一方で、のこりの40業種では改善した（図表4）。とりわけ、建売・土

図表4 我が国の景気見通し（小業種別、昨年との比較）



地売買や旅館業のほか、計9業種では昨年より20ポイント以上改善しており、業種間でやや差がみられる結果となった。

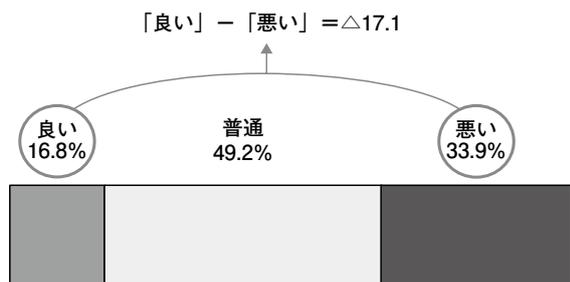
また、小売業や出版・印刷、自動車整備・駐車場などでは、昨年から改善こそしているものの、水準自体は△30～△50前後に位置しており、未だに厳しい見通しを立てているといえる。

(2) 自社の業況見通し

2016年の自社の業況見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が16.8%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が33.9%となった。この結果、「良い(A)－悪い(B)」は△17.1となった（図表5）。

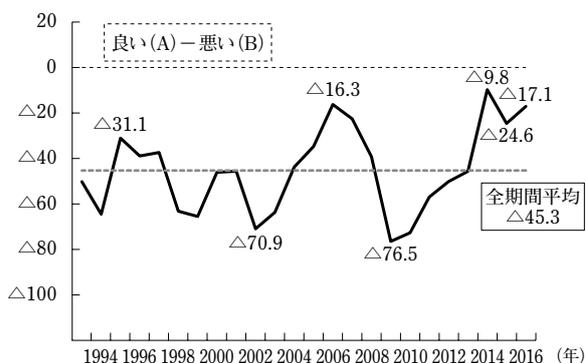
「良い」－「悪い」の結果を時系列で見ると、1年前の調査（△24.6）と比べ、7.5ポイント改善した（図表6）。また、今回の△17.1という水準は、過去最高だった2014年（△9.8）と比較すると見劣りするものの、全期間平均（1993年～2016年）の△45.3を大きく上回っている。このことから、中小企業の自社の業況見通しは、我が国の景気見通しと同

図表5 自社の業況見通し



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表6 自社の業況見通し（1993年～2016年見通し）



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

様に、高い水準を維持しているといえよう。

次に、地域別、規模別、業種別に昨年と比較する（図表7）。まず、地域別では、すべての地域で改善しているものの、東北（△26.9、前年比2.7ポイント改善）などで改善にやや遅れがみられる一方、南九州（△12.0、同13.1ポイント改善）、北陸（△15.7、同11.7ポイント改善）など5地域では10ポイント以上改善しており、地域によって改善幅にややばらつきがみられる。規模別では、100～199人の規模階層（1.0ポイントの悪化）を除いてすべての規模階層で改善している。また、200～300人の規模階層が17.4ポイントと大幅な改善をしたことを除けば、おおむね小規模企業ほど改善している傾向が強い。ただし、我が国の景気見通しと同様、1～4人（△31.2）や5～9人（△16.1）など規模の小さい企業では、規模が大きい企業と比較して、水準ではいまだに低い。規模間格差はやや縮小したものの、未だに根強いといえよう。

最後に業種別では、我が国の景気見通しと同様、不動産業（△1.0、前年比13.7ポイン

図表7 自社の業況見通し（昨年との比較）

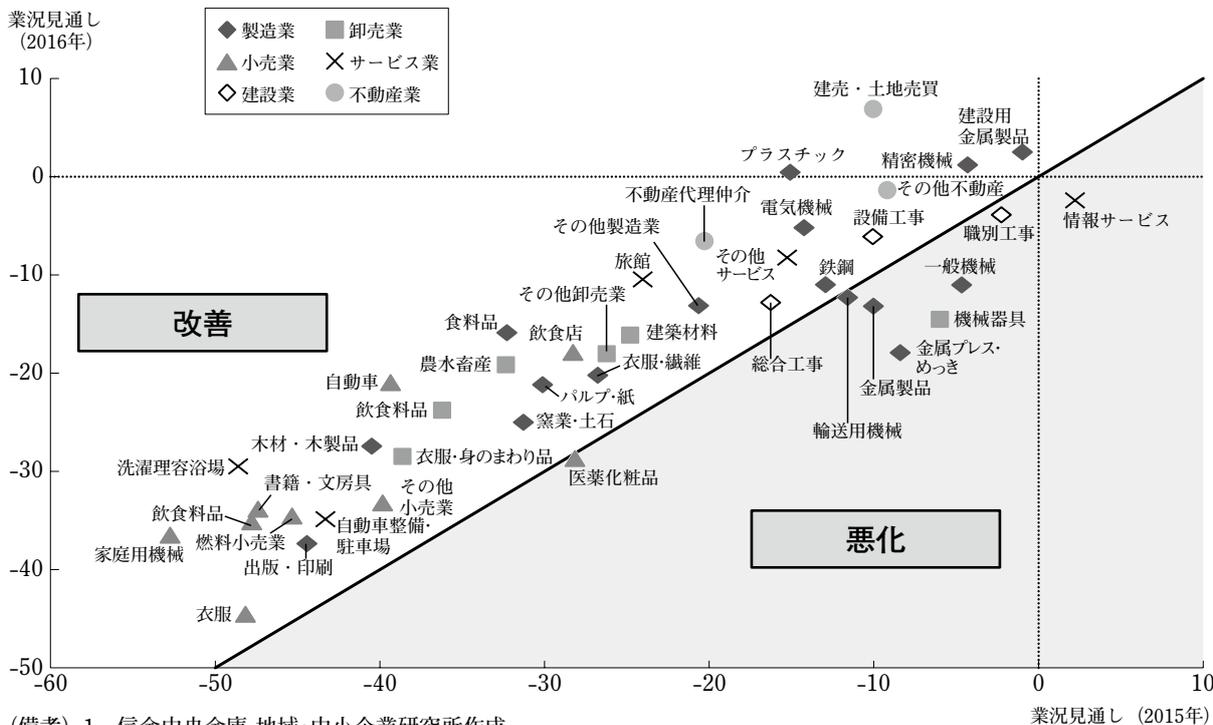
| 地域別 | | | | 規模別 | | | | 業種別 | | | |
|------|--------|--------|------|----------|--------|--------|------|-------|--------|--------|------|
| | 2015年 | 2016年 | 改善幅 | | 2015年 | 2016年 | 改善幅 | | 2015年 | 2016年 | 改善幅 |
| 全体 | △ 24.6 | △ 17.1 | 7.6 | 全体 | △ 24.6 | △ 17.1 | 7.6 | 全体 | △ 24.6 | △ 17.1 | 7.6 |
| 北海道 | △ 36.7 | △ 28.5 | 8.2 | 1～4人 | △ 41.4 | △ 31.2 | 10.2 | 製造業 | △ 20.7 | △ 14.6 | 6.1 |
| 東北 | △ 29.6 | △ 26.9 | 2.7 | 5～9人 | △ 23.9 | △ 16.1 | 7.8 | 卸売業 | △ 27.2 | △ 20.5 | 6.7 |
| 関東 | △ 24.8 | △ 20.5 | 4.3 | 10～19人 | △ 18.1 | △ 9.5 | 8.6 | 小売業 | △ 43.5 | △ 32.8 | 10.6 |
| 首都圏 | △ 27.8 | △ 17.6 | 10.2 | 20～29人 | △ 13.1 | △ 8.8 | 4.4 | サービス業 | △ 26.6 | △ 16.9 | 9.7 |
| 北陸 | △ 27.4 | △ 15.7 | 11.7 | 30～39人 | △ 10.8 | △ 6.5 | 4.2 | 建設業 | △ 12.5 | △ 9.9 | 2.6 |
| 東海 | △ 21.1 | △ 15.5 | 5.6 | 40～49人 | △ 10.2 | △ 5.6 | 4.6 | 不動産業 | △ 14.7 | △ 1.0 | 13.7 |
| 近畿 | △ 14.2 | △ 10.3 | 3.9 | 50～99人 | △ 5.5 | △ 2.9 | 2.6 | | | | |
| 中国 | △ 26.1 | △ 15.2 | 10.9 | 100～199人 | △ 0.8 | △ 1.8 | -1.0 | | | | |
| 四国 | △ 31.9 | △ 20.8 | 11.1 | 200～300人 | △ 11.9 | 5.5 | 17.4 | | | | |
| 九州北部 | △ 18.1 | △ 14.9 | 3.1 | | | | | | | | |
| 南九州 | △ 25.2 | △ 12.0 | 13.1 | | | | | | | | |

（備考） 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ト改善)、小売業(△32.8、同10.6ポイント改善)で比較的改善幅が大きい傾向がみられた。これを詳細に分析するため、小業種別に分解すると、金属プレス・めっき製造業や一般機械製造業などの8業種で昨年より悪化した一方で、のこりの34業種では改善した(図表8)。

また、衣服小売業など多くの小売業や出版・印刷、自動車整備・駐車場などでは、昨年より改善こそしているものの、水準自体は△30～△40前後に位置しており、未だに厳しい見通しを立てているといえる。対して、建売・土地売買、建築用金属製品製造業、精密機械製造業、プラスチック製造業の4業種

図表8 自社の業況見通し（小業種別、昨年との比較）



（備考） 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 6業種内の小分類69について、サンプル数が100以上ある42を対象とした。

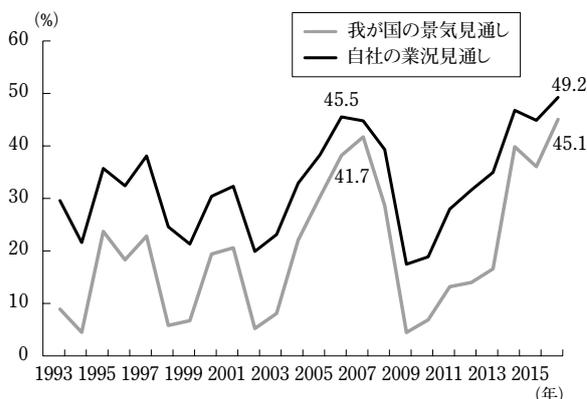
では、業況見通し「良い」が「悪い」を上回った。

(3) その他の特徴

我が国の景気見通しと自社の業況見通しについての今回の調査結果におけるその他の特徴点として、景気見通し、業況見通しの両方で「良い」でも「悪い」でもない「普通」を選択した企業が過去最高となったことが挙げられる(図表9)。地域別、規模別、業種別にみても、属性を問わず約4~5割の企業が共通して「普通」を選択しており、全国的な傾向といえよう。

この理由としては、見通しが「良い」とはいえないものの、喫緊の問題は生じていない企業が多いとみられることが考えられる。アベノミクスを受けて中小企業の景況感がバブル崩壊後最高の水準にまで回復しているう

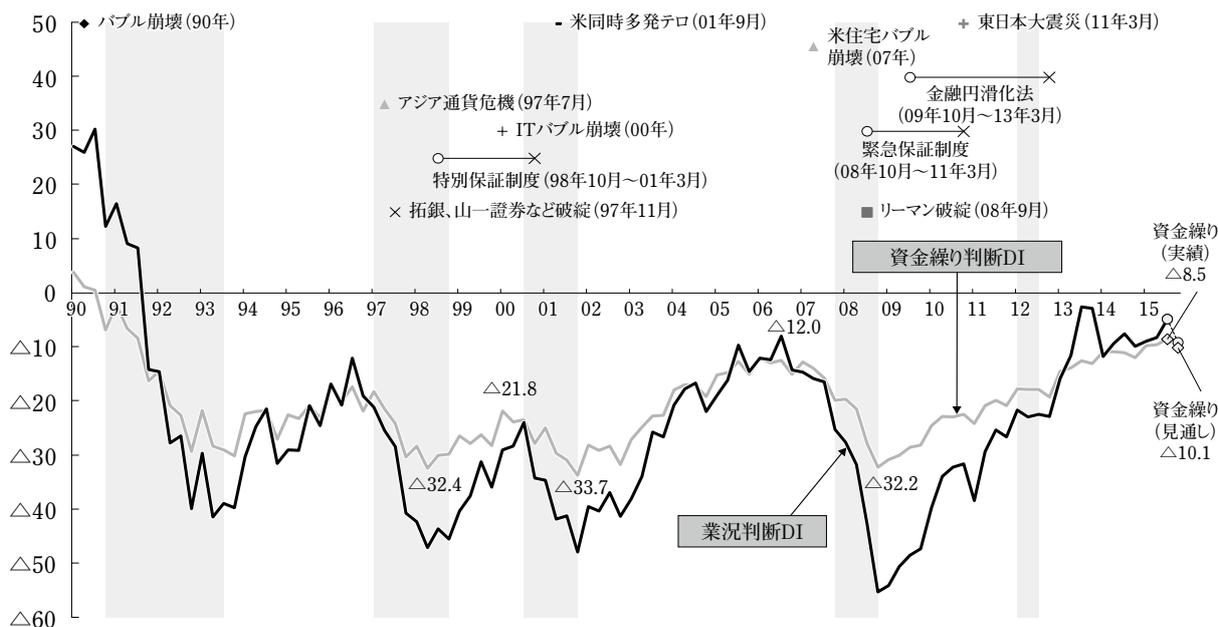
図表9 見通しが「普通」と回答した企業の割合



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

え、金融緩和による金融機関間の貸出競争激化などを受け、資金繰りについても同様にバブル崩壊後最高の水準にまで改善している(図表10)。こういった状況が「普通」の見通し増加に反映したといえよう。ただし、これらの企業は外部環境の変化によって瞬時に「悪い」見通しに転じてしまう危険性を秘めており、今後の注視が必要である。

図表10 中小企業の業況判断DIと資金繰り判断DIの推移



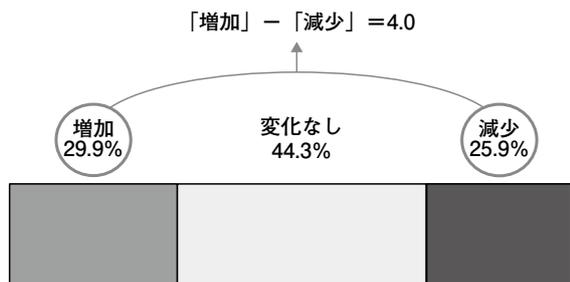
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 2016年の自社の売上額見通し

2016年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加(A)－減少(B)」でみると、「増加」と回答する割合が29.9%、「減少」が25.9%となった。この結果、「良い (A)－悪い (B)」はプラス4.0となった(図表11)。時系列でみると、1年前の調査(△1.8)と比べ、5.8ポイント改善しており、2年ぶりにプラスに転じている(図表12)。中小企業は、売上額について相対的に明るい見通しを立てているといえよう。

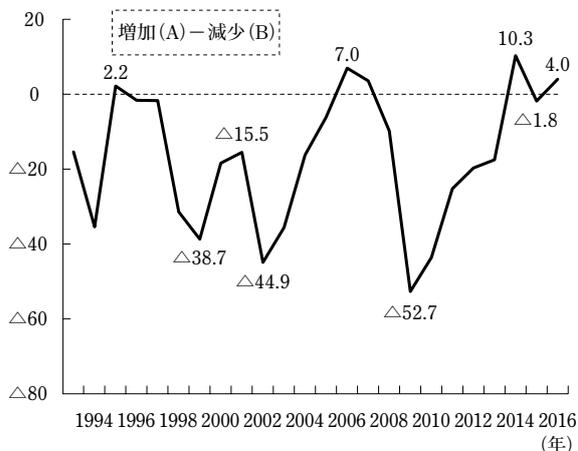
次に、地域別、規模別、業種別に昨年と比較する(図表13)。まず、地域別では、すべての地域で改善しているものの、九州北部(プラス2.7、前年比1.0ポイント改善)などで改善にやや遅れがみられる一方、四国(プラス2.3、同13.7ポイント改善)、南九州(プラス10.6、同11.1ポイント改善)、中国(プラス8.9、同10.7ポイント改善)の3地域では10ポイント以上改善しており、地域によって改善幅にややばらつきがみられる。規模別では、一部の規模階層で前年より悪化するな

図表11 自社の売上額伸び率の見通し(対前年比)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表12 自社の売上額伸び率の見通し(1993年～2016年、対前年比見通し)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ど改善幅にはややばらつきがみられるものの、30人以上の規模階層では軒並みプラス20前後の水準となっており、前年比で売上が増加すると回答した割合が高くなっている。

最後に業種別では、建設業(プラス3.8、前年比1.1ポイント悪化)を除く5業種で昨年度から改善した。これを詳細に分析するため、小業種別に分解すると、昨年から引き続いて「増加」超となった業種が21、昨年は「減少」超だったものの今年は「増加」超に転じた業種が9、昨年から引き続いて「減少」超になった業種が12となった(図表14)。昨年は「増加」超だったものの今年は「減少」超に転じた業種は存在しなかった。

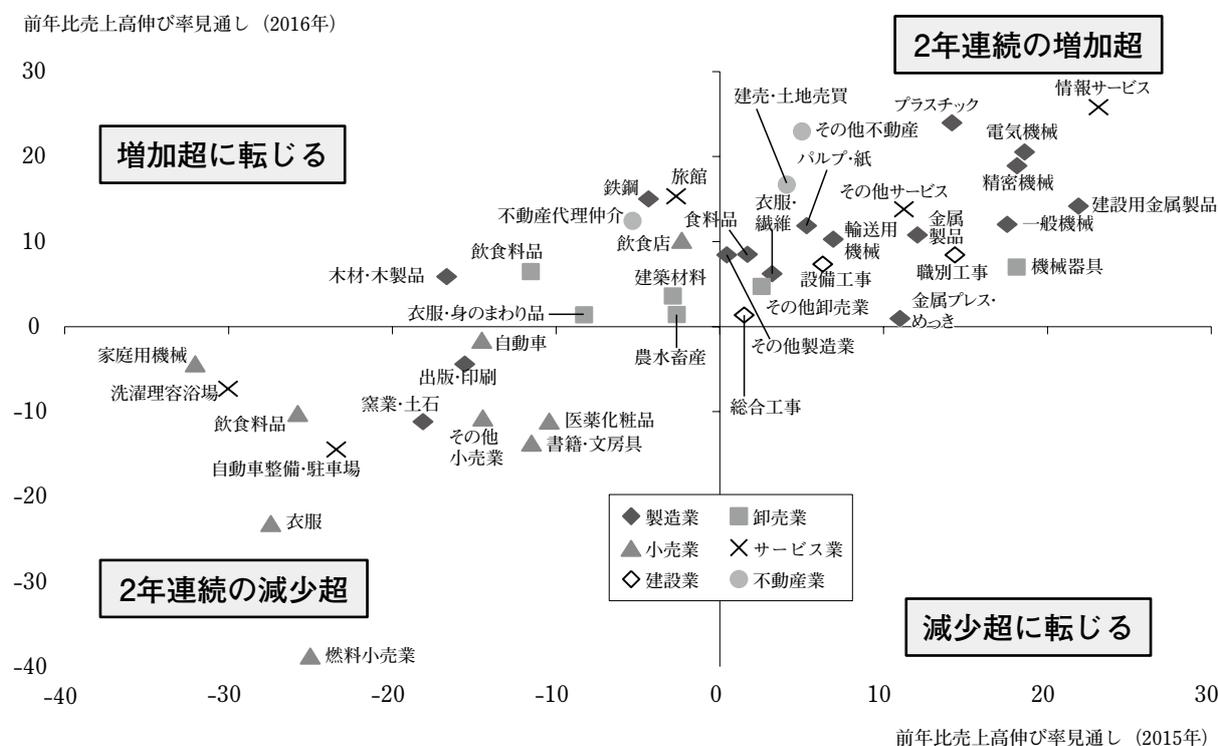
詳細にみると、2年連続の「増加」超となった情報サービス業や電気機械製造業、精密機械製造業などの好調な業種がある一方で、燃料小売業を筆頭に多くの小売業などでは2年連続の「減少」超となっており、業種による好不況がはっきりと現れている。

図表13 自社の売上額伸び率の見通し（昨年との比較、対前年比）

| 地域別 | | | | 規模別 | | | | 業種別 | | | |
|------|--------|--------|------|----------|--------|--------|------|-------|--------|--------|------|
| | 2015年 | 2016年 | 改善幅 | | 2015年 | 2016年 | 改善幅 | | 2015年 | 2016年 | 改善幅 |
| 全体 | △ 1.8 | 4.0 | 5.8 | 全体 | △ 1.8 | 4.0 | 5.8 | 全体 | △ 1.8 | 4.0 | 5.8 |
| 北海道 | △ 16.2 | △ 11.8 | 4.4 | 1～4人 | △ 20.2 | △ 12.5 | 7.7 | 製造業 | 4.8 | 9.1 | 4.3 |
| 東北 | △ 11.9 | △ 7.3 | 4.6 | 5～9人 | △ 2.2 | 3.6 | 5.8 | 卸売業 | △ 1.1 | 3.9 | 5.0 |
| 関東 | 0.3 | 2.1 | 1.8 | 10～19人 | 5.8 | 12.4 | 6.6 | 小売業 | △ 20.0 | △ 11.5 | 8.5 |
| 首都圏 | △ 5.0 | 3.1 | 8.1 | 20～29人 | 9.6 | 15.3 | 5.7 | サービス業 | △ 4.0 | 5.9 | 9.9 |
| 北陸 | △ 5.1 | 4.4 | 9.5 | 30～39人 | 10.4 | 19.2 | 8.8 | 建設業 | 4.8 | 3.8 | -1.1 |
| 東海 | 2.4 | 6.1 | 3.7 | 40～49人 | 20.2 | 19.2 | -1.0 | 不動産業 | 0.5 | 14.8 | 14.3 |
| 近畿 | 10.8 | 12.6 | 1.8 | 50～99人 | 19.8 | 21.9 | 2.0 | | | | |
| 中国 | △ 1.8 | 8.9 | 10.7 | 100～199人 | 20.5 | 19.0 | -1.4 | | | | |
| 四国 | △ 11.4 | 2.3 | 13.7 | 200～300人 | 18.3 | 26.8 | 8.5 | | | | |
| 九州北部 | 1.7 | 2.7 | 1.0 | | | | | | | | |
| 南九州 | △ 0.5 | 10.6 | 11.1 | | | | | | | | |

（備考） 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表14 自社の売上額伸び率の見通し（対前年比、小業種別、昨年との比較）



（備考） 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 6業種内の小分類69について、サンプル数が100以上ある40を対象とした。

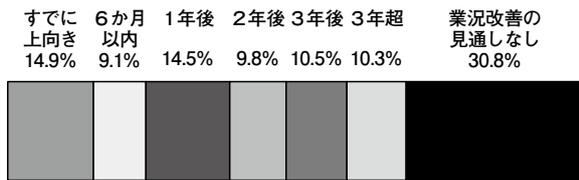
3. 自社の業況が上向き転換点

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向きしている」とする回答割合が14.9%、「6か月以内」が9.1%と、合わせて全体の約4分の1を占めたのに対し、「業況改善

の見通しなし」も30.8%を占めた（図表15）。

また、「すでに上向き」と「業況改善の見通しなし」についてそれぞれ時系列でみると、「すでに上向き」については過去最高となっており、また、「業況改善の見通しなし」については前年からは減少したものの3

図表15 自社の業況が上向く転換点



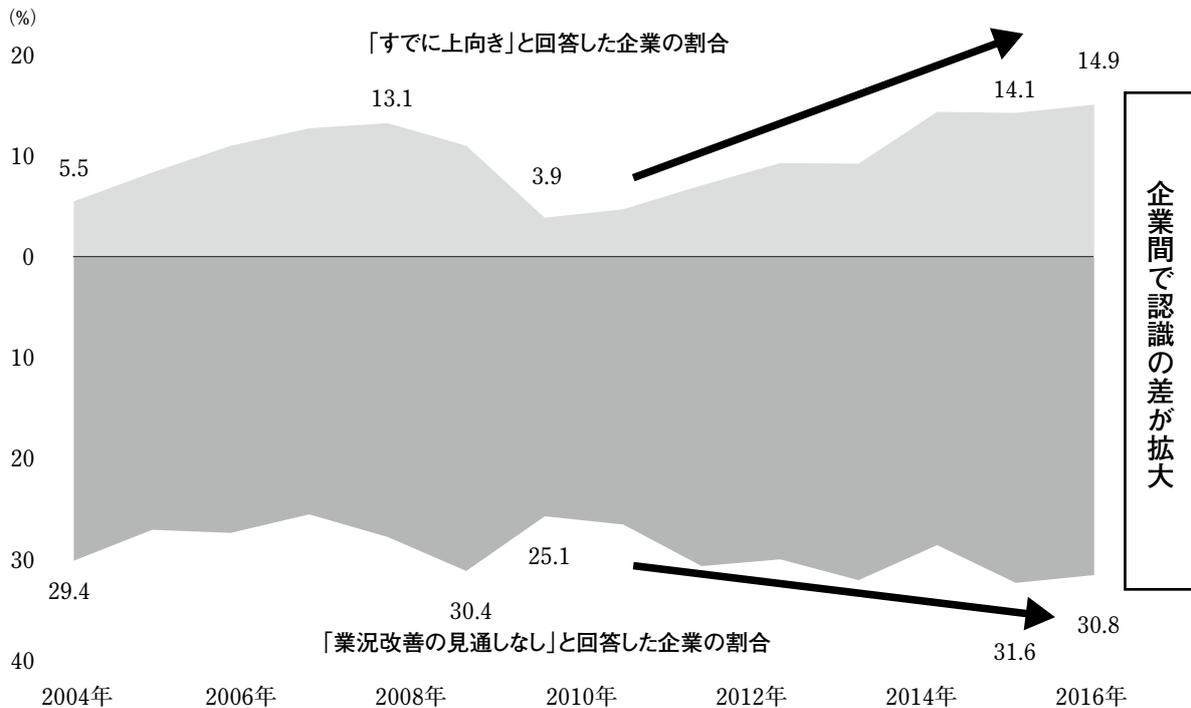
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

割を上回り、過去最高水準にとどまっている(図表16)。これらのことから、前年に引き続き、企業間で認識に大きな差があることがうかがえる。

この背景としては、以下の2つが考えられる。1つ目は、アベノミクスによる恩恵を受けた企業と受けられなかった企業がそれぞれ存在したことがあげられる。業況が上向く企業が増加する一方で、取り残された企業の間

でいわば「疎外感」のようなものが生じている可能性がある。2つ目は、構造的に今後の浮上が期待しづらく、また、浮上の意欲も乏しい企業が存続している可能性である。前述のとおり中小企業の資金繰りは緩やかとなっており、倒産件数も減少が続いている。倒産減少自体は望ましいことではあるものの、今後、経済環境や金融環境が変化した場合、かえって倒産が急増することにもなりかねないと考えられる。金融機関としては、業況改善の見通しが立たない企業に対しては、経営者との対話を通じて円滑な退出を促すことなども視野に入れつつ、これまで以上に慎重かつ確な対応が求められていくことになるとみられる。

図表16 「すでに上向き」「業況改善の見通しなし」の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

おわりに

今回の分析結果からは、我が国の景気見通し、自社の業況見通しとも、昨年よりは明るい見通しとなっていることがわかった。とりわけ、これまで遅れの目立っていた小規模企業においても、中堅規模の企業と同様、もしくはそれ以上に見通しが改善していることは明るい材料といえる。ただし、中堅規模と小規模企業の間で格差は依然として存在していることも確かである。

本稿では、地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力により取りまとめた「全国中小企業景気動向調査」の結果をデータ的に一段と深掘りする形で、中小企業における2016年の経営見通しについて探った。今後とも、毎四半期ごとに実施する特別調査については、適宜、より詳細なデータ分析を行っていくことで、調査にご協力いただいた中小企業ならびに信用金庫に対してあらためて情報を還元する形でその実態を広く発信していきたいと考えている。

〈参考文献〉

- ・中小企業景況レポートNo.162（2015年12月24日）『速報版 10～12月期業況は3四半期続けて改善（特別調査：2016年（平成28年）の経営見通し）』信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(参考) 第162回中小企業景気動向調査における特別調査の質問用紙

特別調査

「2016年(平成28年)の経営見通し」

問1. 貴社では、2016年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

1. ~7.

68

∫

70

問2. 貴社では、2016年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

1. ~7.

71

∫

75

問3. 2016年において貴社の売上額の伸び率は、2015年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | | |
|--------------|----------|--------------|
| 1. 30%以上の増加 | 5. 変わらない | 6. 10%未満の減少 |
| 2. 20~29%の増加 | | 7. 10~19%の減少 |
| 3. 10~19%の増加 | | 8. 20~29%の減少 |
| 4. 10%未満の増加 | | 9. 30%以上の減少 |

回答欄

1. ~9.

76

∫

80

問4. 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. すでに上向いている | 5. 3年後 |
| 2. 6か月以内 | 6. 3年超 |
| 3. 1年後 | 7. 業況改善の見通しは立たない |
| 4. 2年後 | |

回答欄

1. ~7.

81

∫

85

問5. 2016年1月にマイナンバー制度は運用開始となりますが、貴社における同制度への対応度合いについて、1~4の中から1つ選んでお答えください。また、マイナンバー制度対応への準備にあたって、誰と相談しながら進めてきましたか、または進めていくつもりですか。5~0の中から1つ選んでお答えください。

(対応度合い)

1. 十分に対応できている
2. 対応できている
3. あまり対応できていない
4. まったく対応できていない

(相談相手)

5. 取引金融機関
6. 国・自治体・行政機関等
7. 弁護士・税理士・社労士等の専門家
8. システム業者
9. 自社で対応(相談しない)
0. わからない

回答欄

準備状況 1. ~4.

86

∫

相談相手 5. ~0.

90

調査員のコメント

| |
|--|
| |
| |
| |
| |

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。

<参考付表1>我が国の景気見通し

(単位：%)

| | 良い | | | | 普通 | 悪い | | | | (A)-(B) |
|----------|------|-------|-----|------|------|------|------|------|-------|---------|
| | (A) | 非常に良い | 良い | やや良い | | (B) | やや悪い | 悪い | 非常に悪い | |
| 2016年見通し | 15.1 | 0.2 | 1.8 | 13.0 | 45.1 | 39.9 | 31.2 | 7.7 | 1.0 | △ 24.8 |
| 2015年見通し | 13.7 | 0.2 | 1.8 | 11.6 | 36.0 | 50.3 | 37.5 | 11.3 | 1.5 | △ 36.6 |
| 2014年見通し | 30.7 | 0.4 | 4.0 | 26.3 | 39.8 | 29.5 | 21.9 | 6.5 | 1.0 | 1.2 |
| 2013年見通し | 5.2 | 0.1 | 0.6 | 4.5 | 16.6 | 78.2 | 42.9 | 29.7 | 5.6 | △ 73.0 |
| 2012年見通し | 4.3 | 0.1 | 0.5 | 3.7 | 14.0 | 81.7 | 42.8 | 32.5 | 6.4 | △ 77.4 |
| 2011年見通し | 3.5 | 0.1 | 0.3 | 3.1 | 13.2 | 83.3 | 42.1 | 34.1 | 7.1 | △ 79.8 |
| 2010年見通し | 1.9 | 0.1 | 0.2 | 1.6 | 6.9 | 91.2 | 35.2 | 43.2 | 12.8 | △ 89.4 |
| 2009年見通し | 0.8 | 0.1 | 0.3 | 0.5 | 4.5 | 94.7 | 28.5 | 48.6 | 17.6 | △ 93.8 |
| 2008年見通し | 7.0 | 0.1 | 1.0 | 5.9 | 28.6 | 64.3 | 45.0 | 16.8 | 2.4 | △ 57.3 |
| 2007年見通し | 18.3 | 0.2 | 2.2 | 15.8 | 41.7 | 40.0 | 29.0 | 9.6 | 1.4 | △ 21.7 |
| 2006年見通し | 28.4 | 0.5 | 3.7 | 24.2 | 38.2 | 33.3 | 23.1 | 8.9 | 1.3 | △ 4.9 |
| 2005年見通し | 11.7 | 0.2 | 0.9 | 10.5 | 30.3 | 58.1 | 38.6 | 16.9 | 2.5 | △ 46.4 |
| 2004年見通し | 9.5 | 0.3 | 0.5 | 8.6 | 22.1 | 68.5 | 39.0 | 24.7 | 4.8 | △ 59.0 |
| 2003年見通し | 2.1 | 0.2 | 0.2 | 1.7 | 8.1 | 89.8 | 34.5 | 42.5 | 12.8 | △ 87.6 |
| 2002年見通し | 1.6 | 0.3 | 0.2 | 1.1 | 5.2 | 93.2 | 30.6 | 46.5 | 16.1 | △ 91.6 |
| 2001年見通し | 7.1 | 0.1 | 0.4 | 6.6 | 20.6 | 72.1 | 43.0 | 24.9 | 4.2 | △ 65.0 |
| 2000年見通し | 9.7 | 0.1 | 0.7 | 8.9 | 19.4 | 69.1 | 40.2 | 24.6 | 4.3 | △ 59.4 |
| 1999年見通し | 3.6 | 0.0 | 0.2 | 3.4 | 6.7 | 87.8 | 31.8 | 43.3 | 12.7 | △ 84.2 |
| 1998年見通し | 1.4 | 0.1 | 0.2 | 1.1 | 5.8 | 90.7 | 33.7 | 44.4 | 12.6 | △ 89.3 |
| 1997年見通し | 7.0 | 0.1 | 0.4 | 6.5 | 22.8 | 68.1 | 44.1 | 21.0 | 3.0 | △ 61.1 |
| 1996年見通し | 9.7 | 0.2 | 0.6 | 8.9 | 18.3 | 69.8 | 39.7 | 25.8 | 4.3 | △ 60.1 |
| 1995年見通し | 17.5 | 0.2 | 1.0 | 16.3 | 23.7 | 58.1 | 38.2 | 17.6 | 2.3 | △ 40.6 |
| 1994年見通し | 2.7 | 0.7 | 0.3 | 1.7 | 4.5 | 90.7 | 28.8 | 48.3 | 13.6 | △ 88.0 |
| 1993年見通し | 4.8 | 0.1 | 0.6 | 4.1 | 8.9 | 84.1 | 43.2 | 35.7 | 5.2 | △ 79.3 |

(備考) 1. 2001年以前の見通しについては、母数に無効・無回答を含むため項目の合計が100にならない。
 2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

<参考付表2>自社の業況見通し

(単位：%)

| | 良い | | | | 普通 | 悪い | | | | (A)-(B) |
|----------|------|-------|-----|------|------|------|------|------|-------|---------|
| | (A) | 非常に良い | 良い | やや良い | | (B) | やや悪い | 悪い | 非常に悪い | |
| 2016年見通し | 16.8 | 0.3 | 2.4 | 14.2 | 49.2 | 33.9 | 26.5 | 6.3 | 1.1 | △ 17.1 |
| 2015年見通し | 15.3 | 0.2 | 2.3 | 12.7 | 44.9 | 39.9 | 30.4 | 8.1 | 1.4 | △ 24.6 |
| 2014年見通し | 21.7 | 0.4 | 2.8 | 18.5 | 46.8 | 31.5 | 24.0 | 6.5 | 1.0 | △ 9.8 |
| 2013年見通し | 9.7 | 0.2 | 1.3 | 8.2 | 35.0 | 55.3 | 37.1 | 15.4 | 2.8 | △ 45.7 |
| 2012年見通し | 9.1 | 0.1 | 1.2 | 7.8 | 31.6 | 59.3 | 40.0 | 16.1 | 3.2 | △ 50.2 |
| 2011年見通し | 7.5 | 0.1 | 1.0 | 6.4 | 28.0 | 64.5 | 41.2 | 19.0 | 4.2 | △ 57.0 |
| 2010年見通し | 4.2 | 0.1 | 0.6 | 3.6 | 18.9 | 76.9 | 42.4 | 27.2 | 7.3 | △ 72.7 |
| 2009年見通し | 3.0 | 0.1 | 0.5 | 2.4 | 17.5 | 79.5 | 43.3 | 27.8 | 8.4 | △ 76.5 |
| 2008年見通し | 10.7 | 0.2 | 1.6 | 9.0 | 39.3 | 50.0 | 36.5 | 11.3 | 2.2 | △ 39.2 |
| 2007年見通し | 16.3 | 0.3 | 2.0 | 14.0 | 44.8 | 38.9 | 28.8 | 8.5 | 1.6 | △ 22.6 |
| 2006年見通し | 19.1 | 0.3 | 2.6 | 16.2 | 45.5 | 35.4 | 25.8 | 8.2 | 1.4 | △ 16.3 |
| 2005年見通し | 13.5 | 0.3 | 1.6 | 11.6 | 38.3 | 48.2 | 34.3 | 11.5 | 2.4 | △ 34.7 |
| 2004年見通し | 11.6 | 0.2 | 1.4 | 10.0 | 32.9 | 55.4 | 37.2 | 15.1 | 3.2 | △ 43.8 |
| 2003年見通し | 6.6 | 0.3 | 0.8 | 5.5 | 23.1 | 70.3 | 41.5 | 23.3 | 5.6 | △ 63.7 |
| 2002年見通し | 4.6 | 0.2 | 0.6 | 3.8 | 19.9 | 75.5 | 42.3 | 26.2 | 7.0 | △ 70.9 |
| 2001年見通し | 10.9 | 0.2 | 1.3 | 9.4 | 32.3 | 56.5 | 38.7 | 15.2 | 2.6 | △ 45.6 |
| 2000年見通し | 10.8 | 0.2 | 1.2 | 9.4 | 30.4 | 56.9 | 39.0 | 15.2 | 2.7 | △ 46.1 |
| 1999年見通し | 5.6 | 0.1 | 0.6 | 4.9 | 21.3 | 71.1 | 42.7 | 23.1 | 5.3 | △ 65.5 |
| 1998年見通し | 5.1 | 0.1 | 0.7 | 4.3 | 24.6 | 68.3 | 43.9 | 20.3 | 4.1 | △ 63.2 |
| 1997年見通し | 11.2 | 0.1 | 1.2 | 9.9 | 38.1 | 48.6 | 35.9 | 11.2 | 1.5 | △ 37.4 |
| 1996年見通し | 13.2 | 0.1 | 1.6 | 11.5 | 32.4 | 52.1 | 36.5 | 13.6 | 2.0 | △ 38.9 |
| 1995年見通し | 16.0 | 0.1 | 1.3 | 14.6 | 35.7 | 47.1 | 34.3 | 11.2 | 1.6 | △ 31.1 |
| 1994年見通し | 5.9 | 0.1 | 1.0 | 4.8 | 21.6 | 70.4 | 43.0 | 22.7 | 4.7 | △ 64.5 |
| 1993年見通し | 8.9 | 0.1 | 1.7 | 7.1 | 29.6 | 59.1 | 41.9 | 15.2 | 2.0 | △ 50.2 |

(備考) 参考付表1と同じ。

<参考付表3> 自社の売上額伸び率 (前年比)

(単位：%)

| | 増加 (A) | | | | | 変化なし | 減少(B) | | | | | (A)-(B) |
|----------|-----------|-------|--------|--------|-------|------|-------|-------|--------|--------|-------|---------|
| | | 30%以上 | 20~29% | 10~19% | 10%未満 | | | 10%未満 | 10~19% | 20~29% | 30%以上 | |
| 2016年見通し | 29.9 | 0.9 | 1.2 | 7.1 | 20.7 | 44.3 | 25.9 | 18.8 | 5.1 | 1.2 | 0.8 | 4.0 |
| 2015年見通し | 27.9 | 0.7 | 1.5 | 6.6 | 19.2 | 42.3 | 29.8 | 21.6 | 5.8 | 1.4 | 0.9 | △ 1.8 |
| 2014年見通し | 34.3 | 1.0 | 1.8 | 8.8 | 22.8 | 41.7 | 24.0 | 17.2 | 4.9 | 1.1 | 0.8 | 10.3 |
| 2013年見通し | 22.5 | 0.6 | 1.1 | 5.1 | 15.7 | 37.4 | 40.0 | 27.1 | 9.4 | 2.4 | 1.2 | △ 17.5 |
| 2012年見通し | 22.8 | 0.7 | 1.5 | 5.5 | 15.2 | 34.6 | 42.5 | 28.2 | 10.0 | 2.6 | 1.7 | △ 19.7 |
| 2011年見通し | 21.2 | 0.9 | 1.4 | 4.9 | 14.1 | 32.4 | 46.4 | 29.8 | 11.3 | 3.2 | 2.1 | △ 25.2 |
| 2010年見通し | 15.5 | 0.9 | 1.3 | 3.9 | 9.4 | 25.5 | 59.0 | 31.6 | 17.0 | 6.0 | 4.3 | △ 43.6 |
| 2009年見通し | 12.0 | 0.5 | 0.6 | 2.9 | 8.0 | 23.2 | 64.7 | 35.4 | 18.8 | 6.2 | 4.3 | △ 52.7 |
| 2008年見通し | 25.4 | 0.8 | 1.3 | 5.7 | 17.5 | 39.4 | 35.2 | 24.6 | 7.9 | 1.7 | 0.9 | △ 9.8 |
| 2007年見通し | 31.8 | 0.9 | 1.6 | 8.0 | 21.3 | 40.0 | 28.2 | 20.2 | 5.6 | 1.4 | 0.9 | 3.6 |
| 2006年見通し | 33.4 | 0.9 | 1.7 | 8.4 | 22.4 | 40.3 | 26.4 | 18.5 | 5.6 | 1.3 | 0.9 | 7.0 |
| 2005年見通し | 28.6 | 0.9 | 1.5 | 7.4 | 18.7 | 36.7 | 34.7 | 24.4 | 7.3 | 1.9 | 1.1 | △ 6.1 |
| 2004年見通し | 23.8 | 0.9 | 1.2 | 5.9 | 15.8 | 36.2 | 40.0 | 27.1 | 9.2 | 2.4 | 1.3 | △ 16.2 |
| 2003年見通し | 17.9 | 0.7 | 1.1 | 4.3 | 11.8 | 28.7 | 53.4 | 33.9 | 13.8 | 3.7 | 2.1 | △ 35.6 |
| 2002年見通し | 13.9 | 0.6 | 0.7 | 3.1 | 9.5 | 27.2 | 58.8 | 34.5 | 16.1 | 4.9 | 3.3 | △ 44.9 |
| 2001年見通し | 24.9 | 0.7 | 1.3 | 5.8 | 17.1 | 34.0 | 40.4 | 27.2 | 9.7 | 2.3 | 1.2 | △ 15.5 |
| 2000年見通し | 23.7 | 0.6 | 1.2 | 5.4 | 16.5 | 32.1 | 42.1 | 27.9 | 10.1 | 2.9 | 1.2 | △ 18.4 |
| 1999年見通し | 15.8 | 0.5 | 0.8 | 3.8 | 10.7 | 27.5 | 54.5 | 32.8 | 14.7 | 4.7 | 2.3 | △ 38.7 |
| 1998年見通し | 18.5 | 0.6 | 1.0 | 4.0 | 12.9 | 29.5 | 49.9 | 31.6 | 13.1 | 3.5 | 1.7 | △ 31.4 |
| 1997年見通し | 30.2 | 0.6 | 1.5 | 7.3 | 20.8 | 35.5 | 31.9 | 21.9 | 7.3 | 1.8 | 0.9 | △ 1.7 |
| 1996年見通し | 31.8 | 1.1 | 2.0 | 8.1 | 20.6 | 32.3 | 33.4 | 21.2 | 9.1 | 2.2 | 0.9 | △ 1.6 |
| 1995年見通し | 33.7 | 0.9 | 1.9 | 8.3 | 22.6 | 33.7 | 31.5 | 20.1 | 8.2 | 2.2 | 1.0 | 2.2 |
| 1994年見通し | 18.7 | 0.6 | 1.1 | 4.5 | 12.5 | 24.7 | 54.1 | 28.1 | 17.5 | 5.7 | 2.8 | △ 35.4 |
| 1993年見通し | 26.9 | 0.7 | 1.4 | 6.9 | 17.9 | 28.2 | 42.3 | 23.8 | 13.1 | 3.6 | 1.8 | △ 15.4 |

(備考) 参考付表1と同じ。

<参考付表4> 自社の業況が上向き転換点

(単位：%)

| | すでに 上向き | 6か月 以内 | 1年後 | 2年後 | 3年後 | 3年超 | 業況改善の 見通しなし |
|----------|------------|-----------|------|------|------|------|----------------|
| 2016年見通し | 14.9 | 9.1 | 14.5 | 9.8 | 10.5 | 10.3 | 30.8 |
| 2015年見通し | 14.1 | 8.9 | 14.6 | 10.7 | 9.9 | 10.2 | 31.6 |
| 2014年見通し | 14.2 | 9.7 | 16.4 | 11.0 | 11.2 | 9.7 | 27.9 |
| 2013年見通し | 9.2 | 8.9 | 15.2 | 11.3 | 11.9 | 12.2 | 31.3 |
| 2012年見通し | 9.2 | 8.7 | 14.9 | 12.2 | 12.9 | 12.9 | 29.3 |
| 2011年見通し | 7.1 | 7.0 | 15.0 | 14.2 | 14.3 | 12.5 | 29.9 |
| 2010年見通し | 4.7 | 7.1 | 17.0 | 17.1 | 16.2 | 12.0 | 25.9 |
| 2009年見通し | 3.9 | 5.6 | 16.6 | 17.7 | 17.8 | 13.3 | 25.1 |
| 2008年見通し | 10.9 | 8.0 | 15.5 | 12.2 | 12.4 | 10.6 | 30.4 |
| 2007年見通し | 13.1 | 8.6 | 16.0 | 13.0 | 12.2 | 10.1 | 27.1 |
| 2006年見通し | 12.6 | 9.0 | 16.5 | 14.1 | 12.5 | 10.4 | 24.9 |
| 2005年見通し | 10.9 | 7.8 | 15.8 | 13.7 | 13.4 | 11.7 | 26.7 |
| 2004年見通し | 8.3 | 7.9 | 15.2 | 15.1 | 13.9 | 13.2 | 26.4 |
| 2003年見通し | 5.5 | 6.2 | 14.3 | 14.7 | 14.8 | 15.1 | 29.4 |

(備考) 1. 自社の業況が上向き転換点については、2003年見通し (2002年10~12月調査) より実施
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

備考：「全国中小企業景気動向調査」の概要

本調査は、地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力の下、四半期ごとに取りまとめを行っている景気動向調査である（図表17）。本調査同様、全国規模で企業の景気動向を定点観測する代表的な調査に、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査（以下「日銀短観」という。）」がある。日銀短観が資本金2,000万円以上の企業を対象とした全規模調査なのに対し、本調査は、原則として信用金庫の会員資格を有する従業員数300人以下の中小企業のみを対象とした調査となっている点に特徴がある。調査対象企業数は約16,000社で、中小企業に対象を限定した景気動向調査では国内最大規模のサンプル数を誇る。また、このうち従業員数20人未満の小規模企業がサンプル全体の70%以上を占めている。

本調査は、信用金庫営業店の職員が調査員となって行う「面接聴取り調査」を基本としており、毎四半期固定した項目で定点観測を行う景気動向調査と、経済金融情勢や社会構造の変化に応じて毎四半期異なるテーマを設定して行う特別調査からなっている。

このうち景気動向調査では、景況感、売上、収益、販売価格、仕入価格、人手、資金繰り、設備投資動向などについて調査してお

図表17 「全国中小企業景気動向調査」概要

| | |
|------|---|
| 調査方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査 ・景気動向調査（定例調査項目）と併せて、四半期ごとに異なるテーマで特別調査（信用金庫や中小企業に関する調査）を実施 |
| 調査回数 | <ul style="list-style-type: none"> ・年4回（四半期ごとに実施：3、6、9、12月初旬） ・2015年10～12月期調査で第162回を数える |
| 標本 | <ul style="list-style-type: none"> ・信用金庫の顧客約16,000社（毎回の有効回答率約90%） ・従業員数300人未満の企業が対象（うち、約70%が20人未満の企業） ・日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」であまりカバーされていない規模の企業が対象 |
| 分析方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析 ・製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種 |
| 結果公表 | <ul style="list-style-type: none"> ・プレス発表（日銀記者クラブ、内閣府経済研究会） ・「中小企業景況レポート」（発行部数約85,000部） ・信金中金月報 （いずれも当研究所HPにて資料を公表） |

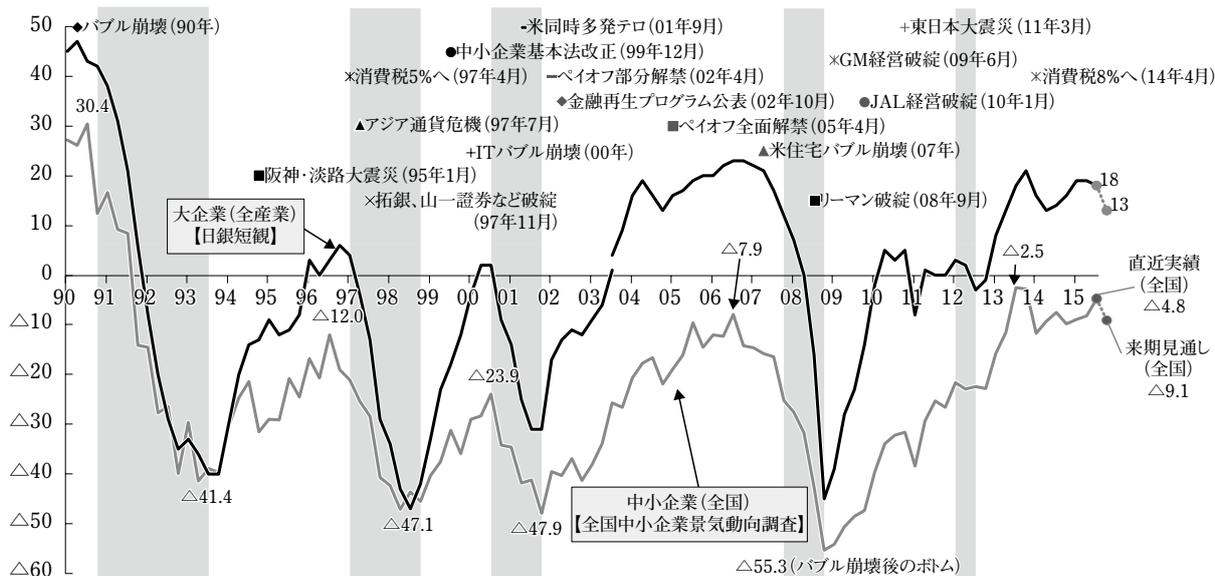
（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

り、なかでも景況感については、中小企業の経営動向を知る上で貴重なツールの1つとなっている（図表18）。

対して、特別調査では、後継者問題やインターネットの活用など、個別企業の状況や課題に関するテーマのほか、デフレや円高、消費税率引上げといった日本経済全般に関わるテーマなどについて、主に中小企業の“経営”を切り口にした設問で調査している。

また、10～12月期においては、翌年の経営見通し等について定点観測を行っている。

図表18 中小企業および大企業の景況感の変遷



(備考) 1. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』および信金中央金庫 地域・中小企業研究所『全国中小企業景気動向調査』等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 標本数は約16,000社(回答率は平均約90%)
 3. シャドーは景気後退期。直近の景気のは谷は12年10-12月期(暫定)
 4. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』の結果は、震災前後での分割集計前の値

(参考) 業種別、規模別、地域別にみた景況感(業況判断DI)の推移

| | 12.12 | 13.3 | 13.6 | 13.9 | 13.12 | 14.3 | 14.6 | 14.9 | 14.12 | 15.3 | 15.6 | 15.9 | 15.12 | 来期見通し | |
|----------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全体 | △22.4 | △22.8 | △15.8 | △11.5 | △2.5 | △2.8 | △11.7 | △9.3 | △7.5 | △9.8 | △8.9 | △8.2 | △4.8 | △9.1 | |
| 業種別 | 製造業 | △25.1 | △27.1 | △20.1 | △15.7 | △2.3 | △2.5 | △9.6 | △6.8 | △3.9 | △8.6 | △9.4 | △8.4 | △4.0 | △8.3 |
| | 卸売業 | △23.6 | △28.8 | △22.1 | △16.5 | △3.8 | △6.5 | △17.7 | △14.8 | △15.1 | △18.7 | △13.0 | △14.7 | △7.7 | △13.4 |
| | 小売業 | △34.6 | △35.7 | △26.8 | △26.5 | △22.0 | △21.9 | △32.5 | △28.1 | △26.5 | △25.6 | △23.0 | △21.2 | △20.3 | △22.7 |
| | サービス業 | △21.7 | △19.8 | △14.0 | △11.1 | △7.7 | △8.3 | △14.2 | △9.4 | △7.6 | △10.5 | △4.6 | △6.5 | △5.2 | △9.5 |
| | 建設業 | △7.5 | △5.1 | △1.0 | 10.7 | 21.1 | 20.7 | 8.2 | 8.7 | 12.2 | 8.3 | 1.2 | 3.7 | 9.1 | 1.9 |
| | 不動産業 | △9.3 | △1.6 | 8.3 | 6.8 | 7.1 | 9.8 | 2.3 | △2.9 | △4.5 | 2.7 | 5.5 | 6.5 | 4.9 | 4.8 |
| 規模別 | 1-4人 | △35.5 | △33.5 | △27.1 | △25.5 | △20.3 | △21.2 | △26.2 | △23.8 | △25.2 | △23.1 | △21.5 | △21.7 | △19.8 | △22.4 |
| | 5-9人 | △22.0 | △22.9 | △17.6 | △11.3 | △2.3 | △2.8 | △9.6 | △8.3 | △6.2 | △9.4 | △8.7 | △7.0 | △3.9 | △7.9 |
| | 10-19人 | △15.7 | △16.3 | △11.9 | △5.2 | 8.2 | 5.9 | △5.5 | △2.8 | △0.1 | △2.5 | △2.0 | △2.5 | 3.5 | △2.8 |
| | 20-29人 | △12.8 | △13.8 | △5.1 | △4.6 | 6.6 | 11.6 | △1.7 | △2.2 | 5.1 | △1.5 | △2.3 | △1.1 | 2.3 | △0.9 |
| | 30-39人 | △11.1 | △10.8 | △5.2 | 3.4 | 11.4 | 10.8 | △1.8 | 3.2 | 7.0 | 1.6 | 1.5 | 3.1 | 7.2 | △1.0 |
| | 40-49人 | △10.3 | △14.6 | △5.6 | △0.9 | 10.1 | 11.3 | △5.0 | 4.1 | 8.9 | 2.3 | 4.9 | 6.2 | 7.4 | 2.0 |
| | 50-99人 | △10.6 | △14.6 | 2.3 | 5.4 | 18.8 | 17.9 | 3.2 | 5.7 | 7.8 | 1.7 | 1.0 | 4.3 | 11.9 | 5.1 |
| | 100-199人 | △2.8 | △11.6 | △6.0 | 6.4 | 15.2 | 22.6 | 11.2 | 11.7 | 15.0 | 6.7 | 9.4 | 4.9 | 13.5 | 9.1 |
| 200-300人 | △13.1 | △15.0 | △4.1 | 4.9 | 23.3 | 24.6 | 12.4 | 18.5 | 10.3 | 8.5 | 13.9 | 17.2 | 15.6 | 16.4 | |
| 地域別 | 北海道 | △12.8 | △21.1 | △13.1 | 4.4 | 9.9 | △8.6 | △9.9 | △0.2 | △5.4 | △16.3 | △10.0 | △8.3 | △6.9 | △23.9 |
| | 東北 | △12.1 | △23.5 | △17.1 | △11.0 | △2.7 | △9.5 | △19.6 | △14.8 | △9.9 | △19.2 | △15.4 | △15.6 | △9.9 | △23.0 |
| | 関東 | △22.3 | △27.6 | △18.6 | △13.8 | 1.8 | △4.6 | △14.1 | △10.5 | △10.1 | △10.8 | △11.6 | △8.9 | △7.0 | △13.1 |
| | 首都圏 | △26.8 | △23.5 | △18.3 | △16.9 | △11.7 | △10.0 | △10.9 | △9.7 | △8.5 | △10.0 | △8.6 | △9.0 | △5.9 | △5.9 |
| | 北陸 | △29.8 | △28.3 | △17.5 | △14.3 | △1.9 | △2.0 | △11.7 | △13.8 | △8.7 | △12.3 | △5.6 | △7.6 | 1.3 | △8.9 |
| | 東海 | △24.7 | △24.2 | △16.9 | △10.6 | △0.6 | 3.0 | △15.5 | △9.1 | △7.0 | △7.0 | △11.3 | △6.5 | △7.9 | △9.1 |
| | 近畿 | △23.9 | △24.1 | △13.9 | △10.3 | 0.1 | 4.3 | △9.5 | △7.1 | △4.8 | △8.3 | △7.3 | △7.8 | △4.0 | △8.5 |
| | 中国 | △23.4 | △22.1 | △10.4 | △12.5 | 1.1 | 2.1 | △12.8 | △13.3 | △12.0 | △9.0 | △10.9 | △10.7 | △1.3 | △4.2 |
| | 四国 | △26.4 | △26.8 | △19.3 | △18.3 | △9.1 | △4.5 | △12.8 | △18.5 | △12.2 | △13.8 | △9.8 | △7.6 | △3.9 | △13.0 |
| | 九州北部 | △14.1 | △13.8 | △7.4 | △2.8 | 9.6 | 11.9 | △9.2 | △10.8 | △0.2 | 2.3 | △2.5 | △3.6 | 1.7 | 0.3 |
| 南九州 | △13.0 | △9.9 | △12.1 | △8.7 | 4.8 | 3.9 | △7.7 | △7.4 | △7.6 | △3.1 | △5.1 | △3.2 | 2.0 | 3.1 | |

(備考) 1. 『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。

電力自由化時代の取引先支援

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席調査役

井上 有弘

(キーワード) 電力小売の全面自由化、長期エネルギー需給見通し、省エネ、補助金

(視 点)

2016年4月の電力小売の全面自由化によって、様々な料金メニューが話題となっている一般家庭向けだけでなく、信用金庫取引先の中小企業の多くも新たに電力の購入先を選べるようになる。電力をはじめとしたエネルギーコストへの関心が高まるタイミングを捉え、本稿では、信用金庫による新たな取引先支援の分野として、省エネルギーの推進を取り上げる。

(要 旨)

- わが国のエネルギー環境は大きく変化し、2030年度の望ましい電源構成に向けては「徹底した省エネ」が前提となるため、省エネ推進などに関する知識の必要性が高まってくる。
- 電力小売の自由化は2000年3月以降、段階的に対象が拡大されており、16年4月からの自由化対象のうち一般家庭以外は、信用金庫取引先と重なる部分が多い。
- 電力購入先の見直しや変更を行うためには、電気料金の検針票等によって現状の電気料金や契約種別、料金の仕組みなどを確認することがスタートラインとなる。
- 電力小売の全面自由化は、省エネ余地が残されている中小企業の省エネ推進の機会といえ、中小企業の省エネ取組強化策を含む「エネルギー革新戦略」の策定も進められている。
- 信用金庫による省エネ推進支援では、専門知識に関する公的サポートや補助金を活用でき、取引先のコスト削減だけでなく設備資金需要の掘り起こしにつなげることもできる。
- 取引先への補助金活用支援は「ものづくり補助金」を契機に広がったが、最近の中小企業の省エネ関連補助金では、ものづくり補助金に匹敵する予算額が計上されている。
- 省エネ支援は、電力自由化時代の取引先支援として有望な分野の一つであるといえる。

はじめに

本年4月から、電力の小売が全面自由化され、すべての利用者が電力会社を自由に選べるようになる。本稿では、電気料金などエネルギーコストへの関心が高まるタイミングを捉え、5～10年後の信用金庫のビジネスモデルの検討に資するよう、信用金庫によるエネルギー分野での取引先支援に関する情報を整理する。

経済産業省によると、電力小売の全面自由化によって、約8兆円の電力市場が新たに開放され、約8,500万の一般家庭や中小企業がその対象となる。新規参入企業や既存の大手電力会社が様々な料金メニューを示していることもあり、一般家庭の電力購入先の変更が話題となることが多い。しかし、今回の自由化対象には町工場、商店、事務所なども含まれており、信用金庫取引先の中小企業・小規模事業者と重なる部分が多い。

小売自由化など電力システム改革のほか、エネルギー需給の面では、14年4月に新たな「エネルギー基本計画」が策定され、これを受け15年7月には「長期エネルギー需給見通し」が示されている。そこでは、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入などが目指されている。国際的にも、15年12月のCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で採択された「パリ協定」にもとづき、各国において、20年以降の温室効果ガス排出削減のための具体的な目標が設定されていくことになる。

電力システム改革やエネルギー需給を巡る新たな動きは、信用金庫取引先の中小企業の経営環境にも変化をもたらす。信用金庫にとっても、こうした分野での支援は、取引先のエネルギーコスト削減や経営改善にとどまらず、設備更新による資金需要の掘り起こしにつながることも期待できる。さらに、設備更新の際は、補助金など中小企業向けの公的支援施策を活用できることも多い。

本稿では、エネルギー環境を巡る動き（1章）、電力小売全面自由化の概要（2章）、電気料金の基礎（3章）を確認したあと、中小企業における省エネルギー（4章）の現状と政策の方向性を整理する。さらに、省エネ分野での取引先支援に向けて（5章）ポイントを示すほか、省エネ分野で活用できる主な補助金（6章）を紹介する。

1. エネルギー環境を巡る動き

本章では、わが国のエネルギー環境を巡る近年の動きを振り返ったうえで、国が目指す2030年度の電力需要を確認する。そのうえで、省エネ推進に向けた取引先支援の必要性が高まってくることを述べる。

(1) 近年のエネルギー環境を巡る動き

電力小売の全面自由化を促した一因として、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故以降のわが国のエネルギー需給環境の大きな変化がある（**図表1**）。震災直後には、東京電力管内の多くの地域で計画停電を経験し、大口需要家にはピークカット（日中等の

図表1 近年のエネルギー環境を巡る主な動き（予定を含む）

| | |
|---------|-----------------------------|
| 2011年3月 | 東日本大震災・福島第一原子力発電所の事故 |
| 12年5月 | 全原子力発電所の停止（一時再稼動の後、～15年8月迄） |
| 7月 | 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）開始 |
| 14年4月 | 第四次「エネルギー基本計画」公表 |
| 9月以降 | 原油価格急落 |
| 15年6月 | 安倍首相がG7で温室効果ガスの削減目標を表明 |
| 7月 | 「長期エネルギー需給見通し」（～30年度）公表 |
| 8月 | 原子力発電所の再稼動（鹿児島県川内原子力発電所） |
| 12月 | COP21で「パリ協定」採択 |
| 16年1月 | 新たな電気料金メニューの発表、契約変更の受付開始 |
| 4月 | 電力小売の全面自由化実施 |
| 5月 | 伊勢志摩サミット・環境大臣会合 |
| 17年4月 | 都市ガス小売の全面自由化 |
| 20年 | 電力の送配電部門の法的分離・料金規制の撤廃 |

（備考）各種資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

使用最大電力の制限）が要請された。さらに、原子力発電所の停止に伴う火力発電用の液化天然ガス（LNG）や原油の輸入急増と12年末以降の円安を背景に、企業や家庭のエネルギーコストは大幅に上昇した。

また、再生可能エネルギーの普及促進に向けて固定価格買取制度（FIT）が導入（12年7月）され、太陽光など発電事業に参入する事業者もみられた。最近では、発電事業者からの買取価格が低下する一方で、再生可能エネルギー発電促進賦課金が一般の電気利用者の負担となっている。

一方、14年後半からの原油価格の急落や

15年8月からの一部原子力発電所の再稼動などにより電気料金は低下している。しかし、震災前に比べると依然として2割以上高い電気料金が企業経営の負担となっている状況にある。

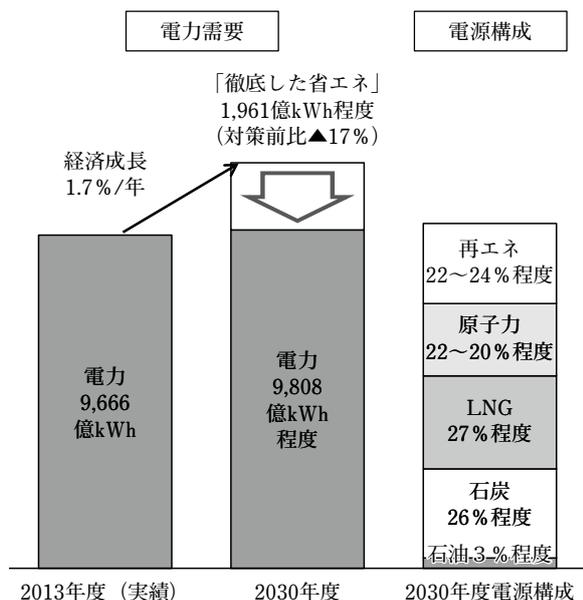
（2）長期エネルギー需給見通し

こうした状況のなか、14年4月に策定された「エネルギー基本計画」を踏まえ、将来のエネルギー需給構造のあるべき姿を示す「長期エネルギー需給見通し」が示された（15年7月）。その基本方針では、徹底した省エネルギー・再生可能エネルギーの導入や火力発電の効率化などを進め、原発依存度は可能な限り低減させるとしている。

電源構成（ベストミックス）については、総発電電力量に対する割合を、①再生可能エネルギー22～24%程度、②原子力22～20%程度、③LNG27%程度、④石炭26%程度、⑤石油3%程度などとしている（図表2）。ただし、こうした電源構成は、13年度から30年度にかけて経済成長（年率1.7%）等によるエネルギー需要の増加を見込むなか、徹底した省エネルギーの推進により、石油危機後並みにエネルギー効率の大幅改善が達成されることが前提となっている。

電源構成における再生可能エネルギーや原子力の割合が話題となることが多いが、そうした電源構成は、「徹底した省エネ」が前提となっているのである。

図表2 「長期エネルギー需給見通し」における電力需要と電源構成



(備考) 経済産業省資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(3) 信用金庫による取引先支援に向けて

電力をはじめとしたエネルギーは、ほぼすべての企業が利用するものである。しかし、中小企業の多くはこれまで電力の購入先を選ぶことができず、信用金庫取引先では地域の大手電力会社から規制料金で電力を買うことがほとんどであった。このため、中小企業の他の経営資源のように信用金庫による支援の対象となることは少なかった^(注1)。

しかし電力小売の全面自由化後の取引先支援においては、電気やガスの料金や購入先、省エネ推進に関する知識の必要性が高まってくると考えられる。さらに、概して省エネ余

地が大きい中小企業に対しては、省エネ推進を支援する公的制度が拡充されており、後述するように省エネ分野での補助金活用支援も求められてくるだろう。

2. 電力小売全面自由化の概要

本章では、電力小売自由化のこれまでの動きと、本年4月の自由化対象を確認する。

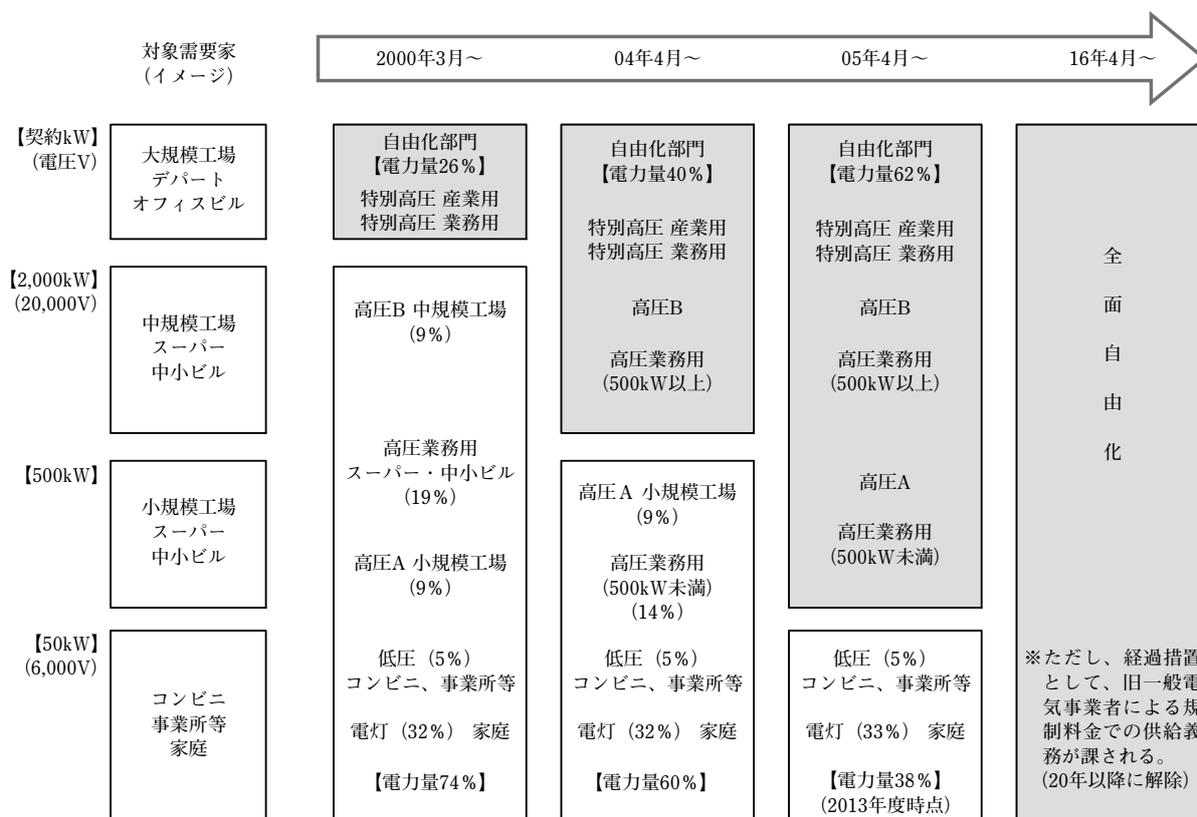
(1) 電力の小売自由化

電気事業は、参入規制や料金規制などが必要な公益事業とされ、電気事業法（1965年施行）による規制のもと、大手電力会社10社による地域独占、垂直一貫体制（発電・送配電・小売の3部門の独占）が続いてきた。1990年代半ばに開始された電気事業制度改革では、段階的に自由化が進められ、小売については2000年3月以降、段階的に自由化対象が拡大されてきている（図表3）。

さらに、11年の東日本大震災およびその後の福島第一原子力発電所の事故以降、「電力を選択したい」という国民意識が高まったことも背景に、14年6月の電気事業法の一部改正により小売事業への参入規制が撤廃され、16年4月から電力小売の全面自由化が実施されることとなった^(注2)。

(注)1. 信用金庫による中小企業の他の経営資源に対する支援としては、ヒトに関する経営承継（事業承継）や社員教育、モノに関するビジネスマッチングやIT導入支援、カネに関する本業である融資や財務面でのアドバイスなど、多岐にわたっている。
 2. なお、小売全面自由化後も経過措置期間として、自由化後も少なくとも2020年4月までは、一般電気事業者の小売供給部門であるみなし小売電気事業者（既存の大手電力会社）に対しては、引き続き規制料金による供給義務が課される（2020年以降、競争の進捗状況を確認して解除）。このため、家庭等が、自由化後も現在と同じ料金メニューを継続する場合には、特段の手続きは不要で、自動的に契約が更新される。

図表3 段階的に進んだ電力小売の自由化



(備考) 経済産業省電力取引監視等委員会『電力小売の全面自由化について』等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 今回の自由化対象

資源エネルギー庁によると、16年4月から自由化される電力市場は、電力量で約38% (13年度時点)、約8兆円規模の市場とされている。既に自由化されている電力市場を含めると約18兆円の巨大な自由化市場となる^(注3)。すでに自由化されている電力市場でも、全面自由化を機に新規参入事業者による活動が活発になることが予想される。

契約数で見ると、今回の自由化で約8,500万の家庭や中小企業の電力市場が開放される。内訳は、一般家庭が約7,800万件、商店・事業所などが約700万件とされる(図表4)。

地域別では、東京、関西、中部電力管内の市場規模が相対的に大きく、これらの地域では新規参入事業者による顧客獲得競争が激しくなっている。

すでに、比較的規模が大きい工場や、デパート・スーパー・中小ビルなどの多くは自由化されているので、本年4月からの自由化対象のうち一般家庭以外は、信用金庫取引先と重なる部分が多い。また、すでに自由化されている企業等でも、全面自由化を機に電力購入先の見直しや省エネ推進を改めて意識することが予想される。

15年12月時点の大手電力会社以外の新電

(注)3. 資源エネルギー庁『電力システム改革—新たなエネルギー市場の創出に向けて—』(2015年11月)

図表4 自由化される電力市場規模と契約数
(2014年度)

| | 市場規模 (億円) | | 契約数 (万件) | | |
|------|--------------|--------|----------|------------|-------|
| | | 構成比 | 一般 家庭 | 商店、 事業所 | 合計 |
| 北海道 | 3,393 | 4.2% | 363 | 40 | 403 |
| 東北 | 7,310 | 9.1% | 694 | 81 | 775 |
| 東京 | 28,275 | 35.3% | 2,723 | 198 | 2,922 |
| 中部 | 10,162 | 12.7% | 959 | 106 | 1,065 |
| 北陸 | 1,903 | 2.4% | 189 | 22 | 212 |
| 関西 | 12,779 | 15.9% | 1,262 | 101 | 1,364 |
| 中国 | 4,686 | 5.8% | 482 | 45 | 527 |
| 四国 | 2,557 | 3.2% | 253 | 34 | 286 |
| 九州 | 7,670 | 9.6% | 787 | 84 | 871 |
| 沖縄 | 1,453 | 1.8% | 83 | 6 | 89 |
| 10社計 | 80,187 | 100.0% | 7,795 | 718 | 8,513 |

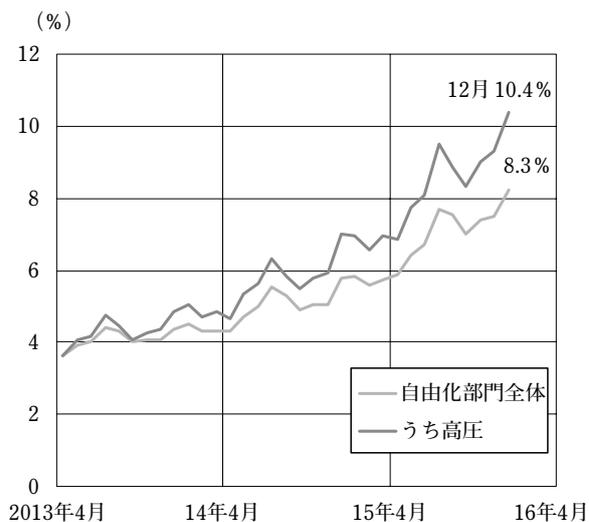
(備考) 資源エネルギー庁資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

力のシェアは、既自由化部門の1割程度であり(図表5)、競争が激しい都市部に限っても2割程度とされている。16年4月からの全面自由化時に購入先を変更する事前申込件数も、2月下旬までで27万件程度にとどまっている^(注4)。これらから、購入先の変更は、自由化のタイミングで大きく進む一時的な動きというより、17年4月の都市ガスの小売自由化や、20年の電力の料金規制撤廃なども視野に時間をかけて進んでいくものと考えられる。

3. 電気料金の基礎

電力購入先の見直しや変更を行うためには、現状の電気料金を確認することがスタートラインとなる。本章では、今般自由化される契約電力50kW未満の契約種別のうち一般家庭などの「電灯」、産業用である

図表5 新電力のシェアの推移



(備考) 資源エネルギー庁『総需要電力量速報』等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

「低圧電力」、および既自由化部門のうち中小工場等での契約がある「高圧」(50kW以上500kW未満)について、既存の大手電力会社の電気料金の仕組みを概説する。

(1) 電気料金の構成

まず、電気料金の請求書や検針票(「電気ご使用量のお知らせ」)などにある電気料金の構成を確認する(図表6)^(注5)。

電気料金は、契約電力で決まる基本料金と、毎月の使用量によって変動する電力量料金の大きく2つから構成される。加えて、LNGや石油など燃料価格の変動に応じて電気料金を調整する燃料費調整額、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)のための再エネ発電賦課金(再生可能エネルギー発電促進賦課金)からなる。

(注)4. 電力広域的運営推進機構『スイッチングの申込み状況の公表について』(2016年3月4日)

5. 電気料金に関する契約種別などの用語は、東京電力に準じている。

図表6 電気料金の検針票 (例)

| | | |
|-----------------------|---|---|
| 電気ご使用量のお知らせ | | 〇〇 〇〇 様 |
| ご使用場所 〇〇市 〇〇町 〇丁目〇-〇 | | |
| XX年 X月分 | ご使用期間 X月XX日～ X月XX日 検針月日 X月 X日 (30日間) | ご契約種別 従量電灯B |
| ご使用量 | XX X kWh | ご契約 XX A |
| 請求予定金額 (うち消費税等相当額) | X, X X X 円 X X X 円 | 当月指示数 XXXX 前月指示数 XXXX 差 引 XXX 計器乗率(倍) 取替前計量値 計器番号(下3桁) XXX |
| 上記料金内訳 | 基本料金 X, X X X 円 XX 銭 電力量料金 ・ 1 段料金 X, X X X 円 XX 銭 ・ 2 段料金 X, X X X 円 XX 銭 ・ 3 段料金 X, X X X 円 XX 銭 燃料費調整額 - X X X 円 XX 銭 再エネ発電賦課金 X X X 円 | 昨年 X月分は30日間で XXXkWhです。 今月分は1日あたり X%増加しています。 |
| | | 燃料費調整のお知らせ (1kWhあたり) X月(当月)分 -1円96銭 X月(翌月)分 -2円30銭 翌月分は当月分に比べ -0円34銭 |

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 家庭向け「電灯」

今般の全面自由化で最も話題となっている家庭向けの契約は、「電灯」という区分になる。一般家庭だけでなく、小規模な店舗や事務所などの契約の多くも電灯契約である。電灯契約は、ブレーカーが落ちることがあることから分かるように、契約アンペア（同時に使用できる電流値）で基本料金が決まっている。電力量料金については、検針票上で1～3の3段階料金となっており、使用量が多くなるほど単価が高くなる料金制度となっている^(注6)。

こうした規制料金に対して、新規参入事業者は、すべての電力調達や託送料金（大手電力会社の送配電網を利用するための料金）などから求めた平均的なコストにもとづき、販売する電力単価を決めることができる。このため、電力使用量が多い家庭ほど、新規参入事業者からの購入に変更することで電気料金

が削減しやすい構造になっている。

(3) 「低圧電力」

低圧電力は、今回自由化される50kW未満の契約のうち、モーターを使う機械がある工場、業務用エアコンを使う店舗、エレベーターで動力を使うマンション等向けの契約であり、「動力」とも呼ばれる^(注7)。検針票上では、契約種別の欄に「低圧電力」などと記載され、契約欄には電力契約の大きさ（「〇〇kW」）が記載されている。

低圧電力の電気料金は、電灯に比べて基本料金が高く、使用量に応じた電力量料金が低く設定されているため、契約電力を下げることによって電気料金の削減につながりやすい。契約電力の決め方には、使用する電気機器の総容量による「負荷設備契約」と、ブレーカー容量による「主開閉器契約」の2種類がある（図表7）。

(注)6. これは、石油危機に対応して1974年に導入されたもので、生活必需的な使用部分は比較的低廉な単価で、使用量が増えると単価が上がるため、省エネを推進する意義があった。

7. 低圧電力は、標準電圧200Vで提供される。低圧電力の契約の事業所であっても、照明などの使用があるため別途「電灯」での契約がある。このため、電気料金は、電灯と低圧電力の2枚の検針票で請求される。

図表7 低圧電力における契約電力の決め方

| 契約 | 契約電力の算定方法 |
|--------|---|
| 負荷設備契約 | 使用する電気機器を予め設定し、その総容量に一定の係数を乗じて契約電力を算定する。 |
| 主開閉器契約 | 契約主開閉器（ブレーカー）の容量にもとづき、契約電力を決める方法。すべての電気機器を同時には使用しない場合は、契約電力が下がる場合がある。 |

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

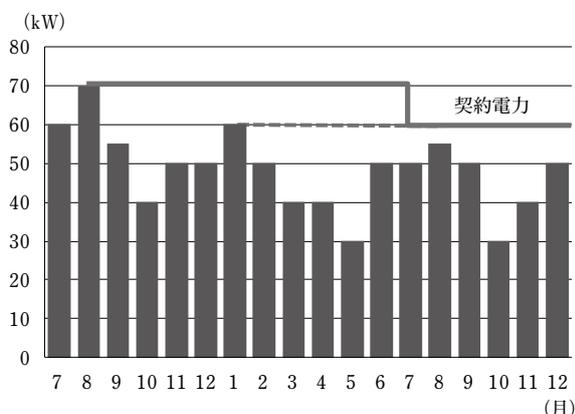
従来からある負荷設備契約のままの企業の場合は、主開閉器契約に変更することで、基本料金を削減できる場合がある。

(4) 「高圧」

契約電力50kW以上500kW未満は、「高圧小口」とも呼ばれる契約種別で、既に自由化されている。中小ビルや小規模工場など信用金庫取引先の一部でも使われており、検針票上では契約種別の欄に「高圧電力A」、「業務用電力」などと記載されている。

特徴は、使用した電力を30分毎に計測し、30分間の平均使用電力のうち月間で最も大きい値を最大需要電力とする点にある。契約電力は、当月を含む過去1年間の最大需要電

図表8 契約電力の考え方



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

力のうち最も大きな値に決められる (図表8)。例えば、ある年の8月に冷房などで最大需要電力が70kWになると、翌年の7月まではその値が契約電力になり、翌年の8月以降は冬場の電力需要が増えた1月の60kWが契約電力になる、というように決められる。

つまり、30分間だけでも大量の電力を使ってしまうと、その後の1年間は高い基本料金が続いてしまうことになる。逆に、一時的な電力使用量の増加で最大需要電力が大きくなるのを防ぐことができれば、電気料金が大きく削減される可能性があるといえる。

4. 中小企業における省エネルギー

電力小売の全面自由化によって、中小企業において省エネルギーが改めて意識されることが予想される。従来から、概して遅れている中小企業の省エネは政策面での課題となっていたが、電気料金への関心が高まることに後押しされ、省エネが前進することも期待される。本章では、省エネルギーの現状と政策の方向性を中小企業の視点から整理する。

(1) 省エネ余地が大きな中小企業

石油危機以降に省エネを進めてきた大手製造業の省エネが「乾いた雑巾」に例えられるのに対して、中小企業の多くには、まだ省エネ余地が残されている。わが国の省エネ政策の根幹を定める省エネ法（エネルギー使用の合理化等を定める法律）は第2次石油危機のあった1979年に制定されており、同法にもとづき、電力、大手製造業などを中心にエネ

ルギー使用量の大きさを基準にエネルギー使用の効率向上を進めてきた。

省エネ法の規制対象は、大規模な工場やビルなど年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上の事業者であり、エネルギー管理者を設置するなど、規制上の省エネルギー対策を進めてきた。対象は、エネルギー使用量ベースで産業部門（工場）の約9割、業務部門（事務所・ビル等）の約4割を占めている。一方で、両部門の省エネ法規制対象外のエネルギー使用量は16%で、このほとんどは中小企業だとされる^(注8)。

(2) 中小企業による省エネ推進の阻害要因

省エネ余地があるにも関わらず、省エネが進まない要因は、省エネバリア（障壁）とし

図表9 「省エネバリア」

| 省エネバリア | 内容 |
|--------|--|
| 資金調達力 | 省エネのための初期投資ができない。 |
| リスク | 先のことはよく分からないため、短期的に投資回収できる省エネしか実施しない。 |
| 情報不足 | どうすれば省エネが進められるかについての情報が不足 |
| 動機の不一致 | オーナー・テナント問題等、主体間の思惑が一致しないため、省エネが進まない。 |
| 限界合理性 | 時間や気持ちの余裕がなく、検討能力にも限界があるため、最適な選択ができない。 |
| 隠れた費用 | 見過ごされ易い費用の存在（取引費用・機会費用） |
| 惰性 | 従来からのやり方を変えることへの抵抗 |
| 関心・意識 | 省エネへの関心が欠けていると、省エネが進まない。 (特に経営者が関心を持つか持たないかは重要) |
| 組織構造 | 組織の縦割り構造等のために、すべき対策はわかっているのに、省エネが進まない。 |

(備考) 関東経済産業局『経営視点からの省エネ支援ハンドブック』より
信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)8. 経済産業省『省エネルギー小委員会』資料

(注)9. 総合資源エネルギー調査会『エネルギー革新戦略（中間とりまとめ）』

http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/020/

て整理される（図表9）。特に、エネルギー管理者の設置が義務付けられていない中小企業の多くでは、本業優先のため、エネルギー管理の人員や体制面での不備が指摘されている。

こうした状況のなか、電力小売の全面自由化を契機に、エネルギーコストへの関心が高まることが期待される。従来は主に総務や生産部門が関心をもっていた省エネ推進について、経営者に意識をもってもらうための絶好の機会といえるだろう。

(3) 「エネルギー革新戦略」

政府は、電力自由化が進むなかで、総合的な政策措置をバランスよく講じ、省エネ・再エネをはじめとする関連制度を一体的に推進するため、16年度以降の「実行計画」にあたる「エネルギー革新戦略」^(注9)の策定を進めている。16年2月に公表された同戦略の「中間とりまとめ」には、①徹底した省エネ、②再エネの拡大、③新たなエネルギーシステムの構築、④エネルギー産業の海外展開、の4つのテーマについて、具体的施策が記載されている。

徹底した省エネの項目では、「産業部門のなかでは、省エネ法の規制の対象となるところが少なく、省エネの取組みが進んでいない中小企業における省エネ強化を行う。」としている。具体的には、①設備単位での省エネ投資支援、②省エネルギー相談地域プラットフォームの構築、③共同省エネ制度の見直

図表10 「エネルギー革新戦略」における中小企業の省エネ取組支援強化

| | |
|--------------------------------|--|
| ○ 設備単位での省エネ投資支援（平成27年度補正442億円） | 比較的省エネ投資の規模が小さい中小企業にとっても、省エネ投資に取り組みやすいように、既存の事業所単位の省エネ補助金に加えて、設備単位の省エネ投資を支援する。 |
| ○ 省エネルギー相談地域プラットフォームの構築 | 中小企業による省エネの取組を地域においてきめ細かく支援するためのプラットフォームを地域の団体、金融機関、商工会議所及び自治体等が連携して構築し、省エネに取り組む中小企業の掘り起こしから設備投資等の取組のフォローアップまで幅広く支援する（2015年度17箇所）。2017年度までに、全ての都道府県に省エネ取組に係る支援窓口が存在するよう、プラットフォーム構築事業を実施する。 |
| ○ 共同省エネ制度の見直し | 省エネ余地の少ない大企業が、省エネ余地のある中小企業に技術供与や事業の連携等を行った場合、省エネ法の評価対象である共同省エネとして報告しやすくなるよう、制度の見直しを2016年度までに行う。 |

（備考）『エネルギー革新戦略（中間とりまとめ）』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

し、の3点が掲げられている（図表10）。

①の「設備単位での省エネ投資支援」については、「平成27年度補正予算 中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金」（予算額442億円）について、公募要領等が公表^(注10)されている。

②の「省エネ相談地域プラットフォーム事業」は、中小企業等による省エネを推進するために、地域毎にきめ細かな省エネ相談を実施するもので、16年度が2年目の実施となるものである^(注11)。従来からある認定支援機関（経営革新等支援機関）などからなる「地域プラットフォーム」と同様、省エネ推進の面でも、自治体のほか信用金庫など地域金融機関を含む支援機関との連携により政策を推進していこうとする流れにあるといえるだろう。

信用金庫においては、こうした公的支援施策にかかる情報提供を通じて取引先を支援することも考えられる。省エネの観点から取引

先を支援することは、エネルギーコストの削減だけでなく、エネルギー使用の視点から生産工程や業務プロセスを見直す経営改善につながることもできる。さらに、省エネ型の新しい設備に更新することで、中小企業の多くにとって課題である生産性向上を図ることも考えられる。

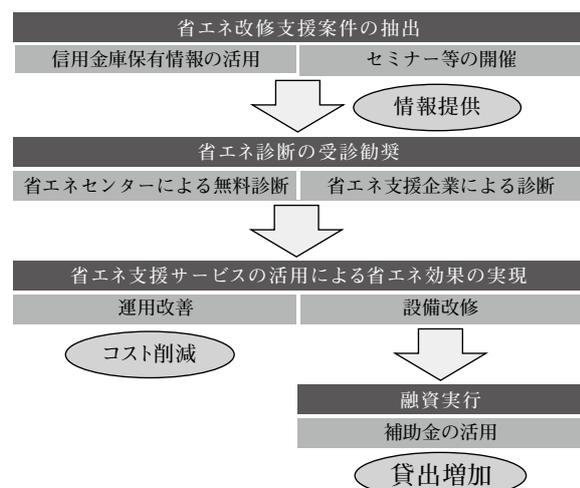
5. 省エネ分野での取引先支援に向けて

中小企業が置かれた状況を考えると、取引先支援の新たな分野としてエネルギー分野に取り組み、専門家などと連携して「省エネバリア」を取り除く意義は大きいといえる。信用金庫にとっては、取引先の経営改善にとどまらず、設備更新を伴う場合には、設備資金需要の掘り起こしにつながることもできる。本章では、信用金庫が支援を進めていく際のポイントを示す（図表11）。

(注) 10. 事務局である環境共創イニシアチブ(SII)ホームページ (<https://sii.or.jp/kakumeitoushi27r/>) を参照

11. 平成28年度予算案「省エネルギー対策導入促進事業費補助金」（7.5億円）の一部として予算措置されている。

図表11 省エネ支援のプロセス



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(1) セミナー等の開催

取引先にセミナー等によって省エネを呼びかけるに際して、電力小売の全面自由化は絶好のタイミングといえる。毎月引き落とされる電気料金だけでなく、kWh単位での電力使用量、さらにガス料金とのセット割引などから、エネルギーコスト全体へ経営者の関心が向かい易いと考えられる。

セミナー講師については、後述する一般財団法人 省エネルギーセンターの「無料講師派遣」が利用できるほか、各地の経済産業局が省エネ分野の補助金説明のために講師を派遣するケースもある。

ある信用金庫では、地元の商工会議所との共催で中小企業向けの省エネセミナーを開催し、アンケートで高い関心を示した取引先に対して個別支援に取り組んでいる。前述のように、中小企業の省エネ推進は政策課題でもあるため、講師派遣においても公的なサポートを受けることができ、講師派遣元の機関に

とつても信用金庫を通じて中小企業に対して情報提供することができるのである。

(2) 信用金庫保有情報の活用

信用金庫にとっては、セミナー開催を契機に取引先の省エネ支援を進めていくほか、保有している取引先の財務情報などから支援対象先企業を抽出することができる。

例えば、決算書からは、年間の水道光熱費とその変化が把握できる。また、公共料金の引き落とし口座が自金庫にあれば、電気・ガス・水道などの月々の料金や、季節・月別の変化を知ることができる。また、設備資金の融資先であれば前回の融資実行時期から次の設備更新時期がおおよそ把握できる。さらに固定資産減価償却内訳明細からは、具体的な設備・機器別の購入時期（事業供用年月）や償却状況を把握することができる。

さらに、取引先のコスト削減のみならず、設備資金需要の掘り起こしが目的であれば、この段階で対象企業への与信可能性も確認することができる。信用金庫においては、水道光熱費の大きさや業種などを基準に、自金庫の保有データを活用して省エネ支援の候補先を予め抽出することも考えられる。

(3) 省エネ診断の受診勧奨

前述の「省エネバリア」で紹介したように、中小企業ではどうすれば省エネが進められるかについての情報の不足から、省エネ推進が上手く進まないというケースが多い。エネルギー専門家ではない信用金庫も、独力で

省エネ推進の具体策を取引先に提案することは難しいだろう。

一方で、国の「省エネルギー対策導入促進事業」^(注12)では、エネルギー管理指定工場等に該当しない中小企業等に対して、省エネ診断や節電診断を無料で行っている(図表12)。経済産業省からの委託事業として、これまで省エネルギーセンターが実施しているもので、中小企業基本法に定める中小企業であれば無料で診断を受けることができる。このほか自治体等が独自に診断を行っている場合があるほか、省エネ支援をビジネスベースで行う民間企業もある。エネルギー分野での取引先支援では、こうした外部専門家を活用して、取引先の省エネ推進策を具体化していくことがポイントとなる。

(4) 信用金庫による省エネ分野での支援に向けて

電力小売の全面自由化のタイミングを捉え、以上のようなポイントを踏まえて省エネ分野での取引先支援を進めることは、コスト削減だけでなく、資金需要の掘り起こしにもつながる。エネルギーを多く消費する業種を中心に、金利競争を回避する提案型融資が可能であり、エネルギーコストの削減分を返済原資の一部に見込むこともできる。信用金庫に不足する専門知識は外部専門家の活用で補うことができ、そのための公的支援制度も拡充されている。例えば、補助金を活用することで、省エネ推進だけでなく、人手不足のなかで生産性向上にもつながる設備投資を行うことも可能となるのである。

図表12 省エネセンターによる省エネ診断の概要

| | |
|--------|---|
| 診断の対象 | ・ 中小企業または年間エネルギー使用量(原油換算値)が原則として100kL以上1,500kL未満の工場・ビル等 |
| 担当専門員 | ・ 原則として、熱・電気の分野の専門員1~2人が診断 |
| 主な診断内容 | ①工場・ビル等における燃料や電気の使い方に関する事項 ②より効率的な機器の導入、適切な運転方法見直しに関する事項 ③エネルギー合理化につながる適切な設備管理、保守点検に関する事項 ④エネルギーロスに関する事項 ⑤温度、湿度、照度等の適正化に関する事項 等 |
| 診断の流れ | ・ 診断希望の工場・ビル等の燃料や電気の使用状況とともに申込 ・ 日程等を調整後、電気・熱の専門家を派遣(現地診断は原則1日) ・ 現地で実際の設備や運転管理状況等を確認、診断報告書を作成(現地診断から4週間程度)、診断結果説明会で説明 |

(備考)『平成27年度 省エネ支援サービスのご案内』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)12. 「省エネルギー対策導入促進事業費補助金」として、前述の「省エネ相談地域プラットフォーム事業」などととも、平成28年度予算案として7.5億円が計上されている。

6. 省エネ分野で活用できる主な補助金

信用金庫による取引先への補助金活用支援は、平成24年度(12年度)補正予算に計上された「ものづくり補助金」^(注13)を契機に取組みが広がった。最近の中小企業の省エネ関連補助金では、ものづくり補助金に匹敵する予算額が計上されている。ここでは、中小企業の省エネに活用できる主な補助金を紹介する(図表13)。

なお、各補助金の詳細については「公募要領」等を必ず確認していただきたい。

(1) 中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業

当補助金は、平成27年度補正予算での事

業であり、1次公募の期間は本年3月22日から4月22日までとなっている。中小企業等の事業の生産性や省エネ性能を向上させ、競争力の強化につなげることを目的とし、比較的簡易なエネルギー効果の計算で申請が行える制度である。高効率な省エネ設備への更新・入替が対象であり、設備の新設は対象外となっている。対象となる省エネ設備は、①高効率照明、②高効率空調、③産業ヒートポンプ、④業務用給湯器、⑤高性能ボイラ、⑥低炭素工業炉、⑦変圧器、⑧冷凍冷蔵庫、⑨FEMS（ファクトリー・エネルギー・マネジメント・システムの略で⑨のみ新設も可）の9種類に限定されている。

図表13 省エネ分野で活用できる主な補助金

| 名称 | 中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業 | エネルギー使用合理化等事業者支援補助金 |
|---------|---|---|
| 予算 | 442.0億円 (平成27年度補正予算額) | 515.0億円 (平成28年度予算案額。うち新規採択分は170億円程度) |
| 公募期間 | 1次公募は3月22日～4月22日 | 未定（予算成立後） |
| 補助率 | 1/3以内 | 1/3（エネマネ事業者を活用する場合は1/2）以内 |
| 事業目的・概要 | 導入する設備ごとの省エネ効果等で簡易に申請が行える制度を創設し、中小企業等の省エネ効果が高い設備への更新を重点的に支援 | 既設設備・システムの入替えや製造プロセスの改善等に向けた改修、エネルギー管理システム（EMS）の導入により、工場・事業場単位での省エネ・電力ピーク対策や事業者間の省エネ対策を行う際に必要となる費用を補助 |
| 補助対象者 | 全業種、事業活動を営んでいる法人および個人事業主 | 全業種、日本国内で事業活動を営んでいる法人および個人事業主 |
| 備考 | 平成26年度補正での「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」のA類型の後継事業 | 平成10年度から毎年度実施 |
| 事務局 | 一般社団法人 環境共創イニシアチブ | 未定（3月10日現在） |

(備考) 予算資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注) 13. 平成27年度補正予算では、「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」として1,020.5億円が計上されている（公募期間：2月5日～4月13日）。

(2) エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

平成10年度から継続的に実施されている省エネ分野の代表的な補助金であり、平成28年度本予算での計上のため、3月末に見込まれる通常国会での予算成立後の公募開始が予定されている。設備単位ではなく、工場・事業場単位でのエネルギー使用量の計測が必要となる。

おわりに

本稿では、省エネルギーの推進を新たな支援分野として捉え、電力小売の全面自由化を機会に信用金庫が取引先支援を進めて行く際に資する情報を整理した。

電力自由化における海外事例をみると、例えば1998年に電力小売を自由化した英国では、現在も大手6社の寡占が続いており、新規参入者のシェアは高くない。また、複雑な料金メニューが利用者を困惑させているという指摘もある。わが国の電力・エネルギー市場においても、17年4月の都市ガス小売の全

面自由化や20年以降の電力の料金規制撤廃などを控えて、想定外の影響も含めて流動的な状況が続くと考えられる。

新たに自由化市場に直面する多くの信用金庫取引先にとっては、経営を左右する要因として、今後は電力・エネルギー分野の情報収集や判断が求められる。信用金庫においては、選択肢が広がり流動的な状況のなかで経営判断が求められるようになった取引先に対する支援分野として、省エネなどエネルギー分野を捉えることができる。自金庫にとっては、エネルギー使用と密接な関係にある設備改修にかかる資金需要の掘り起こしにつなげることも可能となる。

信用金庫は、これまでも、資金提供や財務面でのアドバイスにとどまらず、ビジネスマッチングなどの販路開拓支援、地域活性化、人材面での支援など、経営環境に応じて支援分野を広げ、取引先の課題解決に取り組んできた。今後を見据えた場合、省エネ支援は、電力自由化時代の取引先支援として有望な分野の一つであるといえるだろう。

〈参考文献〉

- ・井上有弘『金融調査情報No.25-2「中小企業の潜在的な資金需要を掘り起こす省エネ改修支援」』（2014年2月）
- ・関東経済産業局『経営視点からの省エネ支援ハンドブック』（2015年4月）
- ・経済産業省『エネルギー基本計画の概要』（2014年4月）
- ・経済産業省『長期エネルギー需給見通し』（2015年7月）
- ・経済産業省 電力取引監視等委員会『電力小売の全面自由化について』（2015年12月）
- ・公益事業学会学術研究会、国際環境経済研究所『まるわかり電力システム改革キーワード360』（2015年8月）
- ・総合資源エネルギー調査会『エネルギー革新戦略 中間とりまとめ』（2016年2月）
- ・中西雅明『産業企業情報No.25-8「電力システム改革とエネルギーの地産地消」』（2013年12月）
- ・野村宗訓『電力全面自由化の課題 英国、寡占化で料金2倍に』（2016年2月29日、日本経済新聞『経済教室』）

地域・中小企業関連経済金融日誌（2016年2月）

- 3日 ● 中小企業庁、海外展開の成功事例～我に続け、海外展開！～を公表 資料1
- 4日 ○ 経済産業省、環太平洋パートナーシップ協定（TPP協定）署名を公表
- 5日 ● 金融庁、平成27年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表 資料2
○ 総務省、公営企業会計適用の取組状況（調査日：平成27年10月1日）を公表
○ 経済産業省、中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインの一部差し替え/追加を公表
- 8日 ● 中小企業庁、「平成26年度 地域商業自立促進事業モデル事例集～全国商店街の挑戦～」を公表 資料3
- 19日 ● 総務省、個人企業経済調査（動向編）平成27年10～12月期結果（確報）を公表 資料4
○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（1月調査）の調査結果を公表
- 22日 ● 中小企業庁、中小企業・小規模事業者への資金繰り支援を強化、22日から一部制度の運用を開始 資料5
- 23日 ○ 金融庁、年度末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について公表
- 26日 ● 金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成27年9月期）について公表 資料6
● 内閣府、地域経済動向（平成28年2月）を公表 資料7
● 総務省、平成27年国勢調査「人口速報集計結果」を公表 資料8
● 中小企業庁、認定経営革新等支援機関の任意調査結果を公表 資料9
- 29日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新
● 総務省、経営比較分析表の公表～公営企業の見える化を推進～ 資料10

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。
【●】表示の項目については、解説資料を掲載している。

(資料1)

中小企業庁、海外展開の成功事例～我に続け、海外展開！～を公表（2月3日）

TPPにより、大企業のみならず、中小企業・小規模事業者にとっても海外進出のチャンスが広がる。TPPを追い風に海外進出に挑戦する際のきっかけやヒントになることを目的として、中小企業庁は、既に海外展開に成功している中小企業・小規模事業者の成功の秘訣をまとめた事例集を作成し、中小企業庁のウェブサイト「ミラサポ」に掲載した。

このたび、まず、7つの成功事例について、海外展開のきっかけと成功のポイントをまとめるとともに、「経歴」、「物流・商流のフロー」、「経営者」の3点から詳細な分析をしている。また、併せて、林幹雄経済産業大臣からの応援メッセージを掲載している。

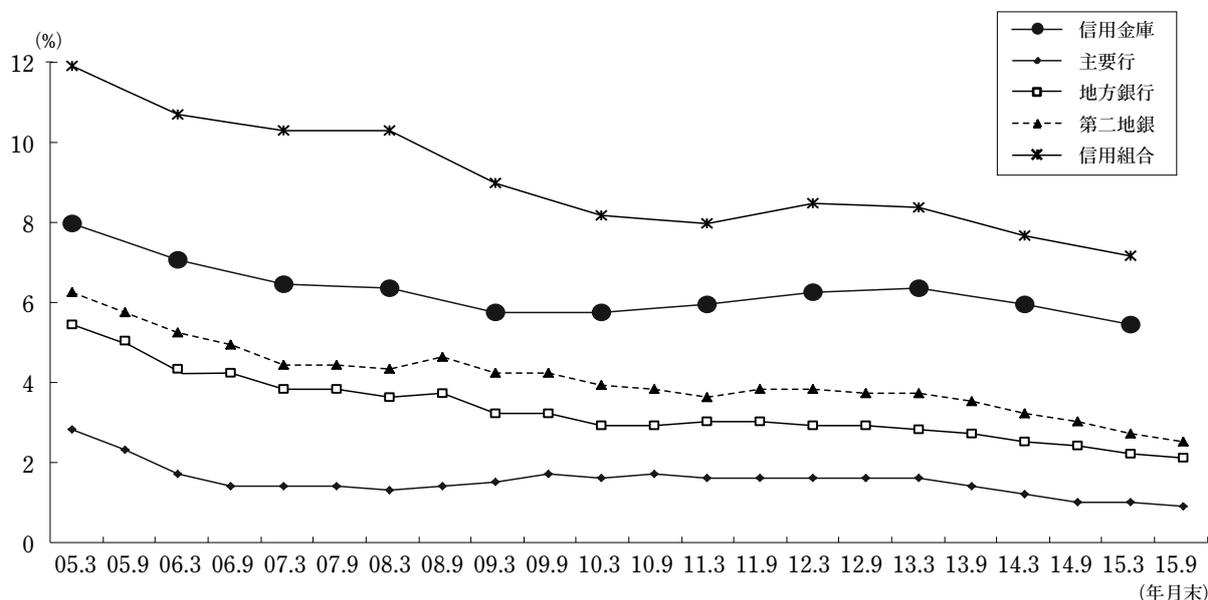
(<http://www.meti.go.jp/press/2015/02/20160203003/20160203003.html>参照)

(資料2)

金融庁、平成27年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表（2月5日）

金融庁は、2015年9月末時点における金融再生法開示債権の状況等を公表した。国内銀行の不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）は、主要行が1.0%（3月末比0.1ポイント低下）、地方銀行が2.2%（同0.1ポイント低下）、第二地方銀行が2.6%（同0.2ポイント低下）と、軒並み低下した。

業態別不良債権比率の推移（金融再生法開示債権ベース）



(備考) 1. 金融庁「金融再生法開示債権等の推移」より作成

2. 信用金庫、信用組合は各年3月末のみ開示

(<http://www.fsa.go.jp/status/npl/20160205.html>参照)

(資料3)

中小企業庁、「平成26年度 地域商業自立促進事業モデル事例集～全国商店街の挑戦～」を公表 (2月8日)

中小企業庁では平成26年度地域商業自立促進事業において、商店街の活性化や自立的発展を促進することを目的に、商店街が単独で、又はまちづくり会社等の民間企業や特定非営利活動法人等と連携して行う取組みを支援した。

本事例集は、地域商業自立促進事業を活用した商店街のうち、一定の効果を上げ、他の商店街のモデルとなる15の事例について、事業実施の背景や事業の成果等を掲載している。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2016/160208jiritu.htm>参照)

(資料4)

総務省、個人企業経済調査 (動向編) 平成27年10～12月期結果 (確報) を公表 (2月19日)

総務省は、2015年10～12月期における個人企業経済調査(動向編)結果(確報)を公表した。

今期 (2015年10～12月期) の業況判断D.I.は△58.1で、前期 (2015年7～9月期 (△61.5) に比べ、3.4ポイント改善している。

また、来期 (2016年1～3月期) の業況見通しD.I.は△60.2となっており、今期の業況判断D.I. (△58.1) に比べ2.1ポイントの悪化を見込んでいる。

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei06_01000054.html参照)

(資料5)

中小企業庁、中小企業・小規模事業者への資金繰り支援を強化、22日から一部制度の運用を開始 (2月22日)

中小企業庁は、今般、平成28年1月20日に成立した「平成27年度補正予算」を踏まえた融資制度および保証制度の拡充・創設を行い、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援を強化した。

1. 日本政策金融公庫による資金繰り支援
 - (1) まち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度の創設
 - (2) ソーシャルビジネス支援資金の拡充
 - (3) 海外展開事業再編資金の拡充
 - (4) 企業活力強化資金の拡充
 - (5) 事業承継・集約・活性化支援資金の拡充

※以上については、2月22日 (月) から制度の運用を開始

2. 信用保証協会による資金繰り支援 (「条件変更改善型借換保証」の創設)

経営者に事業改善の意欲があるにも関わらず、保証付きの既往借入金について返済条件の緩和を行っていることにより前向きな金融支援を受けることが困難な中小企業者に対し、複数債

権を一本化することにより毎月の返済負担を軽減し、また、新規事業資金の追加を可能とする「条件変更改善型借換保証」を新たに創設する。

※以上については、3月1日（火）から制度の運用を開始

(<http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2016/160222kinyu.htm>参照)

(資料6)

金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成27年9月期）について公表（2月26日）

金融庁は、金融機関から、金融機能の強化のための特別措置に関する法律に基づき、「経営強化計画」等の2015年9月期における履行状況の報告があったことから、それを公表した。うち、信用金庫と信金中央金庫については以下のとおり。

金融機能強化法（2011年7月改正法施行）の震災特例

1. 宮古信用金庫・信金中央金庫
2. 気仙沼信用金庫・信金中央金庫
3. 石巻信用金庫・信金中央金庫
4. あぶくま信用金庫・信金中央金庫

(<http://www.fsa.go.jp/news/27/ginkou/20160226-2.html>参照)

(資料7)

内閣府、地域経済動向（平成28年2月）を公表（2月26日）

内閣府は、2016年2月の地域経済動向を公表した。

前回調査（2015年11月）と比較して、景況判断を1地域（北関東）において上方修正、1地域（四国）において下方修正、残りの9地域（北海道、東北、南関東、東海、北陸、近畿、中国、九州、沖縄）においては横ばいとした。

分野別にみると、前回調査（2015年11月）と比較して、鉱工業生産については、1地域（東海）において上方修正、2地域（北海道、四国）において下方修正、残りの8地域（東北、北関東、南関東、北陸、近畿、中国、九州、沖縄）においては横ばいとした。

個人消費については、1地域（北関東）において上方修正、2地域（四国、九州）において下方修正、残りの8地域（北海道、東北、南関東、東海、北陸、近畿、中国、沖縄）においては横ばいとした。

雇用情勢については、全11地域において判断を横ばいとした。

(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/chiiki.html>参照)

(資料8)

総務省、平成27年国勢調査「人口速報集計結果」を公表（2月26日）

総務省は、2015年国勢調査における、人口速報集計結果を公表した。要約は以下のとおり

1. 全国の人口

- (1) 我が国の人口は1億2,711万人となり、平成22年から94万7千人減少（0.7%減）し、年平均では18万9千人減少（0.15%減）
- (2) 大正9年の調査開始以来、初めての減少

2. 都道府県の人口

- (1) 人口が最も多いのは東京都（1,351万人）。人口上位9都道府県（東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、兵庫、北海道、福岡）を合わせると6,847万人で、全国の5割以上（53.9%）を占める。
- (2) 東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の人口は3,613万人で、全国の1/4以上（28.4%）を占める。5年間で51万人の増加
- (3) 人口増加率は沖縄県が最も高く、次いで東京都、愛知県など8都県で人口増加。39道府県で人口減少。大阪府は増加から減少に転じた。

3. 市町村の人口

- (1) 全国1,719市町村のうち、人口が増加した市町村は303（17.6%）。東京都特別区部、政令指定都市およびその周辺市町村を中心に人口が増加
- (2) 人口が減少した市町村は1,416（82.4%）で、8割を超える。5%以上減少した市町村の割合が約半数（48.2%）に拡大

4. 世帯

- (1) 世帯数は5,340万3千世帯となり、平成22年から145万3千世帯増加（2.8%増）、1世帯当たり人員（世帯規模）は2.38人となり、減少が継続
- (2) 世帯増加率は沖縄県が最も高く、次いで宮城県、東京都など42都道府県で世帯数が増加。高知県、鹿児島県など5県で世帯数が減少

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei03_01000049.html参照)

(資料9)

中小企業庁、認定経営革新等支援機関の任意調査結果を公表（2月26日）

1. 調査の実施

中小企業庁は、平成27年3月12日までに認定を受けた23,143の認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）を対象に業務の実施状況や成果等についてアンケート調査を行い、7,203機関から回答を得た。

2. 結果概要

- (1) 認定支援機関が挙げた得意な支援分野（複数回答）のうち最も多かったのは「経営改善・事業再生」（70.1%）で、「創業・第二創業」（31.8%）、「事業承継」（18.9%）が続い

た。また、支援可能な業種は、「卸売業・小売業」(86.8%)、「製造業」(82.0%)、「建設業」(77.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」「不動産業、物品賃貸業」(65.9%)など幅広い業種にわたった。

- (2) 支援をした企業の5割以上で成果が上がったと回答した認定支援機関は、経営革新・異分野連携の支援では28.6%、創業の支援では30.1%、経営改善の支援では30.8%だった。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/2016/160226Nintei.htm>参照)

(資料10)

総務省、経営比較分析表の公表～公営企業の見える化を推進～(2月29日)

1. 経営比較分析表のねらい

各公営企業の経営および施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」を平成26年度決算から新たに策定したので、公表する。

2. 対象事業

- (1) 水道事業(上水道事業(用水供給事業を含む)および簡易水道事業) 2,088事業
(2) 下水道事業 3,558事業

※来年度以降、対象事業を順次拡大する予定

3. 経営指標

(1) 水道事業

【1. 経営の健全性・効率性】

①経常収支比率 ②累積欠損金比率 ③流動比率 ④企業債残高対給水収益比率 ⑤料金回収率 ⑥給水原価 ⑦施設利用率 ⑧有収率

【2. 老朽化の状況】

⑨有形固定資産減価償却率 ⑩管路経年化率 ⑪管路更新率

(2) 下水道事業

【1. 経営の健全性・効率性】

①経常収支比率 ②累積欠損金比率 ③流動比率 ④企業債残高対事業規模比率 ⑤経費回収率 ⑥汚水処理原価 ⑦施設利用率 ⑧水洗化率

【2. 老朽化の状況】

⑨有形固定資産減価償却率 ⑩管渠老朽化率 ⑪管渠改善率

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei06_02000129.html参照)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(2月)

1. レポート等の発行

| 発行日 | レポート分類 | 通巻 | タイトル | 執筆者 |
|---------|------------|-------|---|--------------|
| 16.2.1 | 内外金利・為替見通し | 27-11 | 景気は回復軌道に復帰しつつあるが、さらなる追加金融緩和の公算も | 斎藤大紀 黒岩達也 |
| 16.2.9 | 金融調査情報 | 27-26 | 信用金庫の事業性評価をバージョンアップするツール～切れ目のない『事業丸ごと評価』に向けて | 竹村秀晃 |
| 16.2.9 | 金融調査情報 | 27-27 | “先駆者”尼崎信用金庫による企業の知的財産・技術力・経営力の見極め～事業性評価への組織的取組みと支援事例 | 竹村秀晃 |
| 16.2.9 | 金融調査情報 | 27-28 | 非財務アプローチで一步先を進む呉信用金庫の事業性評価～知的資産経営からバイセル・動産引取予約まで | 竹村秀晃 |
| 16.2.9 | 金融調査情報 | 27-29 | 定期積金の推進に関する一考察 | 刀禰和之 |
| 16.2.9 | 金融調査情報 | 27-30 | 手数料収入の強化策について | 刀禰和之 |
| 16.2.9 | 金融調査情報 | 27-31 | 若手職員の人材育成・OJTについて | 刀禰和之 |
| 16.2.10 | 産業企業情報 | 27-14 | 中小企業における2016年の経営環境 －第162回全国中小企業景気動向調査（特別調査）より－ | 品田雄志 |
| 16.2.17 | 経済見通し | 27-5 | 実質成長率は15年度0.7%、16年度1.5%、17年度0.5%と予測 －景気は持直しに向かおうが、当面の回復テンポは緩慢－ | 角田 匠 |
| 16.2.18 | ニュース&トピックス | 27-25 | 脚光浴びる「フィンテック」 －地域金融機関にとっての「フィンテック」－ | 薬品和寿 |
| 16.2.24 | 金融調査情報 | 27-33 | 地域の資源を活かす小水力発電への融資－福島信用金庫と株式会社元気アップつちゆ（つちゆ清流エネルギー株式会社）の取組み－ | 中西雅明 |

2. 講座・講演・放送等の実施

| 実施日 | 種類 | タイトル | 講座・講演会・番組名称 | 主催 | 講師等 |
|--------|----|---------------------------|---------------------|------------------------------|------|
| 16.2.2 | 講演 | 新年度の経済見通し | 埼玉縣信用金庫「さいしん信栄会」講演会 | 埼玉縣信用金庫 上尾支店 | 角田 匠 |
| 16.2.2 | 講演 | 地方創生支援パッケージにおける支援メニューの説明等 | 地方版総合戦略推進セミナー | 信金中央金庫 東京営業部、関東営業第1部、関東営業第2部 | 大野英明 |
| 16.2.3 | 講演 | 地方創生支援パッケージにおける支援メニューの説明等 | 地方版総合戦略推進セミナー | 信金中央金庫 東北支店 | 大野英明 |

| 実施日 | 種類 | タイトル | 講座・講演会・番組名称 | 主催 | 講師等 |
|----------------|----|--|-------------------------------|-----------------|--------------|
| 16.2.5 | 講演 | 地方創生支援パッケージにおける支援メニューの内容および利活用の方法等の説明ほか意見交換 | 地方創生にかかる勉強会 | 金沢信用金庫 | 大野英明 |
| 16.2.5 | 講演 | 地方創生支援パッケージにおける支援メニューの説明等 | 地方版総合戦略推進セミナー | 信金中央金庫 北陸支店 | 大野英明 |
| 16.2.5 | 講演 | 日本経済および世界の経済情勢と今後の展望 | 経済講演会 | 栃木県信用金庫協会 | 角田 匠 |
| 16.2.5 | 講演 | 新年度の経済見通しについて | 江東区・墨田区合同男子研修会 | 東京東信用金庫 | 斎藤大紀 |
| 16.2.9 | 講演 | ・地域経済分析手法の説明 ・地方創生支援パッケージにおける支援メニューの説明等 | 地域経済分析研修・地方版総合戦略推進セミナー | 信金中央金庫 静岡支店 | 大野英明 中里保史 |
| 16.2.10 | 講演 | 環境変化に挑む！若手経営者の取り組み事例 | ビジネスサポートクラブ勉強会 | 二本松信用金庫 | 鉢嶺 実 |
| 16.2.12 | 講演 | 地方創生支援パッケージにおける支援メニューの説明等 | 地方版総合戦略推進セミナー | 信金中央金庫 福岡支店 | 高田 眞 |
| 16.2.12 | 講演 | 信用金庫を取り巻く諸課題と今後の経営戦略について ーFinTech時代における地域銀行の非対面チャネル強化策ー | 平成27年度経営管理者講座 | 関東信用金庫協会 | 刀禰和之 |
| 16.2.16 | 講演 | 地方創生支援パッケージにおける支援メニューの説明等 | 地方創生情報連絡会 | 信金中央金庫 大阪支店 | 高田 眞 |
| 16.2.16 ～17 | 講演 | ・地域経済分析手法の説明 ・地方創生支援パッケージにおける支援メニューの説明等 | 地域経済分析研修・地方版総合戦略推進セミナー | 信金中央金庫 北海道支店 | 大野英明 中里保史 |
| 16.2.17 | 講演 | 信用金庫について | 金融経済事情勉強会 | 地方公共団体金融機構 | 松崎英一 |
| 16.2.17 | 講演 | 「老舗」の経営が示唆するものは何か | 埼玉県信用金庫「浦和信和会」講演会 | 埼玉県信用金庫 浦和支店 | 鉢嶺 実 |
| 16.2.17 | 講演 | 地方創生支援パッケージにおける支援メニューの説明等 | 地方版総合戦略推進セミナー | 信金中央金庫 中国支店 | 高田 眞 |
| 16.2.18 | 講演 | 地方創生支援パッケージにおける支援メニューの説明等 | 第3回地方創生対応セミナー (地方版総合戦略推進編) | 信金中央金庫 岡山支店 | 高田 眞 |
| 16.2.19 | 講演 | 日本経済と金利の見通しについて | 第4回シグマバンク資金運用担当者会議 | 小松川信用金庫 | 斎藤大紀 |
| 16.2.22 | 講演 | 地方創生支援パッケージにおける支援メニューの説明等 | 地方版総合戦略推進セミナー | 信金中央金庫 名古屋支店 | 高田 眞 |
| 16.2.24 | 講演 | 今、注目の業界動向 | 近畿しんきん経営大学 | 近畿地区信用金庫協会 | 松崎英一 |
| 16.2.26 | 講演 | 信用金庫経営の課題について | 愛知県信用金庫協会 勉強会 | 愛知県信用金庫協会 | 松崎英一 |

3. 原稿掲載

| 発行日 | タイトル | 掲載紙 | 発行 | 執筆者 |
|---------|--------------------|------|----------------|------|
| 16.2.10 | 地域銀行のネット支店の開設動向と課題 | 個人金融 | 一般財団法人 ゆうちょう財団 | 刀禰和之 |

統 計

1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金
- (3) 信用金庫の預金者別預金
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等
- (2) 業態別貸出金

統計資料の照会先：
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
 3. 記号・符号表示は次のとおり。
 - [0] ゼロまたは単位未満の計数 [-] 該当計数なし [△] 減少または負
 - […] 不詳または算出不能 [*] 1,000%以上の増加率 [p] 速報数字
 - [r] 訂正数字 [b] b印までの数字と次期以降との数字は不連続
 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島島の4県である。
- ※ 信金中金 地域・中小企業研究所のホームページ (<http://www.scbri.jp/>) よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役職員数の推移

(単位：店、人)

| 年月末 | 店 舗 数 | | | | 会 員 数 | 常勤役員 | 常 勤 役 職 員 数 | | | 合 計 |
|---------|----------------|-------|-----|-------|-----------|-------|-------------|--------|---------|---------|
| | 本 店 (信用金庫数) | 支 店 | 出張所 | 合 計 | | | 職 員 | | | |
| | | | | | | | 男 子 | 女 子 | 計 | |
| 2012. 3 | 271 | 7,005 | 259 | 7,535 | 9,318,366 | 2,238 | 74,678 | 38,344 | 113,022 | 115,260 |
| 13. 3 | 270 | 6,982 | 252 | 7,504 | 9,305,143 | 2,238 | 73,078 | 38,484 | 111,562 | 113,800 |
| 14. 3 | 267 | 6,946 | 238 | 7,451 | 9,282,698 | 2,220 | 71,801 | 38,504 | 110,305 | 112,525 |
| 14. 6 | 267 | 6,938 | 240 | 7,445 | 9,283,027 | 2,230 | 73,495 | 40,774 | 114,269 | 116,499 |
| 9 | 267 | 6,931 | 234 | 7,432 | 9,276,165 | 2,227 | 72,700 | 40,136 | 112,836 | 115,063 |
| 12 | 267 | 6,911 | 232 | 7,410 | 9,278,669 | 2,226 | 72,101 | 39,727 | 111,828 | 114,054 |
| 15. 1 | 267 | 6,901 | 232 | 7,400 | 9,279,268 | 2,224 | 71,840 | 39,578 | 111,418 | 113,642 |
| 2 | 267 | 6,898 | 232 | 7,397 | 9,280,676 | 2,224 | 71,623 | 39,464 | 111,087 | 113,311 |
| 3 | 267 | 6,898 | 233 | 7,398 | 9,270,457 | 2,219 | 70,496 | 38,762 | 109,258 | 111,477 |
| 4 | 267 | 6,898 | 234 | 7,399 | 9,274,882 | 2,218 | 72,965 | 41,597 | 114,562 | 116,780 |
| 5 | 267 | 6,899 | 234 | 7,400 | 9,278,261 | 2,218 | 72,806 | 41,525 | 114,331 | 116,549 |
| 6 | 267 | 6,895 | 234 | 7,396 | 9,280,855 | 2,219 | 72,350 | 41,295 | 113,645 | 115,864 |
| 7 | 267 | 6,896 | 233 | 7,396 | 9,278,897 | 2,219 | 72,118 | 41,080 | 113,198 | 115,417 |
| 8 | 267 | 6,895 | 233 | 7,395 | 9,277,577 | 2,218 | 71,855 | 40,906 | 112,761 | 114,979 |
| 9 | 267 | 6,894 | 232 | 7,393 | 9,280,129 | 2,212 | 71,506 | 40,621 | 112,127 | 114,339 |
| 10 | 267 | 6,889 | 235 | 7,391 | 9,280,117 | 2,212 | 71,332 | 40,532 | 111,864 | 114,076 |
| 11 | 267 | 6,881 | 234 | 7,382 | 9,280,536 | 2,211 | 71,184 | 40,468 | 111,652 | 113,863 |
| 12 | 267 | 6,883 | 234 | 7,384 | 9,284,536 | 2,210 | 70,946 | 40,210 | 111,156 | 113,366 |
| 16. 1 | 266 | 6,883 | 234 | 7,383 | 9,284,411 | 2,205 | 70,648 | 40,011 | 110,659 | 112,864 |

信用金庫の合併等

| 年 月 日 | 異 動 金 庫 名 | | | 新金庫名 | 金庫数 | 異動の種類 |
|-------------|-----------|------|-----------|-------|-----|-------|
| 2009年10月13日 | 西中国 | 岩国 | (下関市職員信組) | 西中国 | 277 | 合併 |
| 2009年11月9日 | 八戸 | あおもり | 下北 | 青い森 | 275 | 合併 |
| 2009年11月24日 | 北見 | 紋別 | | 北見 | 274 | 合併 |
| 2010年1月12日 | 山口 | 萩 | | 萩山口 | 273 | 合併 |
| 2010年2月15日 | 杵島 | 西九州 | | 九州ひぜん | 272 | 合併 |
| 2011年2月14日 | 富山 | 上市 | | 富山 | 271 | 合併 |
| 2012年11月26日 | 東山口 | 防府 | | 東山口 | 270 | 合併 |
| 2013年11月5日 | 大阪市 | 大阪東 | 大福 | 大阪シティ | 268 | 合併 |
| 2014年1月6日 | 三浦藤沢 | | | かながわ | 268 | 名称変更 |
| 2014年2月24日 | 十三 | 摂津水都 | | 北おおさか | 267 | 合併 |
| 2016年1月12日 | 大垣 | 西濃 | | 大垣西濃 | 266 | 合併 |
| 2016年2月15日 | 福井 | 武生 | | 福井 | 265 | 合併 |

1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

預金種類別預金

(単位:億円、%)

| 年月末 | 預金計 | | | 要求払 | | 定期性 | | 外貨預金等 | | 実質預金 | | 譲渡性預金 | |
|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--|
| | 前年同月比 増減率 | |
| 2012. 3 | 1,225,884 | 2.3 | 422,706 | 5.3 | 798,587 | 0.9 | 4,590 | △ 17.7 | 1,223,269 | 2.3 | 498 | △ 5.0 | |
| 13. 3 | 1,248,763 | 1.8 | 437,668 | 3.5 | 806,621 | 1.0 | 4,472 | △ 2.5 | 1,246,612 | 1.9 | 510 | 2.4 | |
| 14. 3 | 1,280,602 | 2.5 | 459,125 | 4.9 | 817,509 | 1.3 | 3,967 | △ 11.3 | 1,279,037 | 2.6 | 580 | 13.7 | |
| 14. 6 | 1,306,075 | 2.5 | 473,153 | 4.2 | 830,716 | 1.6 | 2,205 | △ 19.5 | 1,305,109 | 2.5 | 788 | △ 2.7 | |
| 9 | 1,312,556 | 2.7 | 474,849 | 4.5 | 835,387 | 1.7 | 2,320 | △ 8.9 | 1,311,232 | 2.7 | 688 | △ 9.5 | |
| 12 | 1,327,510 | 2.7 | 487,021 | 4.5 | 838,187 | 1.8 | 2,301 | △ 1.5 | 1,325,815 | 2.8 | 818 | △ 12.1 | |
| 15. 1 | 1,317,573 | 3.0 | 476,954 | 5.5 | 838,297 | 1.7 | 2,321 | △ 1.8 | 1,316,097 | 3.0 | 779 | 1.4 | |
| 2 | 1,324,833 | 3.2 | 485,936 | 5.6 | 836,602 | 1.8 | 2,294 | 3.2 | 1,323,279 | 3.1 | 649 | △ 10.7 | |
| 3 | 1,319,433 | 3.0 | 483,819 | 5.3 | 831,514 | 1.7 | 4,099 | 3.3 | 1,317,889 | 3.0 | 625 | 7.7 | |
| 4 | 1,331,481 | 2.7 | 495,138 | 4.8 | 834,181 | 1.5 | 2,160 | △ 0.0 | 1,330,514 | 2.7 | 700 | △ 13.8 | |
| 5 | 1,330,890 | 3.0 | 492,247 | 5.6 | 836,380 | 1.4 | 2,262 | 6.8 | 1,329,382 | 3.0 | 1,026 | 25.6 | |
| 6 | 1,345,197 | 2.9 | 499,178 | 5.5 | 843,453 | 1.5 | 2,566 | 16.3 | 1,344,209 | 2.9 | 1,053 | 33.6 | |
| 7 | 1,338,859 | 2.8 | 489,246 | 5.3 | 847,227 | 1.4 | 2,385 | 10.8 | 1,337,878 | 2.8 | 1,120 | 31.2 | |
| 8 | 1,344,587 | 2.6 | 494,981 | 5.0 | 847,263 | 1.3 | 2,342 | △ 5.4 | 1,343,665 | 2.7 | 1,363 | 72.8 | |
| 9 | 1,347,370 | 2.6 | 497,850 | 4.8 | 846,512 | 1.3 | 3,007 | 29.6 | 1,345,988 | 2.6 | 884 | 28.3 | |
| 10 | 1,346,850 | 2.8 | 500,975 | 5.4 | 843,721 | 1.3 | 2,153 | △ 3.3 | 1,345,408 | 2.7 | 846 | 22.3 | |
| 11 | 1,344,460 | 2.3 | 498,889 | 4.3 | 843,268 | 1.1 | 2,302 | 13.9 | 1,343,498 | 2.3 | 874 | 4.2 | |
| 12 | 1,357,825 | 2.2 | 507,247 | 4.1 | 848,195 | 1.1 | 2,383 | 3.5 | 1,356,476 | 2.3 | 877 | 7.2 | |
| 16. 1 | 1,348,518 | 2.3 | 497,513 | 4.3 | 848,589 | 1.2 | 2,415 | 4.0 | 1,347,068 | 2.3 | 954 | 22.4 | |

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差引いたもの

地区別預金

(単位:億円、%)

| 年月末 | 北海道 | | 東北 | | 東京 | | 関東 | | 北陸 | | 東海 | |
|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----|
| | 前年同月比 増減率 | |
| 2012. 3 | 65,059 | 2.2 | 45,660 | 7.5 | 223,533 | 1.9 | 231,594 | 2.5 | 36,003 | 0.3 | 248,839 | 2.4 |
| 13. 3 | 66,143 | 1.6 | 47,624 | 4.3 | 226,917 | 1.5 | 234,385 | 1.2 | 35,710 | △ 0.8 | 255,448 | 2.6 |
| 14. 3 | 67,534 | 2.1 | 49,575 | 4.0 | 230,689 | 1.6 | 240,157 | 2.4 | 36,007 | 0.8 | 264,641 | 3.5 |
| 14. 6 | 69,166 | 1.7 | 51,283 | 3.9 | 234,706 | 1.6 | 245,176 | 2.2 | 36,542 | 0.5 | 269,654 | 4.2 |
| 9 | 68,855 | 0.9 | 51,345 | 3.5 | 235,415 | 1.9 | 246,166 | 2.5 | 36,547 | 1.1 | 272,717 | 4.3 |
| 12 | 70,157 | 1.2 | 51,915 | 3.1 | 237,309 | 2.0 | 249,055 | 2.5 | 36,765 | 0.9 | 275,797 | 4.1 |
| 15. 1 | 68,660 | 1.7 | 51,328 | 3.2 | 235,931 | 2.2 | 247,182 | 2.8 | 36,499 | 1.2 | 274,100 | 4.2 |
| 2 | 68,713 | 1.7 | 51,745 | 3.3 | 237,214 | 2.3 | 248,582 | 3.0 | 36,719 | 1.4 | 275,677 | 4.4 |
| 3 | 68,537 | 1.4 | 51,440 | 3.7 | 234,904 | 1.8 | 247,340 | 2.9 | 36,664 | 1.8 | 276,481 | 4.4 |
| 4 | 69,586 | 1.2 | 52,318 | 2.8 | 237,042 | 1.5 | 250,189 | 2.8 | 36,929 | 1.6 | 277,430 | 4.1 |
| 5 | 69,544 | 1.8 | 52,045 | 2.7 | 237,111 | 1.6 | 249,543 | 3.1 | 36,777 | 1.5 | 278,118 | 4.5 |
| 6 | 70,569 | 2.0 | 52,630 | 2.6 | 238,846 | 1.7 | 252,358 | 2.9 | 37,164 | 1.7 | 281,605 | 4.4 |
| 7 | 69,821 | 2.0 | 52,432 | 2.8 | 237,492 | 1.6 | 250,517 | 2.4 | 36,927 | 1.5 | 280,739 | 4.1 |
| 8 | 70,024 | 1.8 | 52,674 | 2.8 | 238,528 | 1.4 | 252,052 | 2.3 | 37,167 | 1.4 | 282,505 | 4.1 |
| 9 | 70,256 | 2.0 | 52,664 | 2.5 | 239,209 | 1.6 | 251,988 | 2.3 | 37,131 | 1.5 | 283,577 | 3.9 |
| 10 | 69,905 | 2.1 | 52,730 | 2.6 | 239,641 | 1.8 | 252,201 | 2.4 | 37,160 | 1.7 | 282,511 | 4.0 |
| 11 | 70,385 | 1.7 | 52,567 | 2.1 | 238,870 | 1.4 | 251,474 | 1.9 | 36,986 | 1.3 | 282,625 | 3.8 |
| 12 | 71,290 | 1.6 | 52,951 | 1.9 | 240,703 | 1.4 | 253,927 | 1.9 | 37,169 | 1.0 | 286,221 | 3.7 |
| 16. 1 | 69,910 | 1.8 | 52,482 | 2.2 | 239,623 | 1.5 | 252,095 | 1.9 | 36,914 | 1.1 | 284,745 | 3.8 |

| 年月末 | 近畿 | | 中国 | | 四国 | | 九州北部 | | 南九州 | | 全国計 | |
|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----|
| | 前年同月比 増減率 | |
| 2012. 3 | 247,833 | 2.2 | 55,002 | 1.0 | 24,656 | 3.0 | 20,595 | 1.9 | 25,619 | 1.7 | 1,225,884 | 2.3 |
| 13. 3 | 252,958 | 2.0 | 55,866 | 1.5 | 25,484 | 3.3 | 20,826 | 1.1 | 25,889 | 1.0 | 1,248,763 | 1.8 |
| 14. 3 | 259,990 | 2.7 | 56,857 | 1.7 | 26,047 | 2.2 | 21,144 | 1.5 | 26,376 | 1.8 | 1,280,602 | 2.5 |
| 14. 6 | 264,641 | 2.5 | 57,828 | 1.0 | 26,508 | 2.4 | 22,017 | 2.1 | 26,934 | 2.0 | 1,306,075 | 2.5 |
| 9 | 266,341 | 2.7 | 58,055 | 1.5 | 26,494 | 2.5 | 22,059 | 2.4 | 26,921 | 2.2 | 1,312,556 | 2.7 |
| 12 | 269,801 | 3.2 | 58,564 | 1.8 | 26,732 | 1.9 | 22,373 | 2.5 | 27,430 | 2.5 | 1,327,510 | 2.7 |
| 15. 1 | 268,302 | 3.4 | 58,053 | 2.4 | 26,715 | 2.5 | 22,125 | 3.0 | 27,085 | 2.5 | 1,317,573 | 3.0 |
| 2 | 270,014 | 3.7 | 58,374 | 2.1 | 26,764 | 2.4 | 22,233 | 3.0 | 27,202 | 2.8 | 1,324,833 | 3.2 |
| 3 | 269,190 | 3.5 | 57,899 | 1.8 | 26,720 | 2.5 | 21,736 | 2.8 | 26,921 | 2.0 | 1,319,433 | 3.0 |
| 4 | 271,367 | 3.3 | 58,535 | 1.8 | 26,854 | 2.3 | 22,373 | 2.2 | 27,259 | 1.9 | 1,331,481 | 2.7 |
| 5 | 271,359 | 3.4 | 58,406 | 2.1 | 26,804 | 2.4 | 22,326 | 2.7 | 27,286 | 2.0 | 1,330,890 | 3.0 |
| 6 | 274,407 | 3.6 | 59,060 | 2.1 | 27,018 | 1.9 | 22,529 | 2.3 | 27,439 | 1.8 | 1,345,197 | 2.9 |
| 7 | 273,697 | 3.6 | 58,724 | 2.2 | 26,917 | 1.7 | 22,423 | 2.3 | 27,324 | 1.9 | 1,338,859 | 2.8 |
| 8 | 273,739 | 3.1 | 59,050 | 1.8 | 27,049 | 1.9 | 22,571 | 2.1 | 27,393 | 1.6 | 1,344,587 | 2.6 |
| 9 | 274,713 | 3.1 | 59,074 | 1.7 | 27,008 | 1.9 | 22,565 | 2.2 | 27,346 | 1.5 | 1,347,370 | 2.6 |
| 10 | 274,739 | 3.4 | 59,001 | 1.8 | 27,050 | 2.1 | 22,662 | 2.7 | 27,428 | 1.9 | 1,346,850 | 2.8 |
| 11 | 274,385 | 2.7 | 58,523 | 0.9 | 26,945 | 1.6 | 22,552 | 2.0 | 27,358 | 1.6 | 1,344,460 | 2.3 |
| 12 | 277,003 | 2.6 | 59,054 | 0.8 | 27,133 | 1.4 | 22,785 | 1.8 | 27,800 | 1.3 | 1,357,825 | 2.2 |
| 16. 1 | 275,421 | 2.6 | 58,434 | 0.6 | 27,027 | 1.1 | 22,593 | 2.1 | 27,506 | 1.5 | 1,348,518 | 2.3 |

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位:億円、%)

| 年 月 末 | 預金計 | | | 個人預金 | | | | | | |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 前年同月比 増 減 率 | 前年同月比 増 減 率 | 前年同月比 増 減 率 | 要求払 | | 定期性 | | 外貨預金等 | | |
| | | | | 前年同月比 増 減 率 |
| 2012. 3 | 1,225,883 | 2.3 | 998,543 | 2.0 | 306,106 | 5.1 | 691,494 | 0.7 | 933 | 0.7 |
| 13. 3 | 1,248,761 | 1.8 | 1,013,971 | 1.5 | 318,245 | 3.9 | 694,797 | 0.4 | 920 | △ 1.4 |
| 14. 3 | 1,280,600 | 2.5 | 1,031,824 | 1.7 | 332,167 | 4.3 | 698,904 | 0.5 | 743 | △ 19.1 |
| 14. 6 | 1,306,074 | 2.5 | 1,043,445 | 1.7 | 341,559 | 3.6 | 701,152 | 0.8 | 723 | △ 19.0 |
| 9 | 1,312,555 | 2.7 | 1,043,126 | 1.9 | 338,239 | 4.1 | 704,206 | 0.9 | 671 | △ 18.4 |
| 12 | 1,327,509 | 2.7 | 1,057,563 | 2.0 | 349,004 | 4.1 | 707,980 | 1.0 | 569 | △ 23.4 |
| 15. 1 | 1,317,572 | 3.0 | 1,053,329 | 2.1 | 344,595 | 4.7 | 708,149 | 0.9 | 575 | △ 25.3 |
| 2 | 1,324,832 | 3.2 | 1,060,955 | 2.2 | 353,089 | 4.9 | 707,307 | 1.0 | 549 | △ 26.9 |
| 3 | 1,319,432 | 3.0 | 1,055,295 | 2.2 | 348,356 | 4.8 | 706,412 | 1.0 | 517 | △ 30.4 |
| 4 | 1,331,480 | 2.7 | 1,061,930 | 2.2 | 355,610 | 4.7 | 705,798 | 0.9 | 512 | △ 30.1 |
| 5 | 1,330,888 | 3.0 | 1,057,174 | 2.2 | 351,662 | 5.1 | 705,015 | 0.9 | 483 | △ 33.7 |
| 6 | 1,345,196 | 2.9 | 1,066,195 | 2.1 | 358,936 | 4.9 | 707,299 | 0.8 | 494 | △ 31.6 |
| 7 | 1,338,857 | 2.8 | 1,062,693 | 2.0 | 352,503 | 4.8 | 709,699 | 0.7 | 481 | △ 33.4 |
| 8 | 1,344,586 | 2.6 | 1,068,380 | 1.8 | 358,156 | 4.4 | 709,722 | 0.6 | 492 | △ 31.3 |
| 9 | 1,347,368 | 2.6 | 1,062,743 | 1.8 | 353,657 | 4.5 | 708,589 | 0.6 | 487 | △ 27.3 |
| 10 | 1,346,849 | 2.8 | 1,069,360 | 1.9 | 362,508 | 4.8 | 706,366 | 0.5 | 476 | △ 31.0 |
| 11 | 1,344,459 | 2.3 | 1,063,622 | 1.6 | 356,596 | 3.9 | 706,537 | 0.4 | 478 | △ 14.0 |
| 12 | 1,357,824 | 2.2 | 1,075,105 | 1.6 | 363,279 | 4.0 | 711,331 | 0.4 | 484 | △ 14.8 |
| 16. 1 | 1,348,517 | 2.3 | 1,071,002 | 1.6 | 358,775 | 4.1 | 711,730 | 0.5 | 486 | △ 15.4 |

| 年 月 末 | 一般法人預金 | | | | | | | 公金預金 | | |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 前年同月比 増 減 率 | 前年同月比 増 減 率 | 前年同月比 増 減 率 | 要求払 | | 定期性 | | 外貨預金等 | | |
| | | | | 前年同月比 増 減 率 |
| 2012. 3 | 189,710 | 4.2 | 103,472 | 6.8 | 85,908 | 1.3 | 322 | △ 7.6 | 26,732 | 3.4 |
| 13. 3 | 195,132 | 2.8 | 107,277 | 3.6 | 87,523 | 1.8 | 324 | 0.4 | 28,403 | 6.2 |
| 14. 3 | 203,425 | 4.2 | 112,636 | 4.9 | 90,477 | 3.3 | 303 | △ 6.3 | 33,989 | 19.6 |
| 14. 6 | 202,841 | 2.9 | 111,936 | 2.9 | 90,593 | 3.1 | 303 | △ 12.7 | 49,008 | 20.6 |
| 9 | 210,163 | 4.6 | 117,579 | 5.5 | 92,303 | 3.5 | 272 | △ 18.2 | 47,895 | 12.9 |
| 12 | 215,161 | 4.9 | 122,376 | 5.6 | 92,439 | 3.9 | 337 | △ 19.9 | 43,828 | 12.7 |
| 15. 1 | 210,098 | 7.6 | 116,648 | 10.9 | 93,090 | 3.6 | 351 | 14.0 | 43,914 | 5.9 |
| 2 | 210,925 | 7.7 | 116,833 | 10.6 | 93,740 | 4.3 | 344 | 15.9 | 42,004 | 6.3 |
| 3 | 216,197 | 6.2 | 120,440 | 6.9 | 95,390 | 5.4 | 358 | 17.9 | 37,711 | 10.9 |
| 4 | 216,934 | 5.8 | 120,402 | 6.1 | 96,176 | 5.3 | 349 | 12.6 | 43,061 | 5.4 |
| 5 | 218,810 | 6.4 | 122,160 | 7.0 | 96,332 | 5.6 | 310 | 2.5 | 45,072 | 5.3 |
| 6 | 216,152 | 6.5 | 119,929 | 7.1 | 95,904 | 5.8 | 311 | 2.6 | 52,276 | 6.6 |
| 7 | 212,754 | 6.2 | 116,304 | 6.6 | 96,119 | 5.7 | 323 | 9.4 | 53,229 | 6.5 |
| 8 | 213,236 | 4.3 | 116,424 | 3.2 | 96,428 | 5.4 | 376 | 31.8 | 52,644 | 13.5 |
| 9 | 222,234 | 5.7 | 124,548 | 5.9 | 97,303 | 5.4 | 374 | 37.4 | 51,039 | 6.5 |
| 10 | 221,891 | 8.4 | 123,742 | 10.8 | 97,771 | 5.5 | 369 | 21.7 | 46,013 | 0.6 |
| 11 | 218,722 | 3.5 | 121,408 | 2.5 | 96,954 | 4.8 | 352 | 22.4 | 51,154 | 13.1 |
| 12 | 225,435 | 4.7 | 128,006 | 4.6 | 97,060 | 4.9 | 361 | 7.0 | 46,892 | 6.9 |
| 16. 1 | 221,319 | 5.3 | 123,060 | 5.4 | 97,902 | 5.1 | 349 | △ 0.5 | 46,172 | 5.1 |

| 年 月 末 | 要求払 | | | | | | 定期性 | | 外貨預金等 | | 金融機関預金 | | 政府関係 預り金 | 譲渡性 預金 |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| | 前年同月比 増 減 率 | | | | |
| | | | | | | | | | | | 前年同月比 増 減 率 | 前年同月比 増 減 率 | | |
| 2012. 3 | 11,120 | 7.8 | 15,546 | 7.4 | 62 | △ 94.0 | 10,892 | △ 3.8 | 0 | 498 | | | | |
| 13. 3 | 10,135 | △ 8.8 | 18,211 | 17.1 | 52 | △ 15.6 | 11,250 | 3.2 | 0 | 510 | | | | |
| 14. 3 | 12,026 | 18.6 | 21,959 | 20.5 | 0 | △ 100.0 | 11,357 | 0.9 | 0 | 580 | | | | |
| 14. 6 | 17,808 | 25.7 | 31,128 | 17.9 | 69 | △ 0.2 | 10,775 | △ 0.4 | 0 | 788 | | | | |
| 9 | 16,876 | 5.2 | 30,956 | 17.4 | 60 | 269.8 | 11,365 | △ 2.2 | 0 | 688 | | | | |
| 12 | 14,103 | 5.5 | 29,684 | 16.5 | 38 | 18.9 | 10,952 | 0.4 | 0 | 818 | | | | |
| 15. 1 | 14,700 | △ 9.0 | 29,146 | 15.4 | 64 | 100.1 | 10,226 | △ 5.1 | 0 | 779 | | | | |
| 2 | 14,389 | △ 10.2 | 27,578 | 17.5 | 34 | 240.0 | 10,942 | △ 0.7 | 0 | 649 | | | | |
| 3 | 12,714 | 5.7 | 24,949 | 13.6 | 43 | ... | 10,224 | △ 9.9 | 0 | 625 | | | | |
| 4 | 17,278 | △ 1.0 | 25,751 | 10.5 | 29 | △ 38.2 | 9,549 | △ 11.0 | 0 | 700 | | | | |
| 5 | 16,850 | 6.2 | 28,213 | 4.7 | 6 | △ 53.8 | 9,826 | △ 3.1 | 0 | 1,026 | | | | |
| 6 | 18,908 | 6.1 | 33,313 | 7.0 | 52 | △ 24.7 | 10,568 | △ 1.9 | 0 | 1,053 | | | | |
| 7 | 18,761 | 5.7 | 34,402 | 7.0 | 63 | △ 17.1 | 10,176 | △ 4.1 | 0 | 1,120 | | | | |
| 8 | 18,577 | 28.3 | 34,014 | 6.8 | 50 | △ 18.1 | 10,321 | △ 1.3 | 0 | 1,363 | | | | |
| 9 | 17,555 | 4.0 | 33,440 | 8.0 | 40 | △ 33.3 | 11,347 | △ 0.1 | 0 | 884 | | | | |
| 10 | 13,654 | △ 15.0 | 32,321 | 9.1 | 34 | △ 24.5 | 9,580 | △ 9.1 | 0 | 846 | | | | |
| 11 | 18,743 | 24.1 | 32,377 | 7.6 | 31 | △ 11.2 | 10,956 | 3.9 | 0 | 874 | | | | |
| 12 | 14,551 | 3.1 | 32,312 | 8.8 | 26 | △ 30.4 | 10,386 | △ 5.1 | 0 | 877 | | | | |
| 16. 1 | 14,585 | △ 0.7 | 31,533 | 8.1 | 51 | △ 19.8 | 10,018 | △ 2.0 | 0 | 954 | | | | |

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

(単位:億円、%)

| 年月末 | 貸出金計 | | 割引手形 | | 貸付金 | | 手形貸付 | | 証書貸付 | | 当座貸越 | |
|---------|--------------|-------|--------------|--------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-----|--------------|-------|
| | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | |
| 2012. 3 | 637,888 | 0.0 | 11,473 | 8.0 | 626,414 | △ 0.0 | 42,926 | △ 5.3 | 556,522 | 0.5 | 26,965 | △ 4.2 |
| 13. 3 | 636,876 | △ 0.1 | 10,612 | △ 7.5 | 626,263 | △ 0.0 | 40,848 | △ 4.8 | 558,683 | 0.3 | 26,731 | △ 0.8 |
| 14. 3 | 644,791 | 1.2 | 9,344 | △ 11.9 | 635,447 | 1.4 | 39,876 | △ 2.3 | 568,343 | 1.7 | 27,227 | 1.8 |
| 14. 6 | 642,032 | 1.6 | 8,844 | △ 10.6 | 633,188 | 1.8 | 36,127 | △ 3.6 | 571,469 | 2.1 | 25,591 | 2.6 |
| 9 | 649,748 | 2.0 | 8,834 | △ 0.0 | 640,913 | 2.0 | 38,092 | △ 3.5 | 574,800 | 2.4 | 28,021 | 2.2 |
| 12 | 655,858 | 1.9 | 10,332 | △ 1.3 | 645,525 | 2.0 | 39,161 | △ 3.3 | 578,920 | 2.3 | 27,442 | 2.8 |
| 15. 1 | 652,256 | 2.3 | 9,939 | 7.5 | 642,316 | 2.2 | 38,319 | △ 3.0 | 577,661 | 2.6 | 26,335 | 2.2 |
| 2 | 652,728 | 2.4 | 9,725 | 7.5 | 643,003 | 2.3 | 38,217 | △ 3.2 | 578,422 | 2.7 | 26,363 | 1.9 |
| 3 | 658,015 | 2.0 | 8,890 | △ 4.8 | 649,125 | 2.1 | 38,684 | △ 2.9 | 582,717 | 2.5 | 27,723 | 1.8 |
| 4 | 652,934 | 2.0 | 8,439 | △ 4.9 | 644,495 | 2.1 | 35,961 | △ 3.5 | 582,651 | 2.5 | 25,882 | 1.7 |
| 5 | 655,704 | 2.0 | 9,289 | △ 6.0 | 646,414 | 2.1 | 34,758 | △ 3.6 | 585,811 | 2.5 | 25,844 | 2.4 |
| 6 | 656,034 | 2.1 | 8,291 | △ 6.2 | 647,742 | 2.2 | 34,893 | △ 3.4 | 586,698 | 2.6 | 26,151 | 2.1 |
| 7 | 657,631 | 2.2 | 8,163 | △ 6.5 | 649,468 | 2.4 | 35,270 | △ 3.1 | 588,022 | 2.7 | 26,175 | 1.8 |
| 8 | 658,259 | 2.1 | 7,892 | △ 17.5 | 650,367 | 2.4 | 35,576 | △ 3.0 | 588,431 | 2.7 | 26,359 | 2.9 |
| 9 | 665,343 | 2.4 | 8,186 | △ 7.3 | 657,157 | 2.5 | 36,876 | △ 3.1 | 591,604 | 2.9 | 28,676 | 2.3 |
| 10 | 664,388 | 2.7 | 8,997 | 2.8 | 655,391 | 2.7 | 36,375 | △ 3.0 | 592,434 | 3.1 | 26,580 | 1.5 |
| 11 | 663,532 | 2.1 | 8,025 | △ 17.4 | 655,507 | 2.4 | 36,475 | △ 3.2 | 591,947 | 2.8 | 27,083 | 2.8 |
| 12 | 671,982 | 2.4 | 9,646 | △ 6.6 | 662,335 | 2.6 | 37,766 | △ 3.5 | 596,559 | 3.0 | 28,010 | 2.0 |
| 16. 1 | 668,944 | 2.5 | 9,347 | △ 5.9 | 659,597 | 2.6 | 36,925 | △ 3.6 | 595,809 | 3.1 | 26,861 | 1.9 |

地区別貸出金

(単位:億円、%)

| 年月末 | 北海道 | | 東北 | | 東京 | | 関東 | | 北陸 | | 東海 | |
|---------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-----|
| | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | |
| 2012. 3 | 30,445 | △ 0.4 | 22,249 | △ 0.0 | 119,147 | △ 0.8 | 118,145 | △ 0.6 | 17,215 | △ 2.3 | 131,005 | 2.0 |
| 13. 3 | 30,346 | △ 0.3 | 22,042 | △ 0.9 | 118,533 | △ 0.5 | 117,810 | △ 0.2 | 16,699 | △ 2.9 | 132,174 | 0.8 |
| 14. 3 | 30,302 | △ 0.1 | 22,117 | 0.3 | 119,691 | 0.9 | 119,181 | 1.1 | 16,441 | △ 1.5 | 134,316 | 1.6 |
| 14. 6 | 29,415 | 0.2 | 21,949 | 1.6 | 119,633 | 1.1 | 118,458 | 1.3 | 16,189 | △ 1.9 | 134,032 | 2.3 |
| 9 | 29,754 | 0.6 | 22,239 | 2.0 | 121,172 | 1.9 | 119,495 | 1.3 | 16,346 | △ 0.4 | 136,209 | 2.8 |
| 12 | 30,434 | 1.1 | 22,383 | 1.6 | 122,506 | 2.0 | 120,315 | 1.0 | 16,390 | △ 0.2 | 137,237 | 2.8 |
| 15. 1 | 29,902 | 1.5 | 22,187 | 1.6 | 121,897 | 2.3 | 119,914 | 1.6 | 16,305 | 0.1 | 136,191 | 3.0 |
| 2 | 29,971 | 1.8 | 22,215 | 1.9 | 121,834 | 2.3 | 119,956 | 1.6 | 16,306 | 0.3 | 136,444 | 3.1 |
| 3 | 30,841 | 1.7 | 22,399 | 1.2 | 122,745 | 2.5 | 120,613 | 1.2 | 16,356 | △ 0.5 | 137,794 | 2.5 |
| 4 | 29,869 | 1.3 | 22,080 | 1.2 | 122,253 | 2.4 | 119,838 | 1.3 | 16,134 | △ 0.7 | 136,672 | 2.6 |
| 5 | 29,738 | 1.0 | 22,223 | 1.1 | 122,595 | 2.4 | 120,421 | 1.5 | 16,366 | 0.3 | 137,364 | 2.5 |
| 6 | 29,732 | 1.0 | 22,192 | 1.1 | 122,770 | 2.6 | 120,450 | 1.6 | 16,326 | 0.8 | 137,525 | 2.6 |
| 7 | 29,779 | 1.0 | 22,249 | 1.1 | 123,243 | 2.8 | 120,858 | 1.9 | 16,328 | 0.3 | 137,449 | 2.4 |
| 8 | 29,875 | 0.8 | 22,266 | 0.7 | 123,423 | 2.7 | 120,901 | 1.9 | 16,306 | 0.0 | 137,520 | 2.1 |
| 9 | 30,128 | 1.2 | 22,580 | 1.5 | 124,733 | 2.9 | 121,999 | 2.0 | 16,362 | 0.1 | 139,437 | 2.3 |
| 10 | 30,152 | 1.4 | 22,522 | 1.6 | 124,903 | 3.3 | 121,888 | 2.4 | 16,317 | 0.6 | 138,649 | 2.5 |
| 11 | 30,075 | 0.6 | 22,633 | 1.8 | 124,801 | 2.8 | 121,655 | 1.9 | 16,382 | 0.7 | 138,488 | 2.0 |
| 12 | 30,618 | 0.6 | 22,833 | 2.0 | 126,309 | 3.1 | 123,040 | 2.2 | 16,569 | 1.0 | 140,519 | 2.3 |
| 16. 1 | 30,123 | 0.7 | 22,817 | 2.8 | 125,968 | 3.3 | 122,490 | 2.1 | 16,582 | 1.6 | 139,487 | 2.4 |

| 年月末 | 近畿 | | 中国 | | 四国 | | 九州北部 | | 南九州 | | 全国計 | |
|---------|--------------|-----|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | |
| 2012. 3 | 131,895 | 0.4 | 30,055 | △ 0.4 | 10,487 | △ 1.8 | 11,874 | 0.0 | 14,310 | △ 1.0 | 637,888 | 0.0 |
| 13. 3 | 131,931 | 0.0 | 29,911 | △ 0.4 | 10,221 | △ 2.5 | 11,722 | △ 1.2 | 14,431 | 0.8 | 636,876 | △ 0.1 |
| 14. 3 | 135,132 | 2.4 | 29,950 | 0.1 | 10,044 | △ 1.7 | 11,841 | 1.0 | 14,699 | 1.8 | 644,791 | 1.2 |
| 14. 6 | 135,305 | 2.7 | 29,590 | 0.9 | 10,002 | △ 0.6 | 11,788 | 1.9 | 14,599 | 1.8 | 642,032 | 1.6 |
| 9 | 136,693 | 2.7 | 30,015 | 1.1 | 10,070 | △ 0.1 | 11,887 | 2.0 | 14,795 | 2.4 | 649,748 | 2.0 |
| 12 | 138,298 | 2.6 | 30,080 | 1.4 | 10,051 | △ 0.0 | 12,011 | 1.5 | 15,063 | 1.6 | 655,858 | 1.9 |
| 15. 1 | 138,000 | 3.1 | 29,902 | 1.6 | 10,013 | 0.2 | 11,906 | 1.7 | 14,951 | 2.0 | 652,256 | 2.3 |
| 2 | 138,044 | 3.2 | 29,951 | 1.3 | 10,047 | 0.6 | 11,902 | 1.5 | 14,953 | 2.2 | 652,728 | 2.4 |
| 3 | 138,910 | 2.7 | 30,320 | 1.2 | 10,049 | 0.0 | 11,906 | 0.5 | 14,987 | 1.9 | 658,015 | 2.0 |
| 4 | 138,487 | 2.9 | 29,832 | 1.2 | 9,983 | 0.2 | 11,774 | 0.3 | 14,915 | 1.9 | 652,934 | 2.0 |
| 5 | 139,184 | 2.8 | 29,898 | 0.9 | 10,015 | △ 0.1 | 11,858 | 0.4 | 14,935 | 1.9 | 655,704 | 2.0 |
| 6 | 139,289 | 2.9 | 29,888 | 1.0 | 10,010 | 0.0 | 11,844 | 0.4 | 14,909 | 2.1 | 656,034 | 2.1 |
| 7 | 139,792 | 3.1 | 29,981 | 1.3 | 10,015 | 0.2 | 11,865 | 0.4 | 14,986 | 2.2 | 657,631 | 2.2 |
| 8 | 139,873 | 2.8 | 30,071 | 1.0 | 10,022 | 0.2 | 11,895 | 0.4 | 15,020 | 2.1 | 658,259 | 2.1 |
| 9 | 141,315 | 3.3 | 30,461 | 1.4 | 10,043 | △ 0.2 | 12,029 | 1.1 | 15,153 | 2.4 | 665,343 | 2.4 |
| 10 | 141,474 | 3.8 | 30,264 | 1.8 | 9,991 | △ 0.1 | 11,984 | 1.3 | 15,148 | 2.4 | 664,388 | 2.7 |
| 11 | 141,058 | 2.9 | 30,190 | 1.3 | 9,955 | △ 0.7 | 11,993 | 0.9 | 15,199 | 2.3 | 663,532 | 2.1 |
| 12 | 142,862 | 3.3 | 30,527 | 1.4 | 10,008 | △ 0.4 | 12,152 | 1.1 | 15,427 | 2.4 | 671,982 | 2.4 |
| 16. 1 | 142,573 | 3.3 | 30,430 | 1.7 | 9,973 | △ 0.4 | 12,065 | 1.3 | 15,314 | 2.4 | 668,944 | 2.5 |

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位:億円、%)

| 年 月 末 | 貸出金計 | | | 企業向け計 | | | | | | | | |
|---------|----------------|-------|-------|----------------|-------|----------------|--------|-------|----------------|--------|-------|-----|
| | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | 製造業 | | | 建設業 | | | |
| | | | | | | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | | |
| 2011. 3 | 637,546 | △ 0.6 | 100.0 | 414,550 | △ 1.5 | 65.0 | 71,219 | △ 3.7 | 11.1 | 52,704 | △ 3.5 | 8.2 |
| 12. 3 | 637,886 | 0.0 | 100.0 | 413,127 | △ 0.3 | 64.7 | 69,475 | △ 2.4 | 10.8 | 51,095 | △ 3.0 | 8.0 |
| 13. 3 | 636,874 | △ 0.1 | 100.0 | 409,200 | △ 0.9 | 64.2 | 66,469 | △ 4.3 | 10.4 | 49,254 | △ 3.6 | 7.7 |
| 14. 3 | 644,790 | 1.2 | 100.0 | 412,056 | 0.6 | 63.9 | 64,047 | △ 3.6 | 9.9 | 48,105 | △ 2.3 | 7.4 |
| 6 | 642,031 | 1.6 | 100.0 | 408,403 | 1.1 | 63.6 | 62,711 | △ 3.4 | 9.7 | 45,519 | △ 2.8 | 7.0 |
| 9 | 649,747 | 2.0 | 100.0 | 415,766 | 1.6 | 63.9 | 63,808 | △ 1.9 | 9.8 | 47,411 | △ 1.4 | 7.2 |
| 12 | 655,856 | 1.9 | 100.0 | 420,731 | 1.8 | 64.1 | 64,582 | △ 1.4 | 9.8 | 48,184 | △ 1.2 | 7.3 |
| 15. 3 | 658,014 | 2.0 | 100.0 | 419,185 | 1.7 | 63.7 | 62,996 | △ 1.6 | 9.5 | 47,942 | △ 0.3 | 7.2 |
| 6 | 656,033 | 2.1 | 100.0 | 415,333 | 1.6 | 63.3 | 61,787 | △ 1.4 | 9.4 | 45,998 | △ 0.2 | 6.9 |
| 9 | 665,342 | 2.4 | 100.0 | 423,450 | 1.8 | 63.6 | 62,878 | △ 1.4 | 9.4 | 47,442 | 0.0 | 7.1 |
| 12 | 671,981 | 2.4 | 100.0 | 428,464 | 1.8 | 63.7 | 63,589 | △ 1.5 | 9.4 | 48,217 | 0.0 | 7.1 |

| 年 月 末 | 卸売業 | | | 小売業 | | | 不動産業 | | | 個人による貸家業 | | |
|---------|----------------|-------|-----|----------------|-------|-----|----------------|-----|------|----------------|-----|-----|
| | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 2011. 3 | 31,439 | △ 3.0 | 4.9 | 29,390 | △ 3.3 | 4.6 | 123,044 | 1.6 | 19.2 | 52,520 | 1.4 | 8.2 |
| 12. 3 | 30,997 | △ 1.4 | 4.8 | 28,329 | △ 3.6 | 4.4 | 125,807 | 2.2 | 19.7 | 53,357 | 1.5 | 8.3 |
| 13. 3 | 29,793 | △ 3.8 | 4.6 | 27,275 | △ 3.7 | 4.2 | 129,357 | 2.8 | 20.3 | 54,519 | 2.1 | 8.5 |
| 14. 3 | 29,067 | △ 2.4 | 4.5 | 26,549 | △ 2.6 | 4.1 | 133,088 | 2.8 | 20.6 | 55,872 | 2.4 | 8.6 |
| 6 | 28,388 | △ 2.4 | 4.4 | 26,191 | △ 2.1 | 4.0 | 134,429 | 3.6 | 20.9 | 56,468 | 2.6 | 8.7 |
| 9 | 29,010 | △ 1.6 | 4.4 | 26,549 | △ 1.5 | 4.0 | 136,246 | 3.9 | 20.9 | 56,888 | 2.5 | 8.7 |
| 12 | 29,331 | △ 1.8 | 4.4 | 26,657 | △ 1.3 | 4.0 | 137,910 | 4.2 | 21.0 | 57,165 | 2.6 | 8.7 |
| 15. 3 | 28,612 | △ 1.5 | 4.3 | 26,255 | △ 1.1 | 3.9 | 139,138 | 4.5 | 21.1 | 57,278 | 2.5 | 8.7 |
| 6 | 27,936 | △ 1.5 | 4.2 | 25,784 | △ 1.5 | 3.9 | 140,284 | 4.3 | 21.3 | 57,717 | 2.2 | 8.7 |
| 9 | 28,595 | △ 1.4 | 4.2 | 26,141 | △ 1.5 | 3.9 | 142,556 | 4.6 | 21.4 | 58,169 | 2.2 | 8.7 |
| 12 | 28,894 | △ 1.4 | 4.2 | 26,176 | △ 1.8 | 3.8 | 144,279 | 4.6 | 21.4 | 58,411 | 2.1 | 8.6 |

| 年 月 末 | 飲食業 | | | 宿泊業 | | | 医療・福祉 | | | 物品貸貸業 | | |
|---------|----------------|-------|-----|----------------|-------|-----|----------------|-----|-----|----------------|-------|-----|
| | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 2011. 3 | 10,042 | △ 3.2 | 1.5 | 6,750 | △ 5.5 | 1.0 | 17,687 | 2.8 | 2.7 | 3,078 | △ 3.8 | 0.4 |
| 12. 3 | 9,655 | △ 3.8 | 1.5 | 6,466 | △ 4.2 | 1.0 | 18,594 | 5.1 | 2.9 | 3,001 | △ 2.5 | 0.4 |
| 13. 3 | 9,142 | △ 5.3 | 1.4 | 6,142 | △ 5.0 | 0.9 | 19,326 | 3.9 | 3.0 | 2,906 | △ 3.1 | 0.4 |
| 14. 3 | 8,806 | △ 3.6 | 1.3 | 5,888 | △ 4.1 | 0.9 | 20,565 | 6.4 | 3.1 | 2,857 | △ 1.6 | 0.4 |
| 6 | 8,709 | △ 3.5 | 1.3 | 5,868 | △ 4.5 | 0.9 | 20,675 | 7.8 | 3.2 | 2,790 | △ 2.3 | 0.4 |
| 9 | 8,691 | △ 3.1 | 1.3 | 5,849 | △ 3.7 | 0.9 | 20,868 | 6.2 | 3.2 | 2,872 | △ 0.1 | 0.4 |
| 12 | 8,646 | △ 3.4 | 1.3 | 5,866 | △ 3.3 | 0.8 | 21,118 | 4.4 | 3.2 | 2,871 | 1.0 | 0.4 |
| 15. 3 | 8,525 | △ 3.1 | 1.2 | 5,797 | △ 1.5 | 0.8 | 21,280 | 3.4 | 3.2 | 2,874 | 0.5 | 0.4 |
| 6 | 8,448 | △ 3.0 | 1.2 | 5,810 | △ 0.9 | 0.8 | 21,363 | 3.3 | 3.2 | 2,804 | 0.4 | 0.4 |
| 9 | 8,487 | △ 2.3 | 1.2 | 5,814 | △ 0.6 | 0.8 | 21,572 | 3.3 | 3.2 | 2,895 | 0.7 | 0.4 |
| 12 | 8,497 | △ 1.7 | 1.2 | 5,775 | △ 1.5 | 0.8 | 21,959 | 3.9 | 3.2 | 2,868 | △ 0.1 | 0.4 |

| 年 月 末 | 海外円借款、国内店名義現地貸 | | | 地方公共団体 | | | 個人 | | | 住宅ローン | | |
|---------|----------------|-------|-----|----------------|------|-----|----------------|-------|------|----------------|-----|------|
| | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | | 前年同月比 増 減 率 | 構成比 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 2011. 3 | 0 | ... | 0.0 | 40,814 | 10.8 | 6.4 | 182,182 | △ 0.8 | 28.5 | 149,240 | 0.3 | 23.4 |
| 12. 3 | 0 | ... | 0.0 | 42,638 | 4.4 | 6.6 | 182,121 | △ 0.0 | 28.5 | 150,810 | 1.0 | 23.6 |
| 13. 3 | 0 | ... | 0.0 | 45,157 | 5.9 | 7.0 | 182,516 | 0.2 | 28.6 | 152,154 | 0.8 | 23.8 |
| 14. 3 | 21 | ... | 0.0 | 47,660 | 5.5 | 7.3 | 185,074 | 1.4 | 28.7 | 154,610 | 1.6 | 23.9 |
| 6 | 23 | 698.9 | 0.0 | 48,918 | 7.3 | 7.6 | 184,708 | 1.3 | 28.7 | 154,745 | 1.5 | 24.1 |
| 9 | 29 | 150.1 | 0.0 | 48,111 | 7.2 | 7.4 | 185,868 | 1.4 | 28.6 | 155,452 | 1.5 | 23.9 |
| 12 | 32 | 105.8 | 0.0 | 48,445 | 5.6 | 7.3 | 186,679 | 1.3 | 28.4 | 156,551 | 1.6 | 23.8 |
| 15. 3 | 38 | 73.1 | 0.0 | 50,633 | 6.2 | 7.6 | 188,195 | 1.6 | 28.6 | 157,561 | 1.9 | 23.9 |
| 6 | 41 | 79.3 | 0.0 | 51,849 | 5.9 | 7.9 | 188,849 | 2.2 | 28.7 | 158,441 | 2.3 | 24.1 |
| 9 | 43 | 46.0 | 0.0 | 51,028 | 6.0 | 7.6 | 190,862 | 2.6 | 28.6 | 159,922 | 2.8 | 24.0 |
| 12 | 50 | 53.3 | 0.0 | 51,401 | 6.1 | 7.6 | 192,115 | 2.9 | 28.5 | 161,289 | 3.0 | 24.0 |

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。
 2. 2009年6月の日本銀行「業種別貸出金調査表」の分類変更に伴い、不動産業の内訳として「個人による貸家業」が新設された。
 3. 2009年6月のサービス業(各種サービスの)の更新停止に伴い、「飲食業」、「宿泊業」、「医療・福祉」、「物品貸貸業」を掲載
 4. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位:億円、%)

| 年月末 | 現金 | 預け金 | | 買入手形 | コールローン | 買現先 | 債券貸借取引支払保証金 | 買入金銭債 | 金銭の信託 | 商品の有価証券 |
|---------|--------|-----------|-------|---------|--------|-----|-------------|-------|-------|---------|
| | | うち信金中金預け金 | | | | | | | | |
| 2012. 3 | 15,189 | 264,639 | (2.5) | 207,198 | (△0.5) | 0 | 0 | 3,289 | 1,932 | 44 |
| 13. 3 | 14,501 | 275,885 | (4.2) | 211,611 | (2.1) | 0 | 0 | 3,493 | 2,010 | 53 |
| 14. 3 | 15,048 | 297,649 | (7.8) | 227,989 | (7.7) | 0 | 0 | 2,105 | 1,408 | 32 |
| 14. 6 | 13,148 | 320,443 | (8.7) | 249,530 | (8.8) | 0 | 0 | 2,328 | 1,584 | 42 |
| 9 | 13,915 | 318,202 | (4.5) | 249,259 | (6.9) | 0 | 0 | 2,437 | 1,576 | 48 |
| 12 | 15,625 | 325,143 | (6.5) | 258,047 | (8.7) | 0 | 0 | 2,597 | 1,382 | 41 |
| 15. 1 | 13,851 | 316,097 | (4.6) | 257,914 | (9.3) | 0 | 0 | 2,520 | 1,384 | 40 |
| 2 | 12,983 | 319,758 | (3.7) | 256,884 | (8.5) | 0 | 0 | 2,405 | 1,366 | 38 |
| 3 | 14,662 | 314,770 | (5.7) | 246,111 | (7.9) | 0 | 0 | 2,386 | 1,273 | 30 |
| 4 | 13,871 | 331,368 | (5.5) | 261,269 | (7.5) | 0 | 0 | 2,479 | 1,482 | 29 |
| 5 | 13,428 | 321,758 | (5.2) | 259,967 | (7.3) | 0 | 0 | 2,508 | 1,646 | 40 |
| 6 | 13,114 | 333,008 | (3.9) | 266,945 | (6.9) | 0 | 0 | 2,533 | 1,729 | 41 |
| 7 | 13,316 | 327,472 | (3.8) | 264,987 | (5.8) | 0 | 0 | 2,546 | 1,731 | 28 |
| 8 | 13,238 | 334,534 | (4.6) | 267,211 | (5.9) | 0 | 0 | 2,570 | 1,734 | 29 |
| 9 | 14,375 | 332,177 | (4.3) | 262,822 | (5.4) | 0 | 0 | 2,431 | 1,748 | 27 |
| 10 | 13,095 | 332,278 | (4.8) | 265,048 | (5.0) | 0 | 0 | 2,475 | 1,814 | 29 |
| 11 | 13,401 | 330,223 | (3.9) | 263,133 | (3.6) | 0 | 0 | 2,524 | 1,839 | 31 |
| 12 | 15,160 | 333,749 | (2.6) | 263,227 | (2.0) | 0 | 0 | 2,575 | 1,872 | 31 |
| 16. 1 | 13,850 | 328,724 | (3.9) | 269,810 | (4.6) | 0 | 0 | 2,476 | 1,831 | 33 |

| 年月末 | 有価証券 | 国債 | | | | 地方債 | | 短期社債 | 社債 | | | 株式 |
|---------|---------|-------|---------|---------|--------|-----|---------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | 国債 | 地方債 | 短期社債 | 社債 | 公社 | 公債 | | 債金 | 融債 | その他 | |
| 2012. 3 | 370,593 | (7.6) | 103,325 | (7.3) | 64,594 | 26 | 153,025 | (8.8) | 54,977 | 32,015 | 66,033 | 5,798 |
| 13. 3 | 390,414 | (5.3) | 105,777 | (2.3) | 72,574 | 211 | 162,413 | (6.1) | 60,758 | 32,407 | 69,247 | 6,061 |
| 14. 3 | 400,267 | (2.5) | 101,633 | (△3.9) | 80,324 | 39 | 167,223 | (2.9) | 67,465 | 31,391 | 68,366 | 6,374 |
| 14. 6 | 398,363 | (0.6) | 98,505 | (△11.3) | 80,587 | 169 | 167,078 | (2.8) | 68,707 | 31,014 | 67,356 | 5,348 |
| 9 | 404,383 | (4.6) | 98,946 | (△2.8) | 81,739 | 89 | 168,954 | (3.9) | 70,302 | 31,111 | 67,541 | 5,338 |
| 12 | 405,734 | (3.5) | 95,158 | (△6.3) | 84,065 | 164 | 168,751 | (2.5) | 70,804 | 31,028 | 66,917 | 5,326 |
| 15. 1 | 409,959 | (4.9) | 96,801 | (△2.5) | 84,770 | 164 | 168,520 | (2.4) | 71,216 | 30,935 | 66,368 | 5,514 |
| 2 | 414,195 | (5.9) | 98,417 | (0.2) | 85,755 | 194 | 169,245 | (2.6) | 72,102 | 30,883 | 66,259 | 5,490 |
| 3 | 423,234 | (5.7) | 99,338 | (△2.2) | 87,450 | 74 | 171,206 | (2.3) | 73,756 | 30,748 | 66,701 | 7,565 |
| 4 | 410,774 | (3.8) | 96,513 | (△2.5) | 85,951 | 254 | 167,430 | (0.7) | 71,929 | 30,613 | 64,887 | 5,361 |
| 5 | 418,329 | (5.1) | 100,194 | (1.2) | 87,425 | 214 | 168,658 | (0.7) | 72,988 | 30,638 | 65,031 | 5,323 |
| 6 | 421,787 | (5.8) | 100,907 | (2.4) | 88,784 | 164 | 168,643 | (0.9) | 73,091 | 30,535 | 65,015 | 5,416 |
| 7 | 418,970 | (5.2) | 98,161 | (1.3) | 89,098 | 139 | 167,855 | (0.4) | 72,947 | 30,271 | 64,635 | 5,650 |
| 8 | 416,592 | (3.5) | 95,655 | (△2.6) | 89,202 | 149 | 166,991 | (△0.8) | 72,615 | 30,022 | 64,353 | 5,826 |
| 9 | 414,874 | (2.5) | 93,428 | (△5.5) | 89,317 | 89 | 166,865 | (△1.2) | 72,469 | 30,114 | 64,280 | 5,956 |
| 10 | 415,790 | (2.4) | 92,585 | (△4.9) | 89,851 | 139 | 167,105 | (△1.0) | 72,892 | 29,986 | 64,226 | 6,012 |
| 11 | 417,207 | (2.8) | 92,396 | (△3.5) | 90,633 | 129 | 167,394 | (△1.2) | 73,355 | 29,689 | 64,349 | 5,980 |
| 12 | 416,990 | (2.7) | 90,950 | (△4.4) | 90,822 | 109 | 167,159 | (△0.9) | 73,290 | 29,386 | 64,481 | 6,092 |
| 16. 1 | 416,902 | (1.6) | 90,169 | (△6.8) | 91,392 | 109 | 166,680 | (△1.0) | 73,205 | 29,259 | 64,215 | 6,173 |

| 年月末 | 余資運用資産計(A) | | | | 信金中金利用額(B) | 預貸率(A)/預金 | 預証率(B)/預金 | (B)/(A) | | | | |
|---------|------------|--------|--------|--------|------------|-----------|-----------|---------|------|------|------|------|
| | 貸付信託 | 投資信託 | 外国証券 | その他の証券 | | | | | | | | |
| 2012. 3 | 0 | 5,747 | 37,077 | 998 | 658,798 | (5.4) | 207,198 | 52.0 | 53.7 | 30.2 | 16.8 | 31.4 |
| 13. 3 | 0 | 6,701 | 35,679 | 993 | 689,163 | (4.6) | 211,611 | 50.9 | 55.1 | 31.2 | 16.9 | 30.7 |
| 14. 3 | 0 | 8,770 | 34,853 | 1,048 | 718,269 | (4.2) | 227,989 | 50.3 | 56.0 | 31.2 | 17.7 | 31.7 |
| 14. 6 | 0 | 10,168 | 35,501 | 1,002 | 739,229 | (3.6) | 249,530 | 49.1 | 56.5 | 30.4 | 19.0 | 33.7 |
| 9 | 0 | 11,613 | 36,718 | 983 | 742,710 | (4.2) | 249,259 | 49.4 | 56.5 | 30.7 | 18.9 | 33.5 |
| 12 | 0 | 13,481 | 37,780 | 1,005 | 753,977 | (4.5) | 258,047 | 49.3 | 56.7 | 30.5 | 19.4 | 34.2 |
| 15. 1 | 0 | 14,844 | 38,289 | 1,054 | 747,227 | (4.6) | 257,914 | 49.4 | 56.6 | 31.0 | 19.5 | 34.5 |
| 2 | 0 | 15,526 | 38,516 | 1,049 | 753,696 | (4.7) | 256,884 | 49.2 | 56.8 | 31.2 | 19.3 | 34.0 |
| 3 | 0 | 17,754 | 38,593 | 1,252 | 757,995 | (5.5) | 246,111 | 49.8 | 57.4 | 32.0 | 18.6 | 32.4 |
| 4 | 0 | 16,543 | 37,680 | 1,039 | 762,815 | (4.5) | 261,269 | 49.0 | 57.2 | 30.8 | 19.6 | 34.2 |
| 5 | 0 | 17,645 | 37,851 | 1,017 | 760,677 | (4.9) | 259,967 | 49.2 | 57.1 | 31.4 | 19.5 | 34.1 |
| 6 | 0 | 18,678 | 38,141 | 1,050 | 775,556 | (4.9) | 266,945 | 48.7 | 57.6 | 31.3 | 19.8 | 34.4 |
| 7 | 0 | 19,329 | 37,686 | 1,048 | 767,138 | (4.4) | 264,987 | 49.0 | 57.2 | 31.2 | 19.7 | 34.5 |
| 8 | 0 | 20,171 | 37,528 | 1,067 | 772,468 | (3.9) | 267,211 | 48.9 | 57.3 | 30.9 | 19.8 | 34.5 |
| 9 | 0 | 20,894 | 37,271 | 1,049 | 767,410 | (3.3) | 262,822 | 49.3 | 56.9 | 30.7 | 19.4 | 34.2 |
| 10 | 0 | 21,320 | 37,722 | 1,052 | 767,771 | (3.4) | 265,048 | 49.2 | 56.9 | 30.8 | 19.6 | 34.5 |
| 11 | 0 | 21,637 | 37,964 | 1,070 | 767,119 | (3.0) | 263,133 | 49.3 | 57.0 | 31.0 | 19.5 | 34.3 |
| 12 | 0 | 22,380 | 38,407 | 1,067 | 772,969 | (2.5) | 263,227 | 49.4 | 56.8 | 30.6 | 19.3 | 34.0 |
| 16. 1 | 0 | 23,053 | 38,259 | 1,063 | 766,264 | (2.5) | 269,810 | 49.5 | 56.7 | 30.8 | 19.9 | 35.2 |

(備考)1. ()内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金/預金×100(%)、預証率=有価証券/預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)

3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

(単位:億円、%)

| 年月末 | 信用金庫 | | 国内銀行 (債券、信託を含む) | | 大手銀行 (債券、信託を含む) | | うち預金 | | | | 地方銀行 | |
|---------|--------------|-----|--------------------|-----|--------------------|-----|--------------|-----|--------------|-----|--------------|-----|
| | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | うち都市銀行 | | 前年同月比 増減率 | |
| | | | | | | | | | 前年同月比 増減率 | | | |
| 2012. 3 | 1,225,884 | 2.3 | 8,036,527 | 1.3 | 5,232,263 | 0.0 | 3,328,132 | 1.0 | 2,758,508 | 0.5 | 2,207,560 | 3.9 |
| 13. 3 | 1,248,763 | 1.8 | 8,258,985 | 2.7 | 5,376,279 | 2.7 | 3,447,339 | 3.5 | 2,856,615 | 3.5 | 2,282,459 | 3.3 |
| 14. 3 | 1,280,602 | 2.5 | 8,531,287 | 3.2 | 5,559,296 | 3.4 | 3,566,570 | 3.4 | 2,942,030 | 2.9 | 2,356,986 | 3.2 |
| 14. 6 | 1,306,075 | 2.5 | 8,503,339 | 2.7 | 5,511,509 | 2.8 | 3,549,047 | 2.6 | 2,923,780 | 2.3 | 2,367,835 | 2.7 |
| 9 | 1,312,556 | 2.7 | 8,502,525 | 2.5 | 5,523,310 | 2.6 | 3,567,002 | 2.7 | 2,938,653 | 2.7 | 2,352,975 | 2.3 |
| 12 | 1,327,510 | 2.7 | 8,540,831 | 2.4 | 5,517,914 | 2.3 | 3,596,436 | 3.4 | 2,956,635 | 3.7 | 2,388,408 | 2.7 |
| 15. 1 | 1,317,573 | 3.0 | 8,513,628 | 2.4 | 5,508,685 | 1.8 | 3,589,548 | 3.0 | 2,951,235 | 3.3 | 2,377,662 | 3.4 |
| 2 | 1,324,833 | 3.2 | 8,527,454 | 2.4 | 5,504,144 | 1.7 | 3,604,931 | 3.5 | 2,960,465 | 3.6 | 2,392,515 | 3.8 |
| 3 | 1,319,433 | 3.0 | 8,751,970 | 2.5 | 5,687,104 | 2.2 | 3,713,402 | 4.1 | 3,067,377 | 4.2 | 2,432,306 | 3.1 |
| 4 | 1,331,481 | 2.7 | 8,694,567 | 2.7 | 5,630,846 | 2.6 | 3,688,105 | 4.1 | 3,037,089 | 3.8 | 2,431,828 | 2.9 |
| 5 | 1,330,890 | 3.0 | 8,745,098 | 3.2 | 5,672,094 | 3.2 | 3,727,169 | 5.3 | 3,072,706 | 5.2 | 2,439,564 | 3.6 |
| 6 | 1,345,197 | 2.9 | 8,758,190 | 2.9 | 5,667,916 | 2.8 | 3,710,191 | 4.5 | 3,051,866 | 4.3 | 2,449,638 | 3.4 |
| 7 | 1,338,859 | 2.8 | 8,714,195 | 3.5 | 5,657,505 | 3.6 | 3,695,656 | 5.6 | 3,035,946 | 5.5 | 2,422,471 | 3.5 |
| 8 | 1,344,587 | 2.6 | 8,729,270 | 3.6 | 5,667,128 | 4.1 | 3,686,742 | 5.5 | 3,028,583 | 5.5 | 2,427,893 | 3.0 |
| 9 | 1,347,370 | 2.6 | 8,761,761 | 3.0 | 5,697,869 | 3.1 | 3,720,200 | 4.2 | 3,056,371 | 4.0 | 2,424,861 | 3.0 |
| 10 | 1,346,850 | 2.8 | 8,713,790 | 3.5 | 5,655,018 | 3.8 | 3,686,116 | 4.7 | 3,024,885 | 4.4 | 2,422,549 | 3.4 |
| 11 | 1,344,460 | 2.3 | 8,780,876 | 3.2 | 5,716,429 | 3.7 | 3,746,607 | 4.4 | 3,078,943 | 4.2 | 2,428,394 | 2.6 |
| 12 | 1,357,825 | 2.2 | 8,765,009 | 2.6 | 5,668,972 | 2.7 | 3,702,627 | 2.9 | 3,037,972 | 2.7 | 2,450,511 | 2.6 |
| 16. 1 | 1,348,518 | 2.3 | 8,756,289 | 2.8 | 5,680,464 | 3.1 | 3,713,797 | 3.4 | 3,052,490 | 3.4 | 2,436,352 | 2.4 |

| 年月末 | 第二地銀 | | 郵便貯金 | | 預貯金等合計 | |
|---------|--------------|-----|--------------|-------|--------------|-----|
| | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | | 前年同月比 増減率 | |
| | | | | | | |
| 2012. 3 | 596,704 | 3.5 | 1,756,353 | 0.5 | 11,018,764 | 1.3 |
| 13. 3 | 600,247 | 0.5 | 1,760,961 | 0.2 | 11,268,709 | 2.2 |
| 14. 3 | 615,005 | 2.4 | 1,766,127 | 0.2 | 11,578,016 | 2.7 |
| 14. 6 | 623,995 | 2.8 | 1,775,082 | 0.1 | 11,584,496 | 2.3 |
| 9 | 626,240 | 2.9 | 1,779,465 | 0.8 | 11,594,546 | 2.3 |
| 12 | 634,509 | 2.8 | 1,790,687 | 0.8 | 11,659,028 | 2.2 |
| 15. 1 | 627,281 | 3.1 | — | — | — | — |
| 2 | 630,795 | 3.4 | — | — | — | — |
| 3 | 632,560 | 2.8 | 1,777,107 | 0.6 | 11,848,510 | 2.3 |
| 4 | 631,893 | 2.4 | — | — | — | — |
| 5 | 633,440 | 2.6 | — | — | — | — |
| 6 | 640,636 | 2.6 | 1,781,218 | 0.3 | 11,884,605 | 2.5 |
| 7 | 634,219 | 2.1 | — | — | — | — |
| 8 | 634,249 | 1.8 | — | — | — | — |
| 9 | 639,031 | 2.0 | 1,771,310 | △ 0.4 | 11,880,441 | 2.4 |
| 10 | 636,223 | 2.2 | — | — | — | — |
| 11 | 636,053 | 1.4 | — | — | — | — |
| 12 | 645,526 | 1.7 | 1,784,062 | △ 0.3 | 11,906,896 | 2.1 |
| 16. 1 | 639,473 | 1.9 | — | — | — | — |

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
3. 国内銀行・大手銀行には、全国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表
5. 預貯金等合計は、単位(億円)未滿を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出した。

2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

| 年 月 末 | 信用金庫 | | 大手銀行 | | 都市銀行 | | 地方銀行 | | 第二地銀 | | 合 計 | |
|---------|----------------|-------|----------------|-----|----------------|-----|----------------|-----|----------------|-----|----------------|-----|
| | 前年同月比 増 減 率 | | 前年同月比 増 減 率 | | 前年同月比 増 減 率 | | 前年同月比 増 減 率 | | 前年同月比 増 減 率 | | 前年同月比 増 減 率 | |
| 2012. 3 | 637,888 | 0.0 | 2,239,295 | 0.0 | 1,798,636 | 0.2 | 1,616,955 | 2.6 | 446,643 | 1.7 | 4,940,781 | 1.0 |
| 13. 3 | 636,876 | △ 0.1 | 2,293,271 | 2.4 | 1,822,721 | 1.3 | 1,669,855 | 3.2 | 451,585 | 1.1 | 5,051,587 | 2.2 |
| 14. 3 | 644,791 | 1.2 | 2,348,972 | 2.4 | 1,865,822 | 2.3 | 1,721,433 | 3.0 | 461,995 | 2.3 | 5,177,191 | 2.4 |
| 14. 6 | 642,032 | 1.6 | 2,323,626 | 1.5 | 1,849,202 | 1.5 | 1,722,138 | 3.5 | 458,985 | 2.6 | 5,146,781 | 2.3 |
| 9 | 649,748 | 2.0 | 2,336,745 | 1.1 | 1,849,979 | 0.6 | 1,745,880 | 3.5 | 466,454 | 3.0 | 5,198,827 | 2.2 |
| 12 | 655,858 | 1.9 | 2,367,249 | 1.7 | 1,870,873 | 0.9 | 1,772,509 | 3.8 | 471,718 | 3.2 | 5,267,334 | 2.5 |
| 15. 1 | 652,256 | 2.3 | 2,346,336 | 1.2 | 1,857,429 | 0.4 | 1,769,967 | 4.1 | 468,549 | 3.5 | 5,237,108 | 2.5 |
| 2 | 652,728 | 2.4 | 2,353,170 | 1.7 | 1,857,493 | 0.7 | 1,774,373 | 4.1 | 468,730 | 3.4 | 5,249,001 | 2.7 |
| 3 | 658,015 | 2.0 | 2,391,194 | 1.7 | 1,883,529 | 0.9 | 1,788,464 | 3.8 | 474,984 | 2.8 | 5,312,657 | 2.6 |
| 4 | 652,934 | 2.0 | 2,360,778 | 1.7 | 1,858,858 | 0.7 | 1,777,370 | 3.9 | 469,414 | 2.9 | 5,260,496 | 2.6 |
| 5 | 655,704 | 2.0 | 2,366,394 | 2.3 | 1,863,248 | 1.3 | 1,786,274 | 3.6 | 471,803 | 3.0 | 5,280,175 | 2.8 |
| 6 | 656,034 | 2.1 | 2,383,001 | 2.5 | 1,876,637 | 1.4 | 1,789,011 | 3.8 | 475,390 | 3.5 | 5,303,436 | 3.0 |
| 7 | 657,631 | 2.2 | 2,388,518 | 3.5 | 1,881,691 | 2.6 | 1,795,313 | 3.9 | 475,242 | 3.5 | 5,316,704 | 3.5 |
| 8 | 658,259 | 2.1 | 2,386,252 | 3.3 | 1,880,066 | 2.6 | 1,797,862 | 3.6 | 474,944 | 3.0 | 5,317,317 | 3.2 |
| 9 | 665,343 | 2.4 | 2,412,577 | 3.2 | 1,894,158 | 2.3 | 1,810,533 | 3.7 | 481,609 | 3.2 | 5,370,062 | 3.2 |
| 10 | 664,388 | 2.7 | 2,398,305 | 2.9 | 1,884,145 | 2.0 | 1,810,373 | 3.9 | 479,176 | 3.5 | 5,352,242 | 3.2 |
| 11 | 663,532 | 2.1 | 2,417,710 | 3.0 | 1,897,841 | 2.1 | 1,815,353 | 3.6 | 479,482 | 3.0 | 5,376,077 | 3.1 |
| 12 | 671,982 | 2.4 | 2,433,741 | 2.8 | 1,905,620 | 1.8 | 1,838,138 | 3.7 | 487,493 | 3.3 | 5,431,354 | 3.1 |
| 16. 1 | 668,944 | 2.5 | 2,429,748 | 3.5 | 1,903,452 | 2.4 | 1,835,612 | 3.7 | 484,644 | 3.4 | 5,418,948 | 3.4 |

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
 2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
 3. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出した。

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート
内外経済、中小企業金融、地域金融、
協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物
信金中金月報、全国信用金庫概況等
- 信用金庫統計
日本語／英語
- 論文募集

【URL】

<http://www.scbri.jp/>

The screenshot shows the homepage of the Shinkin Central Bank Research Institute. The header includes the institute's name and a search bar. The main content area is divided into a left sidebar with navigation links and a main section for 'New Information' (新着情報). The sidebar links include 'Home Page', 'Various Reports', 'Publications', 'Credit Union Statistics', 'Survey Collection', 'English Page', and 'Local Public Group Survey'. The 'New Information' section lists several recent reports with their titles, issue numbers, and file sizes, such as '2016.3.14 金融調査情報 No.27-34 電力自由化時代の取引先支援 (PDF)811KB' and '2016.2.24 金融調査情報 No.27-33 地域の資源を活かす小水力発電への融資 - 福島信用金庫と株式会社元気アップちゆ(つちゆ清流エナジー株式会社)の取組み - (PDF)1,520KB'.

ISSN 1346-9479

信金中金月報

2016年(平成28年)4月1日 発行

2016年4月号 第15巻 第5号(通巻523号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫